

(案)

資料 2－2

認定区域計画の進捗状況に関する評価の報告

令和 7 年 月 日

内閣総理大臣 殿

東京圏国家戦略特別区域会議
関西圏国家戦略特別区域会議
新潟市国家戦略特別区域会議
養父市国家戦略特別区域会議
福岡市・北九州市国家戦略特別区域会議
沖縄県国家戦略特別区域会議
仙北市国家戦略特別区域会議
仙台市国家戦略特別区域会議
愛知県国家戦略特別区域会議
広島県・今治市国家戦略特別区域会議
つくば市スーパーシティ型国家戦略特別区域会議
大阪府・大阪市スーパーシティ型国家戦略特別区域会議
加賀市・茅野市・吉備中央町革新的事業連携型国家戦略特別区域会議

国家戦略特別区域法（平成25年法律第107号）第12条の規定に基づき、認定区域計画の進捗状況について評価を行い、当該結果を取りまとめた評価書を別紙のとおり作成したので、報告いたします。

令和6年度 指定13区域の評価(概要)(案)

令和7年5月29日
国家戦略特別区域会議合同会議

I. 趣旨

- ◇ 国家戦略特別区域法第12条及び国家戦略特別区域基本方針に基づき、指定13区域で認定を受けた事業に関し、令和6年度末までの進捗状況について、区域会議が評価。
- ◇ 基本方針で定めている「特定事業の進捗状況」等の7項目を踏まえ、主に、①令和6年度の新規提案数、②令和6年度の新規活用事業数、③認定区域計画の進捗状況について評価。
- ◇ 令和6年度末までに全国展開された規制の特例措置は評価の対象から除外。

II. 各区域の評価結果

※ 実績の数値に特に記載のない場合は、令和6年度の単年度実績

1. 東京圏

(1) 東京都

令和6年度は、スタートアップ・関係団体等へのヒアリングを通じて課題抽出を行い、2件の新規提案を行うとともに、都が提案した新規メニューの円滑な運用開始に努めた。

「世界で一番ビジネスがしやすい環境」創出に向けて、引き続きスタートアップ等のニーズを踏まえ、ビジネスを行う上で障壁となる規制に対する特例措置の整備を国に求めている。さらに、東京からグローバルに活躍する企業を増やすべく、外国人起業家など高度外国人材の呼び込みに寄与する在留資格等の規制緩和を国に求めている。

【新規提案数】新規の提案数が2件であり、評価できる。

【新規活用事業数】新規の活用事業数が3件(うち全国初認定1件)であり、評価できる。

【認定区域計画の進捗】達成は67事業、進行中は16事業、要推進は2事業。

【主な成果】

- ・国家戦略都市計画建築物等整備事業、国家戦略民間都市再生事業、国家戦略住宅整備事業、国家戦略特別区域地区計画等建築物整備事業

新たに1件の都市再生プロジェクトを追加し、経済波及効果が約21兆円と大きく、産業の国際競争力及び国際的な経済活動の拠点の形成に貢献している。

※東京都から提案のあった「法人設立に係る行政手続の英語対応(厚生労働省関係)」が、令和6年10月7日に措置化された。

※東京都から提案のあった「国家戦略特別区域における会社の設立登記手続の英語対応(法務省関係)」が、令和6年11月25日に特例措置化された。

※東京都の提案により特例措置化された「国家戦略特別区域外国人創業活動促進事業」が、令和7年1月1日に全国展開された。

（２）神奈川県

令和6年度は、令和4年度に全国初の認定を受けた「国家戦略都市計画建築物等整備事業」の地区計画等の区域における用途緩和に係る建築基準法の特例について、認定区域計画に準じ、令和6年4月に建築工事に着手した。

また、本県から提案している、日本酒輸出拡大に向けた酒税法の規制緩和については、国のワーキンググループの審議があり、今後も事業者とともに規制緩和の実現に向けて取り組んでいく。

令和7年2月の区域会議にて事業活用を提案し、認定を受けた「二国間協定に基づく外国医師の業務解禁関連事業」については、国での口上書の締結と日本の医師免許の交付を経て、令和7年度中に、外国医師が事業者の医療機関で勤務を開始する予定である。

なお、過去に本県の提案で創設された地域限定保育士については、制度の現状や課題認識について国に報告を行い、全国展開等に向けた国での検討に協力した。

今後も特区制度の活用について県内に広く周知し、規制改革提案を行っていく。

【新規提案数】新規の提案数は0件であり、提案に努めるべきである。

【新規活用事業数】新規の活用事業数が1件であり、評価できる。

【認定区域計画の進捗】達成は14事業、進行中は1事業、要推進は1事業。

【主な成果】

・国家戦略特別区域家事支援外国人受入事業

外国人家事支援人材の受入れが1,599人（昨年度比＋185人）、家事支援サービスの利用回数も27,623回（昨年度比＋6,793回）と増加しており、女性の活躍推進や家事支援ニーズへの対応に貢献している。

（３）千葉市

工業専用地域におけるドローンの飛行に関する新規提案については、本市臨海部に工場等を有する企業の業務効率化を更に推し進めるものである。今後設備等の維持コスト低減や労働力不足の改善といった課題解決につなげられるよう取り組む。

千葉県との共同提案である「医師臨床研修における基礎研究医プログラムの要件緩和」においては、先端医療についての知見を兼ね備えた若手医師の養成が可能となることから、本市医療環境の充実につなげられるよう取り組む。

臨床修練診療所確保事業を、全国で初めて活用したところであり、早期の外国医師等の受入れを実現し、医療における国際交流の貢献に努めていく。

【新規提案数】新規の提案数が3件であり、高く評価できる。

【新規活用事業数】新規の活用事業数が1件（うち全国初認定1件）であり、評価できる。

【認定区域計画の進捗】達成は3事業、要推進は1事業。

【主な成果】

・近未来技術実証ワンストップセンターの設置

実証実験実施数34件と着実に実績を上げており、ドローンに係る実証実験の促進に貢献している。

※「国家戦略特別区域臨床修練診療所確保事業」について、令和6年6月4日に全国初の区域計画の認定を受けた。

(4) 成田市

成田空港の更なる機能強化が進む中、成田空港に関連した事業を中心に規制改革提案を検討。成田空港での EU 向け水産物の輸出に係る証明書を発行可能とする提案をし、昨年 12 月に成田空港内における取得が可能となった。

また、令和5年に提案した成田空港内における運転資格の特例に関しては、昨年6月の新たに講ずべき措置として位置づけられるなど、成田市の提案を契機とした新たな対策が進展することが見込まれている他、成田国際空港株式会社との人事交流の特例に係る協議も進めている。

特例事業の活用としては、新たに「海外大学卒業外国人留学生の就職活動促進事業」の認定を受け、市内の日本語学校に在籍する留学生の日本企業への就職促進を進めている。

これまでに認定を受けた「医師の養成に係る大学設置事業」では医学部及び附属病院の経済波及効果(令和6年9月推計)は、建設に伴うもので約 1,200 億円、消費に伴うもので約 200 億円(単年)であり、医療人材の育成、附属病院の開設による地域医療体制の充実、新型コロナウイルス感染症への最前線での対応、医療ツーリズム患者の受入れ等の社会的な効果も生み出している。

【新規提案数】新規の提案数が2件であり、高く評価できる。

【新規活用事業数】新規の活用事業数が1件であり、評価できる。

【認定区域計画の進捗】達成は4事業、進行中は1事業。

【主な成果】

・医師の養成に係る大学設置事業

医学部において、留学生 19 人(開学以来 159 人)を受入れ、国際的な医療人材の育成に貢献している。なお、令和6年度の医師国家試験の合格者は 127 名(既卒と新卒を合わせた総数で、全国1位の合格率 100%)。

2. 関西圏

(1) 大阪府

平成 26 年5月の区域指定以降、健康・医療分野における国際的イノベーション拠点の形成を通じ、再生医療を始めとする先端的な医薬品・医療機器等の研究開発・事業化を推進するとともに、チャレンジングな人材の集まるビジネス環境を整えた国際都市の形成をめざし、特例措置の認定を受けた29の事業に取り組んできた。

令和6年度においては、新規提案数が0件であった。このため、スタートアップなどの企業等や府内自治体に対して、国家戦略特別区域制度の理解促進を図ったうえで、ヒアリングやアンケート等の実施を通じて、規制改革ニーズを把握するなどにより、特区制度の活用促進を図る。

新規活用事業としては、「国家戦略特別区域における会社の設立登記手続の英語対応」、「国家戦略特別区域調剤業務一部委託事業」の2件が、いずれも全国初の区域計画の認定を受けた。「会社の設立登記手続の英語対応」は、令和5年度に大阪府・大阪市が「金融・資産運用特区」に関する規制改革提案を行い、令和6年度に特例措置化され、大阪府域において活用に至った。「調剤業務一部委託事業」も令和5年度に大阪府・大阪市・民間事業者の3者で共同提案し、同年度中に特例措置化され、令和6年度に大阪府域において活用となった。

また、特区制度活用による具体的な経済効果としては、「国家戦略特別区域工場等新增設促進事業」において、工場新設に伴い約 1,044 億円の設備投資となっている。

今後は、企業等や府内自治体の規制改革ニーズの掘り起こしと具体化のための伴走支援に努め、さらなる新規提案と特例措置の新規活用に努める。

【新規提案数】新規の提案数は0件であり、提案に努めるべきである。

【新規活用事業数】新規の活用事業数が2件(うち全国初認定2件)であり、評価できる。

【認定区域計画の進捗】達成は 20 事業、進行中は2事業。

【主な成果】

・国家戦略特別区域家事支援外国人受入事業

利用世帯数(各月合計)が 5,582 世帯(昨年度比+2,713 世帯)、家事支援サービスの利用回数が 12,813 回(昨年度比+6,155 回)と大幅に増加しており、家事支援ニーズへの対応等に貢献している。

※大阪府と大阪市から共同で提案のあった「国家戦略特別区域における会社の設立登記手続の英語対応(厚生労働省関係)」が、令和6年 10 月7日に措置化された。

※大阪府と大阪市から共同で提案のあった「国家戦略特別区域における会社の設立登記手続の英語対応(法務省関係)」が、令和6年 11 月 25 日に特例措置化された。

※「国家戦略特別区域調剤業務一部委託事業」について、令和6年6月4日に全国初の区域計画の認定を受けた。

※大阪府と大阪市から共同で提案のあった「高度人材ポイント制の特別加算の対象となる自治体の支援措置の明確化」が、特例措置化を経ず、令和6年8月 23 日に全国措置として実現された。

※大阪府と大阪市から共同で提案のあった「在留資格認定証明書交付申請に係る日本語訳不要の明確化」が、特例措置化を経ず、令和7年3月 28 日に全国措置として実現された。

(2) 兵庫県

現在認定を受け実施している高度医療提供事業においては、iPS 細胞を用いた網膜再生治療など最先端医療を提供し、7割以上の病床稼働率を維持するなど、高度医療技術の実用化促進等に寄与している。また、家事支援外国人受入事業においては、延べ受入数や利用回数など実績が昨年度比で増加しており、家事の負担を抱える方々の家事支援ニーズに応えている。小規模保育事業においても、新たな保育の受け皿の整備により、待機児童問題の改善に一定程度寄与している。

新規提案及び既存の特例措置の新規活用について、令和6年度は提案等に至らなかったが、令和7年度以降は、現在活用している事業や他地域における先進事例を踏まえた県内でのニーズの掘り起こしや、市町・事業者等に対するアプローチの方法を見直すなど、特区制度の積極的な活用に向けた取り組みを進めてまいりたい。

【新規提案数】新規の提案数は0件であり、提案に努めるべきである。

【新規活用事業数】新規の活用事業数は0件であり、活用にも努めるべきである。

【認定区域計画の進捗】達成は3事業。

【主な成果】

・国家戦略特別区域高度医療提供事業

増床された病床の稼働率は 71.1%となっており、最先端医療の提供や iPS 細胞を活用した網膜再生医療の実用化に貢献している。

(3) 京都府

今年度は、新規提案及び新規活用には至らなかった。現在認定を受け実施している革新的な医薬品の開発迅速化においては、AMED 拠点担当コーディネータの設置により、有望な創薬シーズの開発促進に対する支援を実施しており、令和6年度は、AMED の支援テーマ選定に関する意見交換や、AMED 申請に向けた戦略相談、創薬シーズのイベント出展に向けた企業導出戦略の打ち合わせを実施し、日本発の革新的な医薬品開発の促進に寄与している。既存事業である外国人創業活動促進については、令和7年1月に全国展開となったが、12月末時点で145件(昨年12月末比+30件)と非常に多くの相談をいただいているほか、創業人材の事業所確保の特例については、7月に起業したオーストラリア人1名が認定コワーキング施設に入居し、創業活動の促進に繋がった。

今後は、府 HP やチラシによる周知に加え、内閣府とも連携して府内市町村や事業者向けの説明会を開催し、国家戦略特区のメリットを再度理解いただくことで、新規提案及び新規活用に努める。

【新規提案数】新規の提案数は0件であり、提案に努めるべきである。

【新規活用事業数】新規の活用事業数は0件であり、活用に努めるべきである。

【認定区域計画の進捗】達成は4事業。

【主な成果】

・革新的な医薬品の開発迅速化

活用件数が4件と着実に実績を上げており、日本発の革新的な医薬品の開発促進に貢献している。

3. 新潟市

新潟市は、充実した交通インフラなど高次都市機能を有する本州日本海側唯一の政令指定都市でありながら、市町村別水田耕地面積が全国1位という大農業都市としての側面を持っている。そのような「都市と田園が調和する暮らしやすさ」という本市ならではの強みを最大限に活かすべく、これまで取り組みを進めてきた。

これまで認定を受けた「農地等効率的利用促進事業」において、申請から許可までの事務処理日数を20日以上短縮したことで農業経営の効率化を推進した。担い手農業者の減少が危惧される中、新規就農者を毎年継続して70人程度確保し、特区認定された平成26年度から10年間で合計732人が就農し、大農業都市としての農業基盤維持に寄与した。また、農地利用の効率化を図るため、認定農業者等への農地の集積・集約化を進めたことにより、農地集積率は平成26年度の58.3%から令和5年度に72.2%まで増加した。

「国家戦略特別区域外国人滞在施設経営事業」においては、令和5年12月に認定を受けた施設での宿泊実績が順調に推移しているなど、田園地域の活性化と新潟市らしい地方創生の実現に効果があった。

令和6年度は新規提案、新規活用には至らなかったが、食と農や近未来技術に関係する事業者を中心に特区制度活用に関する意見交換を重ねた。令和7年度は食と農やまちづくりなどの様々な分野に関する規制緩和の新規提案、新規活用に向け、事業者をはじめ、関係する業界と調整を進めることにより、本市が目指す「田園の恵みを感じながら心豊かに暮らせる日本海拠点都市」の実現を図っていく。

【新規提案数】新規の提案数は0件であり、提案に努めるべきである。

【新規活用事業数】新規の活用事業数は0件であり、活用に努めるべきである。

【認定区域計画の進捗】達成は5事業。

【主な成果】

・雇用労働相談センターの設置

センター相談件数が 830 件(昨年度比+80 件)と増加しており、雇用ルールの周知徹底と紛争の未然防止に貢献している。

4. 養父市

養父市では、令和6年度の新規提案数及び新規活用事業数がともに0件であったが、防災や国土利用等に関する提案を検討中であり、次年度以降の新規提案に向けて内閣府と事前協議を行った。また、令和5年度に新規提案したオンライン教育やインターネット投票に関する提案についても随時内閣府と協議を行うとともに、法令による規制の範囲内で実験的に取組を行うなど、提案の実現に努めている。

既存の活用事例について、法人農地取得事業は、現在7事業者が約 1.8ha の農地を取得(総営農面積は約 48.4ha)し、農業に取り組んでいる。本事業は、耕作放棄地の解消(農地取得面積のうち約 1.4ha)及び雇用の創出(24 人)に寄与しているほか、外国人材雇用や農福連携による労働力確保、スマート農業等による省力化を行う事業者もあり、中山間地域における新たな農業モデルとなっている。

また、自家用有償観光旅客等運送事業については、交通網が脆弱な地域において地域交通を補完するとともに、地域住民の医療機関の受診、福祉施設の利用、商業施設での買物の機会提供という点において地域間格差の解消に寄与している。

次年度以降の取組については、大きな成果が得られている法人農地取得事業や自家用有償観光旅客等運送事業などの既存の活用事業をより推進していくとともに事業者の支援を継続する。また、人口減少や少子化、過疎化の進む養父市において地域課題の解決や地域経済の回復に資する提案を検討していく。

【新規提案数】新規の提案数は0件であり、提案に努めるべきである。

【新規活用事業数】新規の活用事業数は0件であり、活用に努めるべきである。

【認定区域計画の進捗】達成は9事業。

【主な成果】

・国家戦略特別区域自家用有償観光旅客等運送事業

運行件数(回数)が 574 件(昨年度比+263 件)、利用人数が 790 人(昨年度比+390 人)と増加しており、公共交通が不便な地域における地域の交通手段の充実と観光客の運送需要対応に貢献している。

5. 福岡市・北九州市

(1) 福岡市

福岡市では国家戦略特区を最大限に活用して、スタートアップ施策や都心部の機能強化等を推進している。

スタートアップ法人減税の活用やビザの規制緩和などに取り組んだ結果、国内外から企業立地や創業が進み、開業率が6年連続で政令市1位となった。また、航空法の高さ制限の緩和などにより、都心部約 80ha にて、令和8年末までに約 70 棟のビルの建替を見込んでいる。これら

の取組み等を通じた産業の活性化により、市税収入は過去最高を更新している。

令和6年度の特區活用については、スタートアップ等からの幅広いニーズを踏まえ、単独自治体で唯一8分野に渡り、新規提案を行った。また、新規活用事業についても、金融分野での新たな特例措置化等を行った。

【新規提案数】新規の提案数が13件であり、極めて高く評価できる。

【新規活用事業数】新規の活用事業数が13件(うち全国初認定3件)であり、極めて高く評価できる。

【認定区域計画の進捗】達成は25事業、進行中は24事業、要推進は1事業。

【主な成果】

・国家戦略特別区域外国人エンジニア就労促進事業

企業認定数(累計)が16社と増加。本特例を活用して就労した外国人エンジニアの数も32人にのぼり、イノベーティブな国内企業の成長を担う海外の優秀なITエンジニアを確保し、我が国における産業の国際競争力の強化及び国際的な経済活動の拠点の形成に貢献している。

※福岡県と福岡市から提案のあった「法人設立に係る行政手続の英語対応(厚生労働省関係)」が、令和6年10月7日に措置化された。

※福岡県と福岡市から共同で提案のあった「ベンチャー・ファンドへの出資に係る規制の緩和」が、令和6年11月18日に特例措置化された。

※福岡県と福岡市からの提案のあった「国家戦略特別区域における会社の設立登記手続の英語対応(法務省関係)」が、令和6年11月25日に特例措置化された。

※福岡市の提案により特例措置化された「国家戦略特別区域外国人創業活動促進事業」及び「国家戦略特別区域外国人創業活動促進事業(創業人材の事業所確保に係る特例)」が、令和7年1月1日に全国展開された。

※福岡県と福岡市から共同で提案のあった「在留資格認定証明書交付申請に係る日本語訳不要の明確化」が、特例措置化を経ず、令和7年3月28日に全国措置として実現された。

(2) 北九州市

北九州市では、①「先進的介護・高齢者活躍拠点」、②「創業・雇用創出拠点」、③「国内外の交流・インバウンド拠点」、④「近未来技術の開発・実証拠点」の4つの拠点形成を進めており、これまで、全国初の規制改革も実現しながら、20の特例を活用し、27事業を実施している。

現在、北九州市は、宇宙やIT、半導体といった、いわゆる未来産業の振興に重点的に取り組むこととしており、九州工業大学や市内企業などのプレイヤーと連携しながら、ボトルネックとなっているグレーゾーンの明確化(ルールメイキング)や高度人材の獲得を実現するため、令和6年度には、「宇宙との通信」に関する規制改革提案、そして、「外国人エンジニア就労促進事業」の特例活用を行った。

今後も、国家戦略特区の規制改革提案や特例活用を通じて、「ビジネスのしやすい環境づくり」と「社会課題の解決」に取り組み、北九州市が掲げる「稼げるまち」の実現につなげていきたい。

【新規提案数】新規の提案数が1件であり、評価できる。

【新規活用事業数】新規の活用事業数が1件であり、評価できる。

【認定区域計画の進捗】達成は8事業、進行中は2事業。

【主な成果】

・開業ワンストップセンターの設置

利用者数が 217 人(昨年度比+22 人)と増加しており、申請実績も 20 件と外国人を含めた開業促進に貢献している。

6. 沖縄県

『国際観光イノベーション特区』である沖縄県においては、特例の創設に向けた取組を進めるべく、令和6年度に、「外国人留学生の就労制限の緩和」を新たに提案し、その実現のため検討を進めているところ。

また、令和5年度末に提案した「保育士試験受験時期の早期化」は、特区WGヒアリングでの議論を経て、昨年 12 月の第 65 回特区諮問会議において、新たに講ずべき措置として位置づけられるなど、県の提案を契機とした保育士確保のための新たな対策が全国的に進展することが見込まれている。

令和6年度は、これまで認定を受けた「地域限定保育士事業」や「認可外保育施設における指導監督基準に関する特例事業」等を積極的に活用することにより、県民福祉の向上に貢献しているほか、「開業ワンストップセンターの設置」事業では、ビジネスコンセプトの構築支援等の創業準備の支援などにも取り組むことにより、認定初年度であった令和5年度と比較し4割増の利用者数となるなど、外国人を含めたスタートアップ支援が着実に実を結んでいる。

令和7年度以降も引き続き、保育士確保や生活環境の向上等の福祉分野、外国人材の活用や開業支援等の経済分野に特に力を入れ、それら分野に関する新たな提案を行うこと等を通じて、県民福祉の向上と県経済の活性化を図ってまいりたい。

【新規提案数】新規の提案数が1件であり、評価できる。

【新規活用事業数】新規の活用事業数は0件であり、活用に努めるべきである。

【認定区域計画の進捗】達成は5事業、進行中は1事業。

【主な成果】

・開業ワンストップセンターの設置

利用者数が 360 人(昨年度比+105 人)と増加しており、申請実績も 11 件と外国人を含めた開業促進に貢献している。

7. 仙北市

令和6年度は新たに、外国人材受入企業などの各種相談や情報提供を行う「外国人雇用相談センター」と、外国人を含めた起業・開業の相談・対応支援を総合的に行う「開業ワンストップセンター」を仙北市グローバル雇用・創業ワンストップセンター内に設置した。

上記を含む地方創生の取り組みにより、総合計画で幸福度全国 No.1を目指すまちを掲げている仙北市の重要指標である「幸福度が高い市民の割合」は前年度の 36.1%から 43.8%に上昇している。

令和7年度も引き続き、外国人材受入や国際交流に関する地方創生に取り組んでいく。実際、同センターのサポートにより、令和6年 11 月にはインターナショナルスクールの運営法人が市内に設立され、市内での開校を今後予定している。

【新規提案数】新規の提案数は0件であり、提案に努めるべきである。

【新規活用事業数】新規の活用事業数が2件であり、高く評価できる。

【認定区域計画の進捗】達成は3事業、要推進は1事業。

【主な成果】

・近未来技術実証ワンストップセンターの設置

実証実験実施数2件と着実に実績を上げており、AI・IoT、自動運転、無人航空機等を活用した実証実験の促進に貢献している。

8. 仙台市

東北大学が国内初の「国際卓越研究大学」に認定されたことを受け、仙台市はだれもが活躍できる「ダイバーシティまちづくり」をより一層進めているところであり、これに関し「高度外国人材の活躍促進に向けた在留資格の特例」4件及び、「DtoPwith N 型オンライン診療の推進に向けた診療報酬の改定」1件の計5件の新規規制改革提案を行った。また「国家公務員の退職手当特例」に関し1社の認定を受けた。

これらの提案や認定を含めた地方創生の取り組みにより、令和6年度仙台市市民意識調査における「あらゆる事業者が新たなビジネスに挑戦しやすい環境づくり」の評価度が前年度の 2.59 点から 2.62 点（平均点、4点満点中）に上昇している。

引き続き産官学金言との連携で規制改革や先端技術を活かした課題解決と well-being 向上に資する仙台・東北発の先端的サービス創出を行っていく。

【新規提案数】新規の提案数が5件であり、極めて高く評価できる。

【新規活用事業数】新規の活用事業数が1件であり、評価できる。

【認定区域計画の進捗】達成は 12 事業、進行中は3事業。

【主な成果】

・近未来技術実証ワンストップセンターの設置

相談件数が 87 件（昨年度比＋20 件）と増加しており、実証実験実施数6件と着実に実績を上げており、AI・IoT、自動運転、小型無人機等を活用した実証実験の促進に貢献している。

※仙台市の提案により特例措置化された「国家戦略特別区域外国人創業活動促進事業（創業人材の事業所確保に係る特例）」が、令和7年1月1日に全国展開された。

9. 愛知県

昨年度は、5件の事業について認定を受けた。

「認可外保育施設における指導監督基準に関する特例事業」については、本県で初めて本特例を活用した岡崎市において、外国人乳幼児が多い認可外保育施設が指導監督基準上の要件を満たすことができ、乳幼児の処遇向上及び保育の質の向上、外国人市民の生活環境の充実に図ることができた。

「海外大学卒業外国人留学生の就職活動促進事業」については、本県が1機関を認定し、就職活動継続のための在留資格（特定活動）への変更が可能となり、優秀な留学生の就職促進、人手不足の解消、地域の国際競争力強化を図ることが可能となった。

「課税の特例措置活用事業（エンジェル税制）」については、本県で 2024 年 10 月 31 日にグラントオープンした日本最大のスタートアップ支援拠点「STATION Ai」のメンバーである1社の事業が利子補給金の活用と併せて認定を受けたが、投資契約の締結には至らなかったものの、事業

は同時に認定を受けた利子補給金を活用して着実に進めているところである。

「利子補給金の支給事業」については、今年度、本県で初めて活用し、STATION Ai メンバーである2社の事業が認定を受けた。いずれの事業者においても、指定金融機関からの融資を活用し、事業を着実に進めているところである。

新規提案については、STATION Ai メンバーのスタートアップ企業等に対する制度周知やヒアリング等を継続的に実施しており、引き続き新規提案に向けた取組を行っていく。

既存の活用事業である「家事支援外国人受入事業」については、利用回数、利用世帯数ともに倍増しており、本県における女性の活躍促進や家事支援ニーズへの対応に大きく貢献している。

本県では、2015 年9月に全国で初めて民間事業者による公社管理道路運営事業(有料道路コンセッション)を区域計画に位置付け、2016 年 10 月より事業を開始している。利用料金の弾力化や PA における利便性の向上、沿線開発による地域活性化等の効果を期待して取組を進めた結果、実績交通量が実施前の 2015 年度は 48,700 千台であったが、2024 年度は 55,366 千台と好調であり、効果的な取組となっている。

また、本県が区域方針に掲げる農業の6次産業化の推進のため、2015 年9月に農地等効率的利用促進事業、農業法人経営多角化等促進事業、地域農畜産物利用促進事業及び農業への信用保証制度の適用関連事業を区域計画に位置付け、各事業に着実に取り組んできた。その結果、農業生産関連事業の年間販売金額及び事業体数について、実施前の 2015 年度は 54,633 百万円、1,120 件であったが、2022 年度は 64,484 百万円、1,580 件と、いずれも増加しており、取組の効果が出ているといえる。

今後とも、本県の特色を生かした規制改革事項の活用や、新たな提案など、力を入れて取り組んでいく。

【新規提案数】新規の提案数は0件であり、提案に努めるべきである。

【新規活用事業数】新規の活用事業数が5件であり、高く評価できる。

【認定区域計画の進捗】達成は 15 事業、進行中は1事業。

【主な成果】

・国家戦略特別区域家事支援外国人受入事業

家事支援サービスの利用回数が 6,447 回(昨年度比+3,602 回)と大幅に増加し、利用世帯数(年度最終月)も 205 世帯(昨年度比+51 世帯)と、女性の活躍推進や家事支援ニーズへの対応に貢献している。

※愛知県と常滑市から提案のあった「水素導管に関する新たな技術の審査制度の創設」が、特例措置化を経ず、令和6年4月 27 日に全国措置として実現された。

10. 広島県・今治市

(1) 広島県

新規提案では、特定技能制度の特定産業分野の拡大(交通誘導警備業)について、現在提案を行っており、深刻な人手不足に対応していくため、早急に特例措置の創設を求めていく。

また、現在認定を受け設置している「雇用労働相談センター」においては、相談件数(昨年度比: +173 件)、雇用指針活用件数(昨年度比: +13 件)ともに増加しており、新規開業直後の企業等における雇用ルールの周知徹底と紛争の未然防止につながっている。

引き続き、現在認定を受けている制度の活用に加え、イノベーションを通じた魅力的な雇用や労働環境の創出に向け、創業やデジタルの分野などにおいて、特例措置の創設や、既存の規制

改革メニューの新規活用について、積極的に取り組んでいく。

【新規提案数】新規の提案数は1件であり、評価できる。

【新規活用事業数】新規の活用事業数は0件であり、活用に努めるべきである。

【認定区域計画の進捗】達成は5事業。

【主な成果】

・雇用労働相談センターの設置

センター相談件数が 814 件(昨年度比+173 件)と増加しており、雇用ルール周知徹底と紛争の未然防止に貢献している。

(2) 今治市

令和6年度は、しまなみ地域の島内における自家用自動車を活用した有償貨物運送に係る新規の規制改革提案を行った。しまなみ地域の観光振興、地域活性化の実現を目指し、事業者とも連携して対応して行きたい。

これまで認定を受けた、「獣医師の養成に係る大学設置事業」については、令和6年度の獣医師国家試験では 95 人が合格し、公共獣医事分野へ 14 人、産業動物分野へ 14 人就職するなど人材輩出に貢献している。また、学生の下宿率は 90%を超えており、若年層人口の流入促進や地域経済の活性化にも貢献している。令和7年3月に発生した林野火災では、同大学体育館をペット同行避難所として開設し、ペット連れの3世帯7人の避難者を受け入れたところである。

今後も、しまなみ地域など本市の特色を活かした新規提案や新規活用を検討していく。

【新規提案数】新規の提案数は1件であり、評価できる。

【新規活用事業数】新規の活用事業数は0件であり、活用に努めるべきである。

【認定区域計画の進捗】達成は4事業。

【主な成果】

・近未来技術実証ワンストップセンターの設置

相談件数が 12 件、利用団体数が 12 団体と活用されており、AI・IoT、自動運転、小型無人機等を活用した実証実験の促進に貢献している。

11. スーパーシティ(つくば市)

令和6年度は、つくばスーパーサイエンスシティ構想(以下「本構想」)を推進するプラットフォームであるつくばスマートシティ協議会を一般社団法人化し、推進体制を強化するとともに、同協議会に所属する企業及び大学・研究機関並びに住民との連携により、住民が抱える課題の解決に資する、あるいは未来を志向するサービスを精力的に組成し、実証実験に挑んできた。その中からは社会実装に至る事例が出始めるなど、着実に成果を挙げることができた。代表的な事例としては、「小児オンラインかかりつけ医」の取組を踏まえた診療報酬の新設とアプリを使用した「休日夜間小児デジタル急患センター」(12月25日～1月末の実績:チャット医療相談 129 件、オンライン診療 79 件)が挙げられる。

また、各サービスについて、目指す社会実装の隘路となる規制の特例措置の提案や活用についても検討を進めることができた。代表的な事例としては、関係省庁と協議を進め、パーソナルモビリティの最高速度の引上げについて、必要なデータを収集するための閉鎖環境実証の実施が挙げられる。その他、公職選挙法の特例措置については検討が継続されているところであるが、

その実現を待つことなく、市民がインターネット投票を通じて市政に参加することができる機会として、「つくば市長(2期目)の行政運営」をテーマに投票で獲得した点数に応じて退職金を算出するインターネット投票を実施した。市長の退職金の額は、条例により決められるため、インターネット投票の結果が法的効力を有する点において画期的な取組と言える。

加えて、自動運転バスが低速走行する際に渋滞を引き起こすなどの周辺交通に与える影響の軽減に向けた、公道上で追越しを禁止する場所の要件緩和等や、特別養護老人ホームにおける休日や夜間の急患に対応するためのオンライン診療の普及に向けた有用性の検証に、企業とともに取り組んだ。

規制改革とともにスーパーシティ型国家戦略特区を構成する重要な要素である「データ連携」については、オープンデータの連携とパーソナルデータの連携を想定したサービスのユースケース創出に向けて取組を進めた。オープンデータを連携したユースケースとしては、一般社団法人つくばスマートシティ協議会が整備したデータ連携基盤により、イベント情報や駐車場の満空情報等をデータ連携させたパーソナルモビリティのシェアリングやスマートフォンアプリと店舗等に設置したビーコンによる店舗情報のプッシュ通知に関する実証を実施した。パーソナルデータを連携したユースケースとしては、パーソナルデータ連携基盤の構築後を想定した、各種バイタルデータに基づく管理栄養士による食事提案等のサービスの検討と実証を行った。

併せて、今後のパーソナルデータ連携基盤の導入を見据え、サービスにおける個人情報の利活用に係るリスクを評価し、市民にわかりやすく公表する「プライバシー影響評価制度」の構築に向けた外部有識者等による議論を取りまとめた。

生成 AI によるサービスの見える化として、市民参加のためのデジタルプラットフォームなどを活用し、膨大なアンケート等を生成 AI により分析し、政策形成に活用するとともに、市政に対して意見を言いやすい環境整備を進めている。

以上のとおり、スーパーシティ型国家戦略特区の指定以降、当初提案した本構想の各取組について着実に進めている。

今後は、自動運転バス、パーソナルモビリティ等の新たなモビリティと既存の公共交通を統合し利用の最適化を目指す経路検索サービスの検討と、スマートフォンアプリとビーコンによりそれらのモビリティの乗り降り、決済をハンズフリーで行う次世代移動サービス「つくばスマートモビリティ」の実現に向けて、引き続き実証とサービス開発を進めていく。また、パーソナルデータ連携基盤の仕様の検討を行っていく。

特区指定からこれまでの約3年間は、本構想を実現するための体制づくり、サービスの組成といった「シード・アーリーステージ」と位置付け活動を推進してきた。今後は、これまで組成してきたサービスを中心に、インターネット投票や生成 AI 等のデジタル技術により誰もが政策に声を届けることのできる仕組みを構築し、より多くの住民のニーズを確認しながら、各分野における取組方針を明確化して実証から実装へ重点化するとともに、住民ニーズに合わせて新規提案や新たなサービス開発を並行的に進める「ミドルステージ」へとフェーズアップし、本構想の更なる加速化を図っていく。

【新規提案数】新規の提案数が4件であり、極めて高く評価できる。

【新規活用事業数】新規の活用事業数は0件であり、活用に努めるべきである。

【認定区域計画の進捗】達成は4事業、進行中は3事業。

【主な成果】

・開業ワンストップセンターの設置

利用者が49人(昨年度比+35人)、申請実績22件(昨年度比+16件)と増えており、外国人

を含めた開業促進に貢献している。

※つくば市から提案のあった「地域内外の医師とオンラインで連携した小児かかりつけ医の構築」が、特例措置化を経ず、令和6年4月26日に全国措置として実現された。

12. スーパーシティ(大阪府・大阪市)

大阪府・大阪市は、これまで大阪・関西万博をマイルストーンとして、夢洲・うめきた2期という2つのグリーンフィールドを中心に3つのプロジェクトを進めてきた。万博会場となる夢洲の建設工事を行う夢洲コンストラクションでは、AI気象予測などの先端的サービスの実装を通じ、建設工事の円滑化を実現した。また、未来社会の実験場をコンセプトとする大阪・関西万博では、自動運転バスや空飛ぶクルマなどのモビリティや、「REBORN(リボーン)」をテーマとした未来の医療・健康サービスを体験できる大阪ヘルスケアパビリオンなどにおけるサービスに取り組んでいる。さらに、うめきた2期では、大規模な「みどり」を活用し、来街者に「みどり」を使った体験や行動変容の機会の創出を図るため、来街者の利便性向上に資する先端的サービスを提供している。

加えて、令和4年度及び5年度は、空飛ぶクルマの社会実装に向け、大阪・関西万博時の大阪ベイエリアにおける離発着ポートに係る関連規制・制度の課題検証等を実施した。また、令和6年度は、デジタル地域通貨の利便性向上をめざし、返金可能な前払式通貨による国内外の旅行者の受け入れ環境の向上に向けた調査を実施し、インバウンドが地域通貨を利用可能な地域を訪問後、直ちに出国せず、他地域を訪問した後に出国する場合払戻しできることを明確化することを求める新規提案を実施した。

大阪のスーパーシティにおけるデータ連携基盤である「大阪広域データ連携基盤(ORDEN)」においては、様々なデータを一元的に管理、仲介するプラットフォーム「ODPO(Open Data Platform in Osaka)」を運用し、官民のデータ利活用を促進することで、イノベーションを創出し、地域経済の活性化や住民サービスの向上を実現することを目指して取り組んでいる。また、大阪府が幹事団体として、令和6年6月に自治体データ連携基盤共用化研究会を発足し、同研究会に参画する41道府県と年間を通じて様々な議論を実施し、スーパーシティの成果の横展開としてのORDEN共同利用に向けた取組を進めている。これによって、国内共通のデータ連携基盤及びデータ利活用環境のユニバーサルサービス化を推進していく。

これらの取組により新規提案数は、令和6年度1件、令和5年度2件、区域指定に係る提案9件。新規活用事業数は、令和6年度は0件、令和5年度は「国家戦略特別区域データ連携基盤整備事業」などの3件。特区制度活用による具体的な効果としては、大阪広域データ連携基盤(ORDEN)を通じたデータを活用したサービスが11件提供されている。

具体的には、交通量や人流、気象等の多様なデータについて、ORDENを介して連携し、AI分析することで、精緻な交通量予測を行うAI交通量予測サービスを万博工事において実装した。

また、官民合わせて584件のデータカタログ(令和7年3月時点)が掲載されているORDENのデータカタログサイト「ODPO(Open data Platform in Osaka)」からは、2県とのイベント情報連携や、民間事業者との連携によるインバウンド周遊プロジェクトといったサービスが生まれた。

さらには、ORDENのID連携機能を活用した住民向けポータルサイト「my door OSAKA」のサービスとして、府内市町村との電子申請等の連携、府内市町村のイベント情報配信、民間事業者のアプリとのID連携を展開している。

このほか、大阪府の防災アプリなどにおいて、ORDENで連携させた様々なデータを使いやすく、わかりやすい形で閲覧等できるなどのサービス展開を行っている。

今後も、ORDENを活用したサービスの拡充を図るなど、ORDENを最大限活用することでデータ駆動型社会の実現を図るとともに、その広域での共同利用を進めることで、大阪において実装したサービスを全国の自治体が安価かつ早期に導入できるスキームの実現を図るなど、ORDEN

の横展開と持続的発展を目指す。

今後、「夢洲」、「うめきた2期」という2つのフィールドを中心に、万博のレガシーの継承を含め、「空飛ぶクルマ」の社会実装や先端国際医療の提供、リアルとデジタルが融合した未来の公園等の先端的サービスの実装を進める。併せて、これら以外のフィールドにおいても官民一体となって先端的サービスが継続的に創出される仕組みを構築し、その社会実装に結びつける好循環の実現を目指す。

これらの取組により、住民の生活の質向上と都市競争力の強化を図る。

【新規提案数】新規の提案数は12件(①1件、②2件、③9件)であり、極めて高く評価できる。

【新規活用事業数】新規の活用事業数は3件(①0件、②3件、うち全国初認定②2件)であり、評価できる。

【認定区域計画の進捗】達成は2事業。

【主な成果】

・大阪・関西万博に関連する仮設建築物の建築

大阪駅前(大阪マルビル跡地)におけるシャトルバスターミナルの仮設待合所について、令和6年3月に許可、令和7年1月に建築完了し、大阪・関西万博期間中に来場者の円滑な輸送を支える施設として利用される予定。

※大阪府と大阪市から共同で提案のあった「万博に関する仮設工作物の設置に係る特例」及び「万博に関する仮設建築物の設置に係る特例」が、令和4年4月20日に特例措置化された。また、「大阪・関西万博に関連する仮設建築物の建築」について、令和5年10月20日に全国初の区域計画の認定を受けた。

※大阪府と大阪市から共同で提案のあった「外国人一般を診療対象とした二国間協定の締結に係る要請のワンストップ化に関する特例」が、令和5年4月20日に特例措置化された。

※「国家戦略特別区域データ連携基盤整備事業」について、令和5年10月20日に全国初の区域計画の認定を受けた。

※大阪府と大阪市から共同で提案のあった「建設工事のシャトルバスによる貨客混載運送」が、特例措置化を経ず、令和5年3月27日に全国措置として実現された。

※大阪府と大阪市から共同で提案のあった「ソフトウェアを活用した気象予報に係る気象予報士の設置基準の緩和」が、特例措置化を経ず、令和4年12月14日に全国措置として実現された。

※大阪府と大阪市から共同で提案のあった「ローカル5Gの共同利用」が、特例措置化を経ず、令和5年8月31日に全国措置として実現された。

※大阪府と大阪市から共同で提案のあった「空飛ぶクルマの社会実装に向けた制度整備」が、特例措置化を経ず、令和6年3月29日までに全国措置として実現された。

(注)大阪府・大阪市については今回が区域指定後初の評価となることから、新規提案数及び新規活用事業数について、以下の各項目を評価対象としている。

【新規提案数】

① 令和6年度の新規提案

② 令和5年度の新規提案

③ スーパーシティ型国家戦略特別区域の区域指定に係る提案のうち、区域指定後、国家戦略特区ワ

ーキンググループがヒアリングを開催し、又は「国家戦略特区において取り組む規制・制度改革事項等について」に対応方針、措置内容等について記載した事項

【新規活用事業数】

- ① 令和6年度の新規活用事業
- ② 令和5年度の新規活用事業

13. 加賀市・茅野市・吉備中央町

(1) 加賀市

加賀市では、人口減少に歯止めをかけるために、国家戦略特区を戦術とする取組を行い、大胆な規制改革を伴う産業構造の変革を進めている。

令和6年度は、認定事業の進捗実績として、例えば開業ワンストップセンターを活用して、NASAの現役エンジニアを誘致した市内スタートアップの創業が実現するなど、規制改革メニューの活用がないと実現できないような取組効果も増えつつある。

また、加賀市版ライドシェアの実現や、国内初となるドローンソフトウェアのグローバルエンジニア会議の開催、次世代エアモビリティコンソーシアムの設立など、新技術等を活用したモビリティに関する取組を推進し、併せて、近未来技術実証ワンストップセンターを設置することで、特にドローンの市内フィールド実証の相談が増加するなど、新技術を活用したサービスの早期実装に向けた機運を醸成した。

これに加えて、

- ・ 令和5年度に Wi-Fi HaLow 活用のための特定実験試験局制度の対象の拡大を実現したことから着想し、令和6年度はドローン活用のための特定実験試験局制度の対象の拡大を実現したとともに、
- ・ 少子高齢化に伴い労働人口は減少する一方で、高齢者は増加しており、介護事業者の人手不足による介護サービスの低下など高齢者への社会サービスが維持されないことが課題となっていることから、地域における持続可能な福祉サービスの構築を目的に、オンライン注文を活用した買い物支援、介護事業者と物流事業者などが連携し、ドローンなどを活用した配送の効率化に係る規制改革について調査し、サービス実装に向けた検討を行った。

このように、国家戦略特区であることに端を発した議論が、特定の関係者だけでなく地場産業の幅広い分野において広がってきている。

今後は、引き続き、産業構造の変革を目指して、国家戦略特区としての取組を推進する。特に、医療版情報銀行や次世代エアモビリティなど新産業の芽が出そうな事業を育てていくとともに、地方における新しい事業の可能性も模索し続ける。

また、デジタル田園健康特区フォーラムの開催を通じて、市民や関係者からの新しい規制改革提案も期待できることを見出した。規制改革提案を産み出すための市独自の仕組みづくりにも挑戦していく。

【新規提案数】新規の提案数は0件であり、提案に努めるべきである。

【新規活用事業数】新規の活用事業数が1件であり、評価できる。

【認定区域計画の進捗】達成は2事業。

【主な成果】

・開業ワンストップセンターの設置

利用者が3人、申請実績3件と、外国人を含めた開業促進に貢献している。

（２）茅野市

茅野市では、地域の担い手不足や医療資源の偏在、非効率な交通による移動・物流コストの高さといった、医療や交通分野等に関する地域課題を解決するため、限られた地域資源を有機的に連携させ、地域が丸ごと病院として機能できるような体制を整備することを目的に、規制改革とDXに取り組んでいる。

令和6年度は、2件の新規提案を実施した。1つ目の「空き家の利活用促進のための個人情報を含む内部データの目的外利用及び所有者等への周知を可能とすることの明確化」については、空き家の増加及び利活用の停滞という地域課題に対応するため、市が保有する水道使用量データを空き家の抽出と修繕費の簡易査定に内部利用し、データベースを整備することが空き家の利活用促進に寄与するか等の調査を行い、市町村の内部利用が認められている「法の施行のために必要な限度」について明確化しよう規制緩和の新規提案を行った。その結果、内部利用には市町村長が空家等対策を効果的に行うために必要と認められる場合も含まれることが制度所管省庁の通知文書の発出によって、全国措置として明確化されるに至った。

2つ目の「工場立地法の緑地面積率及び環境施設面積率の算定における駐車場面積の免除について」は、既存の特例措置の活用を検討する中で生まれた新規提案であり、地域課題を解決するために様々な角度から検討を行った結果であると言える。

このほか、薬局が近隣にない中山間地域において医薬品を効率的に受け取る仕組みの実現のために検討を行う中で、紙処方箋の取扱いが課題として挙げられたことから、紙処方箋を使うこととなる電子処方箋システムの障害時の対応方法や電子処方箋の普及に向けた検討を行い、解決すべき課題を明確にした。今後は、地元関係者と丁寧に協議を重ね、地域としての方向性を検討していく。

また、既存の特例措置の活用についても、地元関係者との協議を複数回行ったが、令和6年度検討した項目については、地域の需要に適合し、課題解決に資する特例がなく活用に至らなかった。活用することだけを目的とせず、地域の需要に合わせた検討を行ったことは評価に値するものと考えられる。

これらの取組に加え、茅野市においては、デジタル田園都市国家構想交付金等の国の支援も活用しながら、都市OS、AI乗合オンデマンド交通「のらぎあ」、多職種コミュニケーションシステム、ヘルスケアデータ連携基盤などの構築・実装に令和4年度から取り組んでいる。令和6年度は、交付金を活用して都市OSの機能拡張や専門人材の受入れ、職員の専門知識習得のための研修などを行った。

さらに、令和6年度は、特区としてのこれまでの取組や様々なサービス導入の経験を踏まえ、DXを一つの手段として、地域課題の解決に取り組むための具体的な手順を定めたDX基本計画を策定した。今後は、本計画に基づき、「ゆとりある全体最適な社会」を目指して、人を中心としたDXに取り組んでいく。

今後も、デジタル技術の活用と規制緩和による地域課題の解決に向け、地元関係者との協議を行いながら、地域の需要に応じた特例措置の活用や新規提案に取り組んでいく。

【新規提案数】新規の提案数が2件であり、高く評価できる。

【新規活用事業数】新規の活用事業数は0件であり、活用に努めるべきである。

【認定区域計画の進捗】認定事業は無し。

【主な成果】

※茅野市から提案のあった「地域内外の医師とオンラインで連携した小児かかりつけ医の構築」が、特例措置化を経ず、令和6年4月26日に全国措置として実現された。

※茅野市から提案のあった「空家等の所有者等に関する情報の行政内部利用に係る規定の適用範囲の明確化」が、特例措置化を経ず、令和7年3月 31 日に全国措置として実現された。

（３）吉備中央町

吉備中央町では、人口減少・少子高齢化が進む中において、「デジタル田園都市国家構想」を先導するモデルとなることを目指し、健康・医療などをはじめとした中山間地域の課題に対して、デジタル技術を活用した規制改革提案や実証調査等の事業を推進してきた。

令和6年度は、「全年齢層を対象としたデジタル版健康手帳の交付」に係る新規の規制改革を提案した。吉備中央町民一人ひとりの生涯にわたる健康増進の実現を目指し、規制所管省庁と引き続き協議してまいりたい。また、過年度から提案している「救急医療における救急救命士の役割拡大」については、必要な実証調査を進めるなど、規制改革実現に向けた検討やシステム等の環境整備を加速化した。

令和7年度以降については、「救急医療における救急救命士の役割拡大」に係る提案の早期実現に向けて、引き続き実証調査等に取り組む。また、令和4年度にデジタル田園都市国家構想推進交付金に採択された「誰一人取り残さないエンゲージメント・コミュニティの創生」事業を引き続き推進するとともに、国家戦略特区制度との連携により、吉備中央町の持続的発展に資する先端的な取組や新規の規制改革提案に努めてまいりたい。

【新規提案数】新規の提案数は1件であり、評価できる。

【新規活用事業数】新規の活用事業数は0件であり、活用に努めるべきである。

【認定区域計画の進捗】要推進は1事業。

【主な成果】

※吉備中央町から提案のあった「産後ケア事業の実施体制の強化」が、特例措置化を経ず、令和6年6月 12 日に全国措置として実現された。

※この他、加賀市・茅野市・吉備中央町共同での新規提案が1件あり、評価できる。

（共同提案の「電子証明書の発行の番号の活用に係る公的個人認証法上の取扱いの明確化」が、特例措置化を経ず、令和6年5月 31 日に全国措置として実現された。）

令和 6 年度
国家戦略特別区域の評価（本文）
（案）

東京圏	6
関西圏	50
新潟市	68
養父市	72
福岡市・北九州市	76
沖縄県	100
仙北市	104
仙台市	107
愛知県	114
広島県・今治市	123
スーパーシティ（つくば市）	129
スーパーシティ（大阪府・大阪市） ...	133
加賀市・茅野市・吉備中央町	135

令和 7 年 5 月 29 日
国家戦略特別区域会議 合同会議

I. 評価の趣旨と評価対象

- ◇ 本評価は、国家戦略特別区域法第12条及び国家戦略特別区域基本方針に基づき、
- ・ 国家戦略特区において実施し又はその実施を促進しようとする特定事業の進捗状況
 - ・ 認定区域計画の実施により実現した経済的社会的効果
 - ・ 区域計画において設定した目標の達成状況
 - ・ 規制の特例措置の活用状況及びその効果（構造改革特区の規制の特例措置の活用状況及びその効果を含む。）
 - ・ 金融上の支援措置及び課税の特例措置の活用状況並びにその効果
 - ・ その他目標の達成に向けた取組の実施状況
 - ・ その他国家戦略特区の評価に資する事項
- の7項目を踏まえて、主に、
1. 新規提案数
 2. 新規活用事業数
 3. 認定区域計画の進捗状況
- について実施するものである。

- ◇ 評価対象は、次の通りである。

1. 新規提案数

- (1) 東京圏（東京都・神奈川県・千葉市・成田市）、関西圏（大阪府・兵庫県・京都府）、新潟市、養父市、福岡市・北九州市、沖縄県、仙北市、仙台市、愛知県、広島県・今治市、スーパーシティ型国家戦略特別区域（つくば市）、デジタル田園健康特区（加賀市・茅野市・吉備中央町）
- ・ 令和6年度の新規提案の状況の評価対象とする。
- (2) スーパーシティ型国家戦略特別区域（大阪府・大阪市）
- ・ 区域指定後初の評価となることから、以下の新規提案の状況の評価対象とする。
- ① 令和6年度の新規提案
 - ② 令和5年度の新規提案
 - ③ スーパーシティ型国家戦略特別区域の区域指定に係る提案のうち、区域指定後に、国家戦略特区ワーキンググループがヒアリングを開催し、又は「国家戦略特区において取り組む規制・制度改革事項等について」に対応方針、措置内容等について記載した事項

2. 新規活用事業数

- (1) 東京圏（東京都、神奈川県、千葉市、成田市）、関西圏（大阪府、兵庫県、京都府）、新潟市、養父市、福岡市・北九州市、沖縄県、仙北市、仙台市、愛知県、広島県・今治市、スーパーシティ型国家戦略特別区域（つくば市）、デジタル田園健康特区（加賀市・茅野市・吉備中央町）
- ・ 令和6年度の新規活用事業の状況の評価対象とする。
- (2) スーパーシティ型国家戦略特別区域（大阪府・大阪市）
- ・ 区域指定後初の評価となることから、令和6年度の新規活用事業の状況に加え、令和5

年度の新規活用事業の状況を評価対象とする。

3. 認定区域計画の進捗状況

- ・ 令和6年度までに認定区域計画に記載された認定事業※について、令和6年度末時点での進捗状況を評価対象とする。

※ 認定事業とは、以下のいずれかであって認定区域計画に記載されているもの

- ①国家戦略特別区域法第2条第2項の特定事業
- ②国家戦略特別区域法第27条の2から第27条の5までの課税の特例
- ③国家戦略特別区域法第36条の2から第37条の8までの各種援助等
- ④国家戦略特別区域法第10条第1項に規定する構造改革特別区域法の特定事業

- ◇ 規制の特例措置の一部は令和6年度末までに全国展開済みとなっており、この適用を受けた特定事業は評価の対象外とする。全国展開日について、令和6年度末までに全国展開済みの事業を記載する。
- ◇ 令和6年度に国家戦略特別区域に指定された、産業拠点形成連携“絆”特区（宮城県・熊本県）、新技術実装連携“絆”特区（福島県・長崎県）及び北海道は、最初の区域計画が認定されてから1年を経過していないため、令和7年度から評価対象とする。

【認定事業一覧表】

	名称	全国展開日
①国家戦略特別区域法第2条第2項の特定事業	公証人役場外定款認証事業	令和6年3月1日
	公立国際教育学校等管理事業	—
	国家戦略特別区域小規模保育事業	令和5年5月19日（一部）
	国家戦略特別区域限定保育士事業	—
	国家戦略特別区域限定保育士事業（実施主体）	—
	国家戦略特別区域外国人滞在施設経営事業	—
	国家戦略特別区域高度医療提供事業	—
	国家戦略住宅整備事業	—
	国家戦略特別区域地区計画等建築物整備事業	—
	国家戦略特別区域自家用有償観光旅客等運送事業	—
	国有林野活用促進事業	—
	国家戦略特別区域家事支援外国人受入事業	—
	国家戦略特別区域農業支援外国人受入事業	平成31年4月1日
	国家戦略特別区域外国人創業活動促進事業	令和7年1月1日
	国家戦略道路占用事業	令和4年3月17日
	農業法人経営多角化等促進事業	平成28年4月1日
	法人農地取得事業	—
	農地等効率的利用促進事業	—
	国家戦略特別区域創業者人材確保支援事業	—
	都市公園占用保育所等施設設備事業	平成29年6月15日
	国家戦略特別区域工場等新增設促進事業	—
	国家戦略特別区域血液由来特定研究用具製造事業	令和2年9月1日
	国家戦略特別区域障害者雇用創出事業	令和5年4月1日
	国家戦略特別区域処方箋薬剤遠隔指導事業	令和4年3月31日
	国家戦略都市計画建築物等整備事業	—
	国家戦略特別区域高年齢退職者就職促進事業	平成28年4月1日
	特定非営利活動法人設立促進事業	令和3年6月9日
	国家戦略民間都市再生事業	—
	歴史的建築物利用宿泊事業	平成30年6月15日
	地域農畜産物利用促進事業	令和2年3月31日
	保険外併用療養に関する特例関連事業	令和4年4月1日
	農業への信用保証制度の適用関連事業	平成30年7月1日
	航空法の高さ制限のエリア単位での特例承認関連事業	令和3年9月8日
	国家戦略特別区域空港アクセスバス事業	令和4年2月1日
	二国間協定に基づく外国医師の業務解禁関連事業	—
	医師の養成に係る大学設置事業	—

	国家戦略特別区域診療用粒子線照射装置海外輸出促進事業	令和5年3月31日
	国家戦略特別区域汚染土壌搬出時認定調査事業	令和2年2月14日
	特定実験試験局制度に関する特例事業	令和4年3月10日
	ユニット型指定介護老人福祉施設の共同生活室に関する特例事業	令和6年3月15日
	獣医師の養成に係る大学設置事業	—
	道の駅設置者民間拡大事業	令和4年5月9日
	国家戦略特別区域旅行業務取扱管理者確保事業	令和5年5月12日
	一般社団法人等への信用保証制度の適用	—
	国家戦略特別区域陽電子放射断層撮影装置使用柔軟化事業	—
	国家戦略特別区域高度人材外国人受入促進事業	令和5年3月31日
	保安林の指定の解除手続期間の短縮関連事業	令和3年12月14日
	帯水層蓄熱型冷暖房事業	—
	国家戦略特別区域海外大学卒業外国人留学生の就職活動支援事業	令和3年9月27日
	創業人材の事業所確保に係る特例	令和7年1月1日
	国家戦略特別区域外国人美容師育成事業	—
	国家戦略特別区域外国人エンジニア就労促進事業	—
	認可外保育施設における指導監督基準に関する特例事業	—
	国家戦略特別区域海外大学卒業外国人留学生の就職活動促進事業	—
	国家戦略特区支援利子補給金の支給事業	
	国家戦略特別区域データ連携基盤整備事業	—
	国家戦略特別区域調剤業務一部委託事業	—
	国家戦略特別区域臨床修練診療所確保事業	—
	国家戦略特別区域会社設立登記手続の英語対応事業	—
②国家戦略特別区域法第27条の2から第27条の5までの課税の特例措置	設備投資に係る課税の特例	
	特定事業実施法人の所得に係る課税の特例	
	特定事業を行う一定の株式会社が発行した株式を取得した場合の課税の特例	
③国家戦略特別区域法第36条の2から第37条の8までの各種援助等	開業ワンストップセンターの設置	
	人材流動化支援施設の設置	
	雇用労働相談センターの設置	
	テレワーク推進センターの設置	
	外国人雇用相談センターの設置	
	特区医療機器薬事戦略相談	
	革新的な医薬品の開発迅速化	
	近未来技術実証ワンストップセンターの設置	
	大阪・関西万博に関連する仮設建築物の建築	
④国家戦略特別区域法第10条第1項に規定する構造改革特別区域法の特定事業	特産酒類の製造事業(果実酒)	—
	特産酒類の製造事業(単式蒸留焼酎)	—
	シニア・ハローワークの設置	令和4年4月1日
	臨床試験専用病床整備事業	—

	地域限定旅行業における旅行業務取扱管理者の要件緩和事業	令和3年12月23日
	民間事業者による公社管理道路運営事業	—

- ◇ 「5. 認定事業の活用状況等」に記載の指標については、成果を表すものとしての妥当性、データの把握可否等を踏まえ内閣府が案を示し、これをもとに関係自治体並びに当該区域計画に基づく特定事業等を実施する者が決定している。また、その目標値は、同年度内における活用見通し等を踏まえ、関係自治体並びに当該区域計画に基づく特定事業等を実施する者が設定している。

Ⅱ. 各区域の評価結果

東京圏

(1) 東京都

1. 令和6年度の新規提案数

- 新規の提案数が2件であり、評価できる。

2. 令和6年度の新規活用事業数

- 新規の活用事業数が3件(うち全国初認定1件)であり、評価できる。

3. 認定区域計画の進捗状況

	認定事業の名称	主体	計画認定日	進捗状況
1	①国家戦略都市計画建築物等整備事業	【日比谷地区】 三井不動産株式会社	②H26. 12. 19	達成
2	②国家戦略民間都市再生事業	【竹芝地区】 東急不動産株式会社及び鹿島建設株式会社	①H27. 3. 19	達成
3	③国家戦略住宅整備事業	【虎ノ門四丁目地区】 森トラスト株式会社	①H27. 3. 19 ②H28. 9. 9	達成
4		【大手町一丁目地区】 三井物産株式会社及び三井不動産株式会社	①H27. 6. 29	達成
5		【虎ノ門・日比谷線新駅】 独立行政法人都市再生機構	①H27. 6. 29	達成
6		【虎ノ門一丁目地区】 森ビル株式会社及び野村不動産株式会社	①H27. 6. 29	達成
7		【八重洲一丁目地区】 東京建物株式会社	①H27. 9. 9	達成
8		【八重洲二丁目地区】 三井不動産株式会社	①H27. 9. 9	達成
9		【愛宕地区】 森ビル株式会社	①H27. 9. 9 ②H29. 2. 21	達成
10		【羽田空港跡地地区】 大田区及び独立行政法人都市再生機構	①H28. 2. 5	達成
11		【大手町(常盤橋)地区】 三菱地所株式会社	①H28. 4. 13 (R3. 3. 25変更) ②H29. 2. 21	達成
12		【品川駅周辺地区】 東日本旅客鉄道株式会社、京浜急行電鉄株式会社及び独立行政法人都市再生機構	①H28. 4. 13	達成

東京圏

13	【臨海副都心有明地区】 住友不動産株式会社	①H28. 4. 13 ②H28. 9. 9	達成
14	【豊島区庁舎跡地地区】 豊島区、東京建物株式会社及び株式会社サンケイビル	②H28. 9. 9	達成
15	【西新宿二丁目地区】 住友不動産株式会社	①H28. 12. 12	達成
16	【八重洲二丁目中地区】 三井不動産株式会社、鹿島建設株式会社、ヒューリック株式会社及び住友不動産株式会社	①H29. 9. 5 (R6. 10. 23変更)	達成
17	【三田三・四丁目地区】 住友不動産株式会社	①H29. 9. 5	達成
18	【虎ノ門・麻布台地区】 森ビル株式会社及び日本郵便株式会社	①H29. 9. 5 (R5. 3. 24変更)	達成
19	【浜松町二丁目地区】 株式会社世界貿易センタービルディング、鹿島建設株式会社、東京モノレール株式会社及び東日本旅客鉄道株式会社	②H29. 9. 5 ①R3. 11. 4	達成
20	【羽田空港跡地第2ゾーン】 羽田エアポート都市開発株式会社	②H30. 3. 9	達成
21	【日本橋一丁目中地区】 三井不動産株式会社及び野村不動産株式会社	①H30. 3. 9	達成
22	【日本橋兜町・茅場町一丁目地区】 平和不動産株式会社	①H30. 3. 9	達成
23	【芝浦一丁目地区】 野村不動産株式会社及び東日本旅客鉄道株式会社	①H30. 3. 9	達成
24	【虎ノ門一・二丁目地区】 森ビル株式会社、独立行政法人都市再生機構及び東洋海事工業株式会社	①H30. 3. 9	達成
25	【歌舞伎町一丁目地区】 株式会社東急レクリエーション及び東急株式会社	①H30. 6. 14	達成
26	【南池袋二丁目C地区】 南池袋二丁目C地区市街地再開発組合、住友不動産株式会社、野村不動産株式会社及び独立行政法人都市再生機構	①H30. 6. 14 (R4. 3. 10変更)	達成
27	【赤坂二丁目地区】 森トラスト株式会社	①H30. 6. 14	達成
28	【品川駅北周辺地区】 東日本旅客鉄道株式会社及び株式会社ジェイアール東日本都市開発	①H31. 4. 17 (R3. 11. 4変更) (R4. 10. 28変更)	達成
29	【品川駅北周辺地区】 東日本旅客鉄道株式会社	③H31. 4. 17 (R3. 11. 4変更)	達成

30	【八重洲一丁目北地区】 東京建物株式会社	①R 元. 9. 30	達成
31	【日本橋室町一丁目地区】 三井不動産株式会社	①R 元. 9. 30 ③R 元. 9. 30	進行中
32	【内神田一丁目地区】 三菱地所株式会社	①R2. 9. 14	達成
33	【東池袋一丁目地区】 住友不動産株式会社	①R2. 9. 14	達成
34	【新宿駅西口地区】 小田急電鉄株式会社、東京地下鉄株式会社及び東急不動産株式会社	①R3. 3. 25 (R6. 10. 23変更)	達成
35	【虎ノ門一丁目東地区】 中央日本土地建物株式会社、独立行政法人都市再生機構及び住友不動産株式会社	①R3. 6. 17	達成
36	【内幸町一丁目北地区】 エヌ・ティ・ティ都市開発株式会社、中央日本土地建物株式会社及び三井不動産株式会社	①R3. 11. 4	進行中
37	【赤坂二・六丁目地区】 三菱地所株式会社及び株式会社 TBS ホールディングス	①R3. 11. 4	達成
38	【渋谷二丁目西地区】 東京建物株式会社及び独立行政法人都市再生機構	①R4. 3. 10	進行中
39	【渋谷二丁目西地区】 東京建物株式会社	③R4. 3. 10	進行中
40	【日本橋一丁目東地区】 東急不動産株式会社、三井不動産株式会社及び日鉄興和不動産株式会社	①R4. 3. 10 ③R4. 3. 10	進行中
41	【日本橋一丁目1・2番地区】 三井不動産株式会社	①R4. 10. 28	進行中
42	【新宿駅西南口地区】 京王電鉄株式会社及び東日本旅客鉄道株式会社	①R4. 10. 28	進行中
43	【品川駅西口地区】 京浜急行電鉄株式会社、株式会社西武リアルティソリューションズ、高輪三丁目品川駅前地区市街地再開発準備組合及び独立行政法人都市再生機構	①R4. 10. 28	進行中
44	【京橋三丁目東地区】 東京建物株式会社、東京都及び東京高速道路株式会社	①R4. 12. 22	進行中
45	【宮益坂地区】 東急株式会社及びヒューリック株式会社	①R5. 3. 24	進行中
46	【八重洲二丁目南地区】 住友不動産株式会社	①R5. 10. 20	進行中

東京圏

47		【品川駅街区地区】 京浜急行電鉄株式会社、東日本旅客鉄道株式会社	①R6. 3. 15	進行中
48		【田町駅西口駅前地区】 森永乳業株式会社、三井不動産株式会社、東日本旅客鉄道株式会社	①R6. 3. 15	進行中
49		【六本木五丁目西地区】 森ビル株式会社、住友不動産株式会社	①R6. 3. 15	進行中
50		【池袋駅西口地区】 三菱地所株式会社及び東武鉄道株式会社	①R6. 10. 23	進行中
51	④国家戦略道路占用事業 (令和4年3月17日に全国展開)	【丸の内仲通り等】 大丸有地区まちづくり協議会等	H27. 3. 19	—
52		【新宿副都心四号線・十二号線】 一般社団法人新宿副都心エリア環境改善委員会	H27. 6. 29	—
53		【大崎駅東西自由通路・夢さん橋】 一般社団法人大崎エリアマネジメント等	H27. 6. 29	—
54		【蒲田駅周辺街路】 さかさ川通りーおいしい道計画ー	H27. 6. 29	—
55		【特別区道一級幹線 28 号線・特別区道一級幹線 29 号線・特別区道H103号線】 自由が丘商店街振興組合	H27. 11. 27	—
56		【日本橋仲通り及び江戸桜通り地下歩道】 一般社団法人日本橋室町エリアマネジメント	H28. 4. 13	—
57		【池袋駅東口グリーン大通り】 グリーン大通りエリアマネジメント協議会	H28. 4. 13 (R元. 9. 30 変更)	—
58		【シネシティ広場】 歌舞伎町タウン・マネージメント	H30. 12. 17	—
59		【都道外濠環状線】 一般社団法人新虎通りエリアマネジメント	H31. 4. 17	—
60		【浅草六区ブロードウェイ】 一般社団法人浅草六区エリアマネジメント協会	R元. 9. 30	—
61		【日比谷仲通り等】 一般社団法人日比谷エリアマネジメント	R3. 3. 25	—
62	⑤保険外併用療養に関する特例関連事業 (令和4年4月1日に全国展開)	慶應義塾大学病院	H26. 12. 19	—
63		国立研究開発法人国立がん研究センター	H26. 12. 19	—

64		東京大学医学部附属病院	H26. 12. 19	—
65		公益財団法人がん研究会	H27. 3. 19	—
66		学校法人順天堂順天堂大学医学部附属順天堂医院	H27. 3. 19	—
67		国立大学法人東京医科歯科大学	H27. 3. 19	—
68		東京都立小児総合医療センター	H28. 9. 9	—
69	⑥国家戦略特別区域高度医療提供事業	公益財団法人がん研究会	H26. 12. 19	要推進
70		医療法人社団澁志会瀬田クリニックグループ、学校法人順天堂順天堂大学医学部附属順天堂医院	H26. 12. 19 (H28. 12. 12 変更)	達成
71		慶應義塾大学病院	H27. 3. 19 (H30. 3. 9 変更)	達成
72		学校法人順天堂順天堂大学医学部附属順天堂医院	H27. 3. 19	達成
73	⑦二国間協定に基づく外国医師の業務解禁関連事業	慶應義塾大学病院	H27. 6. 29	達成
74		学校法人順天堂順天堂大学医学部附属順天堂医院	H27. 6. 29	達成
75		学校法人聖路加国際大学聖路加国際病院及び同病院附属クリニック聖路加メディローカス	H27. 6. 29	達成
76		トウキョウ メディカル エンド サージカル クリニック【イギリス】	H29. 9. 5	達成
77		アメリカンクリニック東京	R2. 9. 14	達成
78		トウキョウ メディカル エンド サージカル クリニック【アメリカ】	R3. 6. 17	達成
79		NTT東日本関東病院	R4. 3. 10	要推進
80	⑧国家戦略特別区域外国人滞在施設経営事業	東京都大田区	H27. 10. 20	達成
81	⑨国家戦略特別区域外国人創業活動促進事業 (令和7年1月1日に全国展開)	東京都	H27. 10. 20	—
82	⑩国家戦略特別区域外国人創業活動促進事業(創業人材の事業所確保に係る特例) (令和7年1月1日に全国展開)	東京都	R4. 3. 10	—
83	⑪都市公園占用保育所等施設設置事業 (平成 29 年6月 15 日に全国展開)	社会福祉法人三樹会	H27. 11. 27	—
84		社会福祉法人あすみ福祉会	H28. 2. 5	—

東京圏

85		社会福祉法人世田谷共育舎	H28. 4. 13	—
86		株式会社こどもの森	H28. 4. 13	—
87		ナチュラルスマイルジャパン株式会社	H28. 9. 9	—
88		荒川区	H28. 9. 9	—
89		荒川区	H29. 2. 21	—
90		ライクアカデミー株式会社	H29. 2. 21	—
91		社会福祉法人みわの会	H29. 5. 22	—
92		社会福祉法人風の森	H29. 5. 22	—
93		足立区	H29. 5. 22	—
94	⑫国家戦略特別区域家事支援外国人受入事業	東京都	H28. 9. 9 (R6. 12. 19 変更)	達成
95	⑬国家戦略特別区域汚染土壌搬出時認定調査事業 (令和2年2月 14 日に全国展開)	東京都	H28. 4. 13	達成
96	⑭国家戦略特区支援利子補給金の支給事業	医療法人社団愈光会 Clinic C4	H28. 9. 9	達成
97	⑮特定実験試験局制度に関する特例事業	ルーチェサーチ株式会社	H28. 12. 12	—
98	(令和4年3月 10 日に全国展開)	株式会社スカイシーカー及び DJI JAPAN 株式会社	H28. 12. 12	—
99	⑯雇用労働相談センターの設置	内閣府、厚生労働省、東京都	H26. 12. 19	達成
100	⑰公証人役場外定款認証事業 (令和6年3月 1 日に全国展開)	東京都	H27. 9. 9	—
101	⑱開業ワンストップセンターの設置	内閣府、法務省、国税庁、厚生労働省、東京都	H27. 3. 19 (H29. 2. 21 変更) (H29. 5. 22 変更)	達成
102	⑲特区医療機器薬事戦略相談	慶應義塾大学病院	H28. 5. 19	達成
103		国立研究開発法人国立がん研究センター	H28. 5. 19	達成
104		東京大学医学部附属病院	H28. 5. 19	達成
105	⑳テレワーク推進センターの設置	内閣府、総務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、東京都	H29. 5. 22 (R6. 12. 19 変更)	達成
106	㉑近未来技術実証ワンストップセンターの設置 ・自動走行実証ワンストップセンターの設置	国(内閣府、警察庁、総務省、経済産業省、国土交通省)及び東京都	H29. 9. 5	達成

107	②課税の特例措置活用事業(設備投資に係る課税の特例)	森ビル株式会社・大林新星和不動産株式会社	H30. 6. 14	達成
108		森ビル株式会社	H30. 6. 14	達成
109		住友不動産株式会社	R 元. 12. 18	達成
110		森ビル株式会社	R2. 12. 21	達成
111		森ビル株式会社、日本郵便株式会社	R5. 6. 28	達成
112		森ビル株式会社	R5. 6. 28	達成
113		東日本旅客鉄道株式会社	R7. 3. 7	進行中
114	③革新的な医薬品の開発迅速化	慶応義塾大学病院	H30. 3. 9	達成
115		国立研究開発法人国立がん研究センター	H30. 10. 23	達成
116		東京大学医学部附属病院	H30. 10. 23	達成
117	④特産酒類の製造事業(構造特区)	檜原村内において生産される地域の特産物として指定された農産物(じゃがいも)又はこれらに準ずるものとして財務省令で定めるものを主たる原料とした単式蒸留焼酎を製造しようとする者	R 元. 9. 30	達成
118	⑤国家戦略特別区域高度人材外国人受入促進事業 (令和5年3月31日に全国展開)	東京都	R 元. 9. 30	—
119	⑥国家戦略特別区域障害者雇用創出事業 (令和5年4月1日に全国展開)	ウィズダイバーシティ有限責任事業組合	R 元. 12. 18	—
120	⑦国家戦略特別区域外国人美容師育成事業	東京都	R3. 11. 4	達成
121	⑧国家戦略特別区域会社設立登記手続の英語対応事業	東京都	R6. 12. 19	達成

※太枠内は、令和6年度に計画認定した事業である。

4. 特例措置化・全国初認定・全国展開

- 東京都から提案のあった「法人設立に係る行政手続の英語対応(厚生労働省関係)」が、令和6年 10 月7日に措置化された。
- 東京都から提案のあった「国家戦略特別区域における会社の設立登記手続の英語対応(法務省関係)」が、令和6年 11 月 25 日に特例措置化された。
- 東京都の提案により特例措置化された「国家戦略特別区域外国人創業活動促進事業」が、令和7年 1 月1日に全国展開された。

5. 認定事業の活用状況等

①国家戦略都市計画建築物等整備事業

②国家戦略民間都市再生事業

③国家戦略住宅整備事業

	平成26	27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	6	合計
①事業数	2	7	4	7	3	3	3	6	5	4	1	45
②事業数	1	0	5	2	0	0	0	0	0	0	0	8
③事業数	—	—	0	0	0	2	0	2	0	0	0	4
プロジェクト数	3	7	5	9	3	3	3	6	5	4	1	49

【備考】同一地区・同一事業者の都市開発事業で、①～③の複数事業で認定を受けるケースがあるため、同一地区・同一事業者の都市開発事業をプロジェクト数として記す。

- 産業の国際競争力及び国際的な経済活動の拠点の形成に効果があったと見込まれる。
- 令和6年度末時点の東京都の全プロジェクトによる経済波及効果は 21 兆円と見込まれる。

1 【日比谷地区】三井不動産株式会社(計画認定日:平成26年12月19日)(②)

	実績(年度)											目標
	平成26	27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	6	
着工[年月]	平成27年1月	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

- 本事業は平成27年1月に着工済みのため、令和6年度目標は設定せず。

2 【竹芝地区】東急不動産株式会社及び鹿島建設株式会社(計画認定日:平成27年3月19日)(①)

	実績(年度)											目標
	平成26	27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	6	
着工[年月]	—	—	平成28年5月	—	—	—	—	—	—	—	—	—

- 本事業は平成28年5月に着工済みのため、令和6年度目標は設定せず。

3 【虎ノ門四丁目地区】森トラスト株式会社(計画認定日:平成27年3月19日)(①)

	実績(年度)											目標
	平成26	27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	6	
着工[年月]	—	—	平成28年10月	—	—	—	—	—	—	—	—	—

- 本事業は平成28年10月に着工済みのため、令和6年度目標は設定せず。

3 【虎ノ門四丁目地区】森トラスト株式会社(計画認定日:平成28年9月9日)(②)

	実績(年度)									目標
	平成 28	29	30	令和元	2	3	4	5	6	6
着工[年月]	平成 28 年 10 月	—	—	—	—	—	—	—	—	—

- 本事業は平成28年10月に着工済みのため、令和6年度目標は設定せず。

4 【大手町一丁目地区】三井物産株式会社及び三井不動産株式会社(計画認定日:平成 27 年6月 29 日)(①)

	実績(年度)										目標
	平成 27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	6	
着工[年月]	—	平成 28 年 5 月	—	—	—	—	—	—	—	—	—

- 本事業は平成 28 年5月に着工済みのため、令和6年度目標は設定せず。

5 【虎ノ門・日比谷線新駅】独立行政法人都市再生機構(計画認定日:平成 27 年6月 29 日)(①)

	実績(年度)										目標
	平成 27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	6	
着工[年月]	平成 28 年 2 月	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

- 本事業は平成 28 年2月に着工済みのため、令和6年度目標は設定せず。

6 【虎ノ門一丁目地区】森ビル株式会社及び野村不動産株式会社(計画認定日:平成 27 年6月 29 日)(①)

	実績(年度)										目標
	平成 27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	6	
着工[年月]	—	—	平成 30 年 1 月	—	—	—	—	—	—	—	—

- 本事業は平成 30 年1月に着工済みのため、令和6年度目標は設定せず。

7 【八重洲一丁目地区】東京建物株式会社(計画認定日:平成 27 年9月9日)(①)

	実績(年度)										目標
	平成 27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	6	
着工[年月]	—	—	—	—	—	—	令和 3 年 10 月	—	—	—	—

- 本事業は令和3年 10 月に着工済みのため、令和6年度目標は設定せず。

8 【八重洲二丁目地区】三井不動産株式会社(計画認定日:平成 27 年9月9日)(①)

	実績(年度)										目標
	平成 27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	6	
着工[年月]	—	—	—	平成 30 年 12 月	—	—	—	—	—	—	—

- 本事業は平成 30 年 12 月に着工済みのため、令和6年度目標は設定せず。

9 【愛宕地区】森ビル株式会社(計画認定日:平成 27 年9月9日)(①)

	実績(年度)										目標
	平成 27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	6	
着工[年月]	—	平成 29 年 3 月	—	—	—	—	—	—	—	—	—

- 本事業は平成 29 年3月に着工済みのため、令和6年度目標は設定せず。

9【愛宕地区】森ビル株式会社(計画認定日:平成29年2月21日)(②)

	実績(年度)									目標
	平成28	29	30	令和元	2	3	4	5	6	
着工[年月]	平成29年3月	—	—	—	—	—	—	—	—	—

- 本事業は平成29年3月に着工済みのため、令和6年度目標は設定せず。

10【羽田空港跡地地区】大田区及び独立行政法人都市再生機構(計画認定日:平成28年2月5日)(①)

	実績(年度)									目標
	平成27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	6
着工[年月]	—	—	平成29年4月	—	—	—	—	—	—	—

- 本事業は平成29年4月に着工済みのため、令和6年度目標は設定せず。

11【大手町(常盤橋)地区】三菱地所株式会社(計画認定日:平成28年4月13日(令和3年3月25日変更))(①)

	実績(年度)									目標
	平成28	29	30	令和元	2	3	4	5	6	
着工[年月]	—	平成29年4月	—	—	—	—	—	—	—	—

- 本事業は平成29年4月に着工済みのため、令和6年度目標は設定せず。

11【大手町(常盤橋)地区】三菱地所株式会社(計画認定日:平成29年2月21日)(②)

	実績(年度)									目標
	平成28	29	30	令和元	2	3	4	5	6	
着工[年月]	—	平成29年4月	—	—	—	—	—	—	—	—

- 本事業は平成29年4月に着工済みのため、令和6年度目標は設定せず。

12【品川駅周辺地区】東日本旅客鉄道株式会社、京浜急行電鉄株式会社及び独立行政法人都市再生機構(計画認定日:平成28年4月13日)(①)

	実績(年度)									目標
	平成28	29	30	令和元	2	3	4	5	6	
着工[年月]	平成29年2月	—	—	—	—	—	—	—	—	—

- 本事業は平成29年2月に着工済みのため、令和6年度目標は設定せず。

13【臨海副都心有明地区】住友不動産株式会社(計画認定日:平成28年4月13日)(①)

	実績(年度)									目標
	平成28	29	30	令和元	2	3	4	5	6	
着工[年月]	平成28年10月	—	—	—	—	—	—	—	—	—

- 本事業は平成28年10月に着工済みのため、令和6年度目標は設定せず。

13【臨海副都心有明地区】住友不動産株式会社(計画認定日:平成28年9月9日)(②)

	実績(年度)									目標
	平成28	29	30	令和元	2	3	4	5	6	
着工[年月]	平成28年10月	—	—	—	—	—	—	—	—	—

- 本事業は平成28年10月に着工済みのため、令和6年度目標は設定せず。

14【豊島区庁舎跡地地区】豊島区、東京建物株式会社及び株式会社サンケイビル(計画認定日:平成28年9月9日)(②)

	実績(年度)									目標
	平成28	29	30	令和元	2	3	4	5	6	
着工[年月]	平成28年12月	—	—	—	—	—	—	—	—	—

- 本事業は平成28年12月に着工済みのため、令和6年度目標は設定せず。

15【西新宿二丁目地区】住友不動産株式会社(計画認定日:平成28年12月12日)(①)

	実績(年度)									目標
	平成28	29	30	令和元	2	3	4	5	6	
着工[年月]	—	平成29年12月	—	—	—	—	—	—	—	—

- 本事業は平成29年12月に着工済みのため、令和6年度目標は設定せず。

16【八重洲二丁目中地区】三井不動産株式会社、鹿島建設株式会社、ヒューリック株式会社及び住友不動産株式会社(計画認定日:平成29年9月5日(令和6年10月23日変更))(①)

	実績(年度)								目標
	平成29	30	令和元	2	3	4	5	6	
着工[年月]	—	—	—	—	—	—	—	令和6年8月	令和6年度

- 令和6年度に新たに行った取組・拡充した取組として、8月に新築工事に着手した。また事業計画の変更を行い、11月に認可取得済みで、権利変換計画の変更については取組中である。

17【三田三・四丁目地区】住友不動産株式会社(計画認定日:平成29年9月5日)(①)

	実績(年度)								目標
	平成29	30	令和元	2	3	4	5	6	
着工[年月]	—	—	令和2年3月	—	—	—	—	—	—

- 本事業は令和2年3月に着工済みのため、令和6年度目標は設定せず。

18【虎ノ門・麻布台地区】森ビル株式会社及び日本郵便株式会社(計画認定日:平成29年9月5日(令和5年3月24日変更))(①)

	実績(年度)								目標
	平成29	30	令和元	2	3	4	5	6	
着工[年月]	—	—	令和元年8月	—	—	—	—	—	—

- 本事業は令和元年8月に着工済みのため、令和6年度目標は設定せず。

東京圏

19【浜松町二丁目地区】株式会社世界貿易センタービルディング、鹿島建設株式会社、東京モノレール株式会社及び東日本旅客鉄道株式会社(計画認定日:平成29年9月5日)(②)

	実績(年度)								目標
	平成29	30	令和元	2	3	4	5	6	
着工[年月]	平成29年9月	—	—	—	—	—	—	—	—

- 本事業は平成29年9月に着工済みのため、令和6年度目標は設定せず。

19【浜松町二丁目地区】株式会社世界貿易センタービルディング、鹿島建設株式会社、東京モノレール株式会社及び東日本旅客鉄道株式会社(計画認定日:令和3年11月4日)(①)

	実績(年度)				目標
	令和3	4	5	6	
着工[年月]	—	令和4年5月	—	—	—

- 本事業は令和4年5月に着工済みのため、令和6年度目標は設定せず。

20【羽田空港跡地第2ゾーン】羽田エアポート都市開発株式会社(計画認定日:平成30年3月9日)(②)

	実績(年度)								目標
	平成29	30	令和元	2	3	4	5	6	
着工[年月]	—	平成30年4月	—	—	—	—	—	—	—

- 本事業は平成30年4月に着工済みのため、令和6年度目標は設定せず。

21【日本橋一丁目中地区】三井不動産株式会社及び野村不動産株式会社(計画認定日:平成30年3月9日)(①)

	実績(年度)								目標
	平成29	30	令和元	2	3	4	5	6	
着工[年月]	—	—	—	—	令和3年12月	—	—	—	—

- 本事業は令和3年12月に着工済みのため、令和6年度目標は設定せず。

22【日本橋兜町・茅場町一丁目地区】平和不動産株式会社(計画認定日:平成30年3月9日)(①)

	実績(年度)								目標
	平成29	30	令和元	2	3	4	5	6	
着工[年月]	—	—	令和元年5月	—	—	—	—	—	—

- 本事業は令和元年5月に着工済みのため、令和6年度目標は設定せず。

23【芝浦一丁目地区】野村不動産株式会社及び東日本旅客鉄道株式会社(計画認定日:平成30年3月9日)(①)

	実績(年度)								目標
	平成29	30	令和元	2	3	4	5	6	
着工[年月]	—	—	—	—	令和3年10月	—	—	—	—

- 本事業は令和3年10月に着工済みのため、令和6年度目標は設定せず。

24【虎ノ門一・二丁目地区】森ビル株式会社、独立行政法人都市再生機構及び東洋海事工業株式会社
(計画認定日:平成30年3月9日)(①)

	実績(年度)								目標
	平成29	30	令和元	2	3	4	5	6	
着工[年月]	—	—	令和元年11月	—	—	—	—	—	—

- 本事業は令和元年11月に着工済みのため、令和6年度目標は設定せず。

25【歌舞伎町一丁目地区】株式会社東急レクリエーション及び東急株式会社(計画認定日:平成30年6月14日)(①)

	実績(年度)							目標
	平成30	令和元	2	3	4	5	6	
着工[年月]	—	令和元年8月	—	—	—	—	—	—

- 本事業は令和元年8月に着工済みのため、令和6年度目標は設定せず。

26【南池袋二丁目C地区】南池袋二丁目C地区市街地再開発組合、住友不動産株式会社、野村不動産株式会社、独立行政法人都市再生機構(計画認定日:平成30年6月14日(令和4年3月10日変更))
(①)

	実績(年度)							目標
	平成30	令和元	2	3	4	5	6	
着工[年月]	—	—	—	—	令和4年10月	—	—	—

- 本事業は令和4年10月に着工済みのため、令和6年度目標は設定せず。

27【赤坂二丁目地区】森トラスト株式会社(計画認定日:平成30年6月14日)(①)

	実績(年度)							目標
	平成30	令和元	2	3	4	5	6	
着工[年月]	—	—	令和3年1月	—	—	—	—	—

- 本事業は令和3年1月に着工済みのため、令和6年度目標は設定せず。

28【品川駅北周辺地区】東日本旅客鉄道株式会社及び株式会社ジェイアール東日本都市開発(計画認定日:平成31年4月17日(令和4年10月28日変更))(①)

	実績(年度)						目標
	令和元	2	3	4	5	6	
着工[年月]	令和2年3月	—	—	—	—	—	—

- 本事業は令和2年3月に着工済みのため、令和6年度目標は設定せず。

東京圏

29 【品川駅北周辺地区】東日本旅客鉄道株式会社(計画認定日:平成 31 年4月 17 日(令和3年 11 月 4日変更)) (③)

	実績(年度)						目標
	令和元	2	3	4	5	6	6
容積率制限の引き上げによる 計画床拡大床面積[m ²]	約 21,600	—	—	—	—	—	—
住戸の増加数[戸]	約 200	—	—	—	—	—	—

- 本事業は令和2年3月に着工済みのため、令和6年度目標は設定せず。

30 【八重洲一丁目北地区】東京建物株式会社(計画認定日:令和元年9月 30 日) (①)

	実績(年度)						目標
	令和元	2	3	4	5	6	6
着工[年月]	—	—	—	—	—	令和 6 年 12 月	—

- 本事業は令和6年 12 月に着工済みのため、令和6年度目標は設定せず。

31 【日本橋室町一丁目地区】三井不動産株式会社(計画認定日:令和元年9月 30 日) (①)

	実績(年度)						目標
	令和元	2	3	4	5	6	6
着工[年月]	—	—	—	—	—	—	—

- 本事業は令和8年度に着工予定のため、令和6年度目標は設定せず。
- 過年度から行っている取組として、対面での行政協議や地権者協議を頻度高く行った。また、地権者協議として権利変換計画の提示を行った。令和6年度に新たに行った取組・拡充した取組として、工事費高騰に対応して地権者従前資産評価および施設建築物床価格の見直しを行い、改めて権利変換計画の提示を行った。

31 【日本橋室町一丁目地区】三井不動産株式会社(計画認定日:令和元年9月 30 日) (③)

	実績(年度)						目標
	令和元	2	3	4	5	6	6
容積率制限の引き上げによる計画床 拡大床面積[m ²]	—	—	—	—	—	—	—
住戸の増加数[戸]	—	—	—	—	—	—	—

- 本事業は令和8年度に着工予定のため、令和6年度目標は設定せず。
- 過年度から行っている取組として、対面での行政協議や地権者協議を頻度高く行った。また、地権者協議として権利変換計画の提示を行った。令和6年度に新たに行った取組・拡充した取組として、工事費高騰に対応して地権者従前資産評価および施設建築物床価格の見直しを行い、改めて権利変換計画の提示を行った。

32 【内神田一丁目地区】三菱地所株式会社(計画認定日:令和2年9月 14 日) (①)

	実績(年度)					目標
	令和2	3	4	5	6	6
着工[年月]	—	—	令和 4 年 7 月	—	—	—

- 本事業は令和4年7月に着工済みのため、令和6年度目標は設定せず。

33 【東池袋一丁目地区】住友不動産株式会社(計画認定日:令和2年9月14日)(①)

	実績(年度)					目標
	令和2	3	4	5	6	6
着工[年月]	—	—	—	—	—	—

- 本事業は着工が遅れているものの、その他整備見込面積等に変わりないため、令和6年度目標は設定せず。
- 過年度から行っている取組として、再開発区域内における権利者の同意を取得した。また、令和6年度に新たに行った取組・拡充した取組として、令和6年7月5日に権利変換計画認可を取得した。

34 【新宿駅西口地区】小田急電鉄株式会社、東京地下鉄株式会社及び東急不動産株式会社(計画認定日:令和3年3月25日(令和6年10月23日変更))(①)

	実績(年度)					目標
	令和2	3	4	5	6	6
着工[年月]	—	—	令和4年10月	—	—	—

- 本事業は令和4年10月に着工済みのため、令和6年度目標は設定せず。

35 【虎ノ門一丁目東地区】中央日本土地建物株式会社、独立行政法人都市再生機構及び住友不動産株式会社(計画認定日:令和3年6月17日)(①)

	実績(年度)				目標
	令和3	4	5	6	6
着工[年月]	—	—	令和6年1月	—	—

- 本事業は令和6年1月に着工済みのため、令和6年度目標は設定せず。

36 【内幸町一丁目北地区】エヌ・ティ・ティ都市開発株式会社、中央日本土地建物株式会社及び三井不動産株式会社(計画認定日:令和3年11月4日)(①)

	実績(年度)				目標
	令和3	4	5	6	6
着工(北地区)[年月]	—	—	—	—	令和8年度
着工(北地区(新本館))[年月]	—	—	—	—	令和14年度
着工(中地区)[年月]	—	—	—	—	令和7年度
着工(南地区)[年月]	—	—	—	—	令和6年度

- 過年度から行っている取組として、中地区(セントラルタワー)及び南地区(サウスタワー)既存建物の解体工事着手済みである。また、令和6年度に新たに行った取組・拡充した取組として、中地区(セントラルタワー)着工に向けた準備工事、手続きを実施中であり、南地区(サウスタワー)新築準備工事として土留め(SMW)工事に着手した。

東京圏

37【赤坂二・六丁目地区】三菱地所株式会社及び株式会社 TBS ホールディングス(計画認定日:令和3年11月4日)(①)

	実績(年度)				目標
	令和3	4	5	6	6
着工[年月]	—	—	令和6年1月	—	—

- 本事業は令和6年1月に着工済みのため、令和6年度目標は設定せず。

38【渋谷二丁目西地区】東京建物株式会社及び独立行政法人都市再生機構(計画認定日:令和4年3月10日)(①)

	実績(年度)				目標
	令和3	4	5	6	6
着工[年月]	—	—	—	—	—

- 本事業は令和8年度に着工予定のため、令和6年度目標は設定せず。

39【渋谷二丁目西地区】東京建物株式会社(計画認定日:令和4年3月10日)(③)

	実績(年度)				目標
	令和3	4	5	6	6
容積率制限の引き上げによる 計画床拡大床面積[m ²]	—	—	—	—	—
住戸の増加数[戸]	—	—	—	—	—

- 本事業は令和8年度に着工予定のため、令和6年度目標は設定せず。

40【日本橋一丁目東地区】東急不動産株式会社、三井不動産株式会社及び日鉄興和不動産株式会社(計画認定日:令和4年3月10日)(①)

	実績(年度)				目標
	令和3	4	5	6	6
着工[年月]	—	—	—	—	—

- 本事業は令和10年度に着工予定のため、令和6年度目標は設定せず。
- 過年度から行っている取組として、市街地再開発事業の推進及び、施設建築物の計画の深度化を図り目標の実現を目指した。また、R6年度に新たに行った取組・拡充した取組として、事業計画・再開発組合設立認可を取得した。

40【日本橋一丁目東地区】東急不動産株式会社、三井不動産株式会社及び日鉄興和不動産株式会社(計画認定日:令和4年3月10日)(③)

	実績(年度)				目標
	令和3	4	5	6	6
容積率制限の引き上げによる 計画床拡大床面積[m ²]	—	—	—	—	—
住戸の増加数[戸]	—	—	—	—	—

- 本事業は令和10年度に着工予定のため、令和6年度目標は設定せず。
- 過年度から行っている取組として、市街地再開発事業の推進及び、施設建築物の計画の深度化を図り目標の実現を目指した。また、R6年度に新たに行った取組・拡充した取組として、事業計画・再

開発組合設立認可を取得した。

41 【日本橋一丁目1・2番地区】三井不動産株式会社(計画認定日:令和4年10月28日)(①)

	実績(年度)			目標
	令和4	5	6	6
着工[年月]	—	—	—	—

- 本事業は令和9年度に着工予定のため、令和6年度目標は設定せず。

42 【新宿駅西南口地区】京王電鉄株式会社及び東日本旅客鉄道株式会社(計画認定日:令和4年10月28日)(①)

	実績(年度)			目標
	令和4	5	6	6
着工[年月]	—	—	—	—

- 詳細設計中であり、着工時期を設定することが難しいため、令和6年度目標は設定せず。
- 南街区について、令和10年度竣工を予定していたが、新築着工に至っておらず、竣工時期を未定とすることとした。
- 過年度から行っている取組として、令和5年4月より、南街区現存建物地上部解体が着工した。令和6年度に新たに行った取組・拡充した取組として、令和6年9月、南街区現存建物地上部解体が完了(一部除く)した。

43 【品川駅西口地区】京浜急行電鉄株式会社、株式会社西武リアルティソリューションズ、高輪三丁目品川駅前地区市街地再開発準備組合及び独立行政法人都市再生機構(計画認定日:令和4年10月28日)(①)

	実績(年度)			目標
	令和4	5	6	6
着工(A地区)[年月]	—	—	—	—
着工(C地区)[年月]	—	—	—	—

- 本事業は令和7年度以降に着工予定のため、令和6年度目標は設定せず。
- 過年度から行っている取組として、対面での行政協議や周辺事業者との協議を頻度高く行った。令和6年度に新たに行った取組・拡充した取組として、A地区は着工に向け各種手続きを進めている。C地区は組合設立以降、地権者合意形成ほか再開発事業における各種調整を行っている。

44 【京橋三丁目東地区】東京建物株式会社、東京都及び東京高速道路株式会社(計画認定日:令和4年12月22日)(①)

	実績(年度)			目標
	令和4	5	6	6
着工[年月]	—	—	—	—

- 本事業は令和8年度に着工予定のため、令和6年度目標は設定せず。

東京圏

45【宮益坂地区】東急株式会社及びヒューリック株式会社(計画認定日:令和5年3月24日)(①)

	実績(年度)			目標
	令和4	5	6	6
着工[年月]	—	—	—	—

- 本事業は令和9年度に着工予定のため、令和6年度目標は設定せず。

46【八重洲二丁目南地区】住友不動産株式会社(計画認定日:令和5年10月20日)(①)

	実績(年度)		目標
	令和5	6	6
着工[年月]	—	—	—

- 本事業は工事工程が未定のため、令和6年度目標は設定せず。

47【品川駅街区地区】京浜急行電鉄株式会社、東日本旅客鉄道株式会社(計画認定日:令和6年3月15日)(①)

	実績(年度)		目標
	令和5	6	6
着工(北街区)[年月]	—	—	—
着工(南-a街区)[年月]	—	—	—
着工(南-b街区)[年月]	—	—	—

- 北街区及び南-a街区は令和7年度、南-b街区は令和12年度に着工予定のため、令和6年度目標は設定せず。

48【田町駅西口駅前地区】森永乳業株式会社、三井不動産株式会社、東日本旅客鉄道株式会社(計画認定日:令和6年3月15日)(①)

	実績(年度)		目標
	令和5	6	6
着工[年月]	—	—	—

- 本事業は令和7年度に着工予定のため、令和6年度目標は設定せず。

49【六本木五丁目西地区】森ビル株式会社、住友不動産株式会社(計画認定日:令和6年3月15日)(①)

	実績(年度)		目標
	令和5	6	6
着工[年月]	—	—	—

- 本事業は令和7年度に着工予定のため、令和6年度目標は設定せず。
- 過年度から行っている取組として、施設建築物等の設計の深度化等を行っている。令和6年度に新たに行った取組・拡充した取組として、再開発事業組合設立に向けた協議・調整等を行っている。

50 【池袋駅西口地区】三菱地所株式会社及び東武鉄道株式会社(計画認定日:令和6年10月23日)

(①)

	実績(年度)	目標
	令和6	6
着工[年月]	—	—

- 本事業は令和15年度以降に着工予定のため、令和6年度目標は設定せず。

⑥国家戦略特別区域高度医療提供事業

事業数	平成26	27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	6	合計
	3	0	※	0	0	0	0	0	0	0	0	4

※平成28年12月に事業の計画変更を認定した(実施病院を神奈川県内から東京都内に変更した。)

- 最先端医療の提供による世界トップクラスの「国際医療拠点」の形成に向けて効果があったと見込まれる。

69 公益財団法人がん研究会(計画認定日:平成26年12月19日)

	実績(年度)											目標
	平成 26	27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	6	6
増床数[床]	—	—	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—
病床稼働率[%]	—	—	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—
手術件数[件]	—	—	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—

- 入院で行う化学療法(抗がん剤の投与)を外来にシフトさせていること、手術の低侵襲化が進んでいること等によって病院全体として在院日数が低下し、空病床が一定割合発生する状況が続いている。従って、現状において新規病床増の必要性がなくなっていることから、今後、本事業は既存病床の稼働状況を見極めた上で実施する予定のため、令和6年度目標は設定せず。
- 過年度から行っている取組として、病院の部署として設置している「ベットコントロールセンター」が、病院全体の病床稼働率向上に向けた取組を継続的に行っている。令和6年度に新たに行った取組・拡充した取組として、当院の広報担当部門を再編するとともに、経験者を採用し、集患に結び付けるための広報活動を更に強化させている。
- 遅延した理由は、入院で行う化学療法(抗がん剤の投与)を外来にシフトさせていること、手術の低侵襲化が進んでいること等により、病院全体として在院日数が低下し、空病床が一定割合発生する状況が続いているため、病床増のニーズが出てこなかったためである。今後の対応としては、病院全体で病床稼働率向上に向けた取組を継続的に行うとともに、ダヴィンチ手術の更なる高度化について検討を行い、本事業実施の必要性を高めていく。

東京圏

70 医療法人社団滉志会瀬田クリニックグループ、学校法人順天堂順天堂大学医学部附属順天堂医院
(計画認定日:平成26年12月19日(平成28年12月12日変更))

	実績(年度)											目標
	平成26	27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	6	6
増床数[床]	—	—	0	6	6	7	—	—	—	—	—	—
手術件数[件]	—	—	0	0	3	6	2	0	0	0	2	1

- 増床数は計画の数値に達したため、令和6年度目標は設定せず。

71 慶應義塾大学病院(計画認定日:平成27年3月19日(平成30年3月9日変更))

	実績(年度)											目標
	平成26	27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	6	6
増床数[床]	—	—	—	—	0	0	8	—	—	—	—	—
病床稼働率[%]	—	—	—	—	0	0	2.8	2.5	1.8	4.0	0.2	2.0
臨床試験件数[件]	—	—	—	—	—	—	—	4	4	3	2	4

- 増床数は計画の数値に達したため、令和6年度目標は設定せず。

72 学校法人順天堂順天堂大学医学部附属順天堂医院(計画認定日:平成27年3月19日)

	実績(年度)											目標
	平成26	27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	6	6
増床数[床]	—	—	—	6	6	—	—	—	—	—	—	—
病床稼働率[%]	—	—	—	95	95.1	95.2	85.6	89.4	89.8	90.4	91.9	91.5
手術件数[件]	—	—	—	98	128	179	101	156	28	25	16	24

※ 病床稼働率については、特区のみでの算出が不可のため、全体の病床稼働率を表示する。

- 増床数は計画の数値に達したため、令和6年度目標は設定せず。

⑦二国間協定に基づく外国医師の業務解禁関連事業

事業数	平成27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	6	合計
	3	0	1	0	0	1	2	0	0	0	7

- 増加する外国人患者のニーズへの対応に効果があったと見込まれる。

73 慶應義塾大学病院(計画認定日:平成27年6月29日)

	実績(年度)										目標
	平成27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	6	6
外国人医師受入数[人]	0	1	1	1	1	1	0	0	0	0	—
外国人医師の 診察患者数[人]	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	—
うち自国民以外の 外国人患者数[人]	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	—

74 学校法人順天堂順天堂大学医学部附属順天堂医院(計画認定日:平成 27 年6月 29 日)

	実績(年度)										目標
	平成 27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	6	
外国人医師受入数[人]	0	0	0	1	1	1	1	1	1	2	2
外国人医師の 診察患者数[人]	0	0	0	4	41	3	3	2	6	7	24
うち自国民以外の 外国人患者数[人]	0	0	0	1	17	0	0	0	1	4	12

75 学校法人聖路加国際大学聖路加国際病院及び同病院附属クリニック聖路加メディローカス(計画認定日:平成 27 年6月 29 日)

	実績(年度)										目標
	平成 27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	6	
外国人医師受入数[人]	2	2	2	1	1	1	1	1	1	1	1
外国人医師の 診察患者数[人]	—	57	130	162	166	349	412	190	57	29	45
うち自国民以外の 外国人患者数[人]	—	31	85	99	71	166	194	101	44	16	25

76 トウキョウ メディカル エンド サージカル クリニック【イギリス】(計画認定日:平成 29 年9月5日)

	実績(年度)								目標
	平成 29	30	令和元	2	3	4	5	6	
外国人医師受入数[人]	1	1	1	1	0	0	0	0	—
外国人医師の 診察患者数[人]	195	684	853	120	0	0	0	0	—
うち自国民以外の 外国人患者数[人]	170	504	756	92	0	0	0	0	—

- 令和3年度から事業番号 77 にてアメリカ人医師を受け入れており、イギリス人医師の受入予定はないため、令和6年度目標は設定せず。

東京圏

77 アメリカンクリニック東京(計画認定日:令和2年9月14日)

	実績(年度)					目標
	令和2	3	4	5	6	6
外国人医師受入数[人]	0	0	0	0	1	1
外国人医師の診察患者数[人]	0	0	0	0	180	275
うち自国民以外の外国人患者数[人]	0	0	0	0	7	75

78 トウキョウ メディカル エンド サージカル クリニック【アメリカ】(計画認定日:令和3年6月17日)

	実績(年度)				目標
	令和3	4	5	6	6
外国人医師受入数[人]	1	1	1	1	1
外国人医師の診察患者数[人]	142	1,143	3,014	2,893	3,500
うち自国民以外の外国人患者数[人]	76	659	2,053	2,024	2,250

79 NTT東日本関東病院(計画認定日:令和4年3月10日)

	実績(年度)				目標
	令和3	4	5	6	6
外国人医師受入数[人]	—	0	0	0	—
外国人医師の診察患者数[人]	—	0	0	0	—
うち自国民以外の外国人患者数[人]	—	0	0	0	—

- 採用予定のアメリカ人医師について、アメリカでの勤務の継続が決定し、令和6年度の採用が見送りとなったため、令和6年度目標は設定せず。
- 過年度から行っている取組として、当院国際診療科医師(日本人)によるスカウト・応募者への面接等を行っており、令和6年度においても実施した。
- 遅延した理由は、令和7年3月での採用に向けて提出書類等の準備をしていた米国医師の来日時期が確定せず、その後来日の予定がたなくなり採用を見送ったためである。今後の対応としては、今回候補となった米国医師の採用見込みがなくなったことを踏まえ、新たな対象医師の開拓を行う。

⑧国家戦略特別区域外国人滞在施設経営事業

事業数	平成27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	6	合計
	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1

- 観光やビジネスの宿泊ニーズに対応するという点で効果があったと見込まれる。

80 東京都大田区(計画認定日:平成 27 年 10 月 20 日)

	実績(年度)										目標
	平成 27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	6	6
申請件数[件]	8	30	25	61	73	20	7	14	80	143	—
認定件数[件]	6	30	26	62	68	22	8	11	77	135	—
認定居室数[室]	6	115	183	258	190	46	18	41	149	232	—

- 審査基準に合致する申請に対し適切に認定を実施するという観点から、認定施設の増加を目的とする数値目標の設定はなじまないため、令和6年度目標は設定せず。

⑫国家戦略特別区域家事支援外国人受入事業

事業数	平成 28	29	30	令和元	2	3	4	5	6	合計
	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1

- 女性の活躍推進や家事支援ニーズへの対応に資する効果があったと見込まれる。

94 東京都(計画認定日:平成 28 年9月9日(令和6年 12 月 19 日変更))

	実績(年度)									目標
	平成 28	29	30	令和元	2	3	4	5	6	6
特定機関確認件数(単年)[件]	6	0	0	0	0	0	0	0	1	—
特定機関数[機関]	6	6	6	6	6	6	6	6	7	—
家事支援外国人材延べ受入数[人]	—	114	653	821	829	1,006	1,161	1,471	1,663	—
利用世帯数(各月合計)[世帯]	—	2,000	16,000	37,000	44,000	48,000	50,000	67,000	88,000	—
利用世帯数(年度最終月)[世帯]	—	426	2,188	3,581	4,219	4,004	4,587	6,529	7,920	—
利用回数[回]	—	7,387	55,452	120,230	139,115	142,434	147,482	189,847	229,673	—

- 民間企業である特定機関が営利事業として各社の経営判断に基づき実施しており、第三者管理協議会として目標を設定するものではないため、令和6年度目標は設定せず。

⑬国家戦略特別区域汚染土壌搬出時認定調査事業

事業数	平成 28	29	30	令和元	合計
	1	0	0	0	1

※ 環境省関係国家戦略特別区域法第26条に規定する政令等規制事業に係る省令の特例に関する措置を定める命令の一部を改正する命令(令和2年2月14日内閣府・環境省令第1号)により、国家戦略特区における規制の特例措置から全国展開済みである。

ただし、その際、本命令の附則に経過措置が設けられ、全国展開の段階で既に内閣総理大臣の認定を受けている事業については引き続き特定事業とされたことから、当該事業に限りこれまでどおり

東京圏

評価を実施する。

- 土壌搬出に係る負担や調査費用が軽減され、開発事業の促進に効果があったと見込まれる。

95 東京都(計画認定日:平成28年4月13日)

	実績(年度)									目標
	平成28	29	30	令和元	2	3	4	5	6	6
認定調査結果届出件数[件]	5	2	1	3	3	1	0	1	0	—

- 本事業において、要措置区域等に搬入された土壌に係る届出に準じた届出を行った場合に限り、引き続き本件特例第2条に規定する自然由来特例区域からの土壌搬出時の認定調査に係る土壌汚染対策法施行規則が適用されるため、届出件数の目標の設定はなじまず、令和6年度目標は設定せず。

⑭国家戦略特区支援利子補給金の支給事業

事業数	平成28	29	30	令和元	2	3	4	5	6	合計
	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1

- 医療分野における我が国の国際競争力の強化に効果があったと見込まれる。

96 医療法人社団愈光会 Clinic C4(計画認定日:平成28年9月9日)

	実績(年度)									目標
	平成28	29	30	令和元	2	3	4	5	6	6
投資額[万円]	42,120	—	—	—	—	—	—	—	—	—
患者数(トモセラピー利用件数)[件]	—	150	281	137	112	103	109	110	106	120
売上額[万円]	—	37,700	53,034	49,961	36,932	35,236	36,238	35,437	33,797	36,000

- 投資は終了しているため、投資額の令和6年度目標は設定せず。

⑯雇用労働相談センターの設置

事業数	平成26	27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	6	合計
	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1

- オンラインを利用した新たな事業の進め方に取り組み、ベンチャー企業の起業・雇用の拡大に効果があったと見込まれる。

99 内閣府、厚生労働省、東京都(計画認定日:平成 26 年 12 月 19 日)

	実績(年度)											目標
	平成 26	27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	6	6
センター相談件数[件]	—	432	1,453	1,973	2,200	2,244	2,522	2,931	2,995	2,730	3,204	3,050
セミナー参加者数[人]				569	365	324	393	378	363	376	519	360
雇用指針の活用率※[%]	—	—	—	92	82	80	67	78	80	80	88	80
新規開業直後の企業及びグローバル企業等からの相談率[%]	—	—	—	18	29	42	32	42	44	44	40	46
セミナー参加満足度[%]	—	—	—	53	94	83	97	95	93	98	97	99

※雇用指針の活用率は、雇用指針活用件数/センター相談件数により算出する。

⑩開業ワンストップセンターの設置

	平成 26	27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	6	合計
事業数	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1

- 外国人を含めた開業促進に効果があったと見込まれる。

101 内閣府、法務省、国税庁、厚生労働省、東京都(計画認定日:平成 27 年3月 19 日(平成 29 年5月 22 日変更))

	実績(年度)											目標
	平成 26	27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	6	6
開業ワンストップセンター利用者数[人]	—	832	1,413	2,492	3,924	4,561	3,664	3,896	4,865	6,305	7,186	6,746
ブース利用件数[件]	—	1741	2,652	3,558	4,245	4,048	2,406	2,420	4,081	6,015	6,770	6,436
申請実績[件]	—	51	129	521	818	914	447	272	641	959	1,103	1,026
申請実績(うち外国人)[件]	—	—	—	162	233	183	91	35	152	206	294	220

⑪特区医療機器薬事戦略相談

	平成 28	29	30	令和元	2	3	4	5	6	合計
事業数	3	0	0	0	0	0	0	0	0	3

- 日本発の革新的医療機器の開発促進に効果があったと見込まれる。

102 慶應義塾大学病院(計画認定日:平成 28 年5月 19 日)

	実績(年度)									目標
	平成 28	29	30	令和元	2	3	4	5	6	6
活用件数[件]	2	1	0	0	0	0	0	0	0	—

- 研究者(医師)の意向に依存することから目標を設定するものではないため、令和6年度目標は設定せず。

103 国立研究開発法人国立がん研究センター(計画認定日:平成 28 年5月 19 日)

	実績(年度)									目標
	平成 28	29	30	令和元	2	3	4	5	6	6
活用件数[件]	2	2	0	1	0	0	0	0	0	—

- 院内の体制が整備され、特区の制度を活用することなく医療機器開発を進めることができる状況になったため、令和6年度目標は設定せず。

104 東京大学医学部附属病院(計画認定日:平成 28 年5月 19 日)

	実績(年度)									目標
	平成 28	29	30	令和元	2	3	4	5	6	6
活用件数[件]	1	1	2	1	0	0	0	0	1	1

⑩テレワーク推進センターの設置

事業数	平成 29	30	令和元	2	3	4	5	6	合計
	1	0	0	0	0	0	0	0	1

- 働き方改革の起爆剤としてテレワークの普及に効果があったと見込まれる。

105 内閣府、総務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、東京都(計画認定日:平成 29 年5月 22 日(令和6年 12 月 19 日変更))

	実績(年度)								目標
	平成 29	30	令和元	2	3	4	5	6	6
来場者数[人]	3,555	3,781	5,993	8,561	3,592	2,892	3,712	3,596	—
利用者満足度 (満足者率)[%]	92.1	94.8	97.4	94.7	100	93.6	88.0	99.3	—

- 来場者数はオンラインでの利用や情報収集だけで来所する方もいるため、令和6年度目標は設定せず。利用者満足度は来場者の性質に依存する数値であるため、令和6年度目標は設定せず。

⑪近未来技術実証ワンストップセンターの設置

		平成 29	30	令和元	2	3	4	5	6	合計
自動走行実証ワン ストップセンターの設置	事業数	1	0	0	0	0	0	0	0	1

- 自動車の自動運転、ドローン及び AI・IoT 等に係る実証実験の促進に効果があったと見込まれる。

106 国(内閣府、警察庁、総務省、経済産業省、国土交通省)及び東京都(計画認定日:平成 29 年9月 5日)

	実績(年度)								目標
	平成 29	30	令和元	2	3	4	5	6	6
相談件数[件]	158	296	160	106	99	60	16	26	—
利用団体数[団体]	26	27	15	6	6	4	2	2	—
実証実験実施数[件]	7	15	8	5	4	9	5	10	—

- 実証実験は民間主体のため、年度により実証実験数にばらつきがあり、それにより相談件数も変動するため、令和6年度目標は設定せず。

②課税の特例措置活用事業(設備投資に係る課税の特例)

事業数	平成29	30	令和元	2	3	4	5	6	合計
	0	2	1	1	0	0	2	1	7

- 設備投資を行う企業を税制支援したことで、国際的なビジネス拠点の形成に効果があったと見込まれる。

107 森ビル株式会社・大林新屋和不動産株式会社(計画認定日:平成30年6月14日)

	実績(年度)							目標
	平成30	令和元	2	3	4	5	6	6
投資額[億円]	3.55	—	—	—	—	—	—	—
我が国において新たに事業を行う外国会社 その他の社の入居者数[件]	6	6	6	6	6	6	6	—

- 本事業は、施設整備を行い平成30年から運営を開始することが目標であり、既に目標達成しているため、令和6年度目標は設定せず。

108 森ビル株式会社(計画認定日:平成30年6月14日)

	実績(年度)							目標
	平成30	令和元	2	3	4	5	6	6
投資額[億円]	—	27.81	—	—	—	—	—	—
我が国において新たに事業を行う外国会社 その他の社の入居者数[件]	—	—	—	8	8	4	5	—

- 本事業は、施設整備を行い令和3年から運営を開始することが目標であり、既に目標達成しているため、令和6年度目標は設定せず。

109 住友不動産株式会社(計画認定日:令和元年12月18日)

	実績(年度)						目標
	令和元	2	3	4	5	6	6
投資額[億円]	306.33	—	—	—	—	—	—
施設稼働日数に占める 国際会議等の割合[%]	—	0	3.5	13.7	27.1	22.0	50
国際会議等の開催件数(開催日数)	—	0 (0 日)	3 件 (8 日)	6 件 (35 日)	22 件 (94 日)	28 件 (77 日)	※

※ 国際会議等の開催件数は、施設稼働日数に占める国際会議等の割合の参考値である。

- 本事業は、施設整備を行い令和2年6月から運営を開始することが目標であり、既に目標達成しているため、投資額の令和6年度目標は設定せず。

110 森ビル株式会社(計画認定日:令和2年12月21日)

	実績(年度)					目標
	令和2	3	4	5	6	6
投資額[億円]	—	93.52	—	—	—	—
全貸室面積に占める外国人利用可能面積比率[%]	—	—	79	78	75	—

- 本事業は、施設整備を行い令和4年7月から運営を開始することが目標であり、既に目標達成しているため、令和6年度目標は設定せず。

111 森ビル株式会社、日本郵便株式会社(計画認定日:令和5年6月28日)

	実績(年度)		目標
	令和5	6	6
活用件数[件]	1	—	—
投資額[億円]	64.94	—	—
外国籍の生徒の割合	過半を超える	過半を超える	過半を超える

※外国籍の生徒の割合(実数)は非公表のため、具体的な割合を示していない。

- 活用件数及び投資額については、本事業は、計画の投資を完了しているため、令和6年度目標は設定せず。

112 森ビル株式会社(計画認定日:令和5年6月28日)

	実績(年度)		目標
	令和5	6	6
活用件数[件]	1	—	—
投資額[億円]	150.95	—	—
稼働日数に占める国際会議等の割合[%]	87	77	50
国際会議等の開催件数(開催日数)※	14件(133日)	24(224日)	—

※ 国際会議等の開催件数は、施設稼働日数に占める国際会議等の割合の参考値である。

- 活用件数及び投資額については、本事業は、計画の投資を完了しているため、令和6年度目標は設定せず。国際会議等の開催件数(開催日数)については、稼働日数が年によって全く異なるため、国際会議等の開催件数・日数の設定が難しいため、令和6年度目標は設定せず。

113 東日本旅客鉄道株式会社(計画認定日:令和7年3月7日)

	実績(年度)	目標
	令和6	6
活用件数[件]	—	—
投資額[億円]	—	—

- 本事業は令和7年4月30日に対象施設を取得予定であるため、令和6年度目標は設定せず。

②革新的な医薬品の開発迅速化

事業数	平成29	30	令和元	2	3	4	5	6	合計
	1	2	0	0	0	0	0	0	3

- 日本発の革新的な医薬品の開発促進に効果があったと見込まれる。

114 慶應義塾大学病院(計画認定日:平成 30 年3月9日)

	実績(年度)								目標
	平成 29	30	令和元	2	3	4	5	6	
活用件数[件]	—	1	1	0	0	0	0	0	—

- 研究者(医師)の意向に依存するため目標を設定するものではないため、令和6年度目標は設定せず。

115 国立研究開発法人国立がん研究センター(計画認定日:平成 30 年 10 月 23 日)

	実績(年度)							目標
	平成 30	令和元	2	3	4	5	6	
活用件数[件]	1	0	0	3	2	2	0	1

116 東京大学医学部附属病院(計画認定日:平成 30 年 10 月 23 日)

	実績(年度)							目標
	平成 30	令和元	2	3	4	5	6	
活用件数[件]	1	6	2	0	1	1	1	1

②④特産酒類の製造事業(構造特区)

事業数	令和元	2	3	4	5	6	合計
	1	0	0	0	0	0	1

- 農業の6次産業化、新たな地域ブランドの創出等地域活性化に効果があったと見込まれる。

117 檜原村内において生産される地域の特産物として指定された農産物(じゃがいも)又はこれらに準ずるものとして財務省令で定めるものを主たる原料とした単式蒸留焼酎を製造しようとする者(計画認定日:令和元年9月 30 日)

	実績(年度)						目標
	令和元	2	3	4	5	6	
生産本数[本]	—	—	1,463	6,000	2,990	2,308	6,000

②⑦国家戦略特別区域外国人美容師育成事業

事業数	令和3	4	5	6	合計
	1	0	0	0	1

- クールジャパンの推進とインバウンド需要への対応に向けた効果があったと見込まれる。

東京圏

120 東京都(計画認定日:令和3年11月4日)

	実績(年度)				目標
	令和3	4	5	6	6
監理実施機関数[機関]	—	1	1	1	—
育成計画の申請数[件]	—	7	11	4	—
育成機関数[機関]	—	10	25	29	—
外国人美容師の新規就労者数[人]	—	0	8	4	—
外国人美容師の就労者数(年度最終月)[人]	—	0	7	10	—

- 本事業は民間企業である育成機関が営利事業として各社の経営判断に基づき実施しており、目標を設定するものではないため、令和6年度目標は設定せず。

⑳国家戦略特別区域会社設立登記手続の英語対応事業

事業数	令和6	合計
	1	1

- 「“英語でビジネス”グローバルスタンダードな都市」の実現を促進する効果があったと見込まれる。

121 東京都(計画認定日:令和6年12月19日)

	実績(年度)	目標
	令和6	6
特例を活用した会社設立手続きの申請件数[件]	1	—
特例を活用して設立した企業数[件]	1	—

- 年度末に指標が定まったため、令和6年度目標は設定せず。

(2)神奈川県

1. 令和6年度の新規提案数

- 新規の提案数は0件であり、提案に努めるべきである。

2. 令和6年度の新規活用事業数

- 新規の活用事業数が1件であり、評価できる。

3. 認定区域計画の進捗状況

	認定事業の名称	主体	計画認定日	進捗状況
1	①国家戦略都市計画建築物等整備事業	【横浜駅周辺地区】 横浜駅きた西口鶴屋地区市街地再開 発組合	①H28. 9. 9 ②H28. 9. 9	達成
2	②国家戦略住宅整備事業	【三浦市二町谷地区】 エスパシオミサキマリンリゾート株式会 社	①R 元. 12. 18 (R3. 6. 17 変更)	達成
3	③国家戦略特別区域地区計画等建築物 整備事業	【三浦市城ヶ島西部地区】 ヒューリック株式会社	①R4. 12. 22	達成
4		【三浦市城ヶ島西部地区】 三浦市及びヒューリック株式会社	③R4. 12. 22	達成
5	④保険外併用療養に関する特例関連事 業 (令和4年4月1日に全国展開)	公立大学法人横浜市立大学附属病院	H27. 10. 20	—
6	⑤国家戦略特別区域高度医療提供事業	医療法人社団葵会	H26. 12. 19	達成
7		公立大学法人横浜市立大学	H26. 12. 19	達成
8	⑥国家戦略特別区域限定保育士事業	神奈川県【地域限定保育士試験の実 施】	H27. 9. 9	達成
9	⑦国家戦略特別区域限定保育士事業(実 施主体)	神奈川県【多様な主体による試験の実 施】	H29. 12. 15	達成
10	⑧国家戦略特別区域外国人創業活動促 進事業 (令和7年1月1日に全国展開)	神奈川県	H30. 12. 17	—
11	⑨都市公園占用保育所等施設設置事業 (平成29年6月15日に全国展開)	横浜市	H28. 4. 13	—
12	⑩国家戦略特別区域家事支援外国人受 入事業	神奈川県	H27. 12. 15 (R6. 12. 19 変更)	達成
13	⑪地域農畜産物利用促進事業 (令和2年3月31日に全国展開)	株式会社いぶき	H28. 4. 13	—
14	⑫国家戦略特区支援利子補給金の支給 事業	株式会社ナレッジパレット	R3. 3. 25	達成
15		株式会社シンギー	R3. 3. 25	要推進

東京圏

16	⑬臨床試験専用病床整備事業(構造特区)	公立大学法人横浜市立大学	H28. 10. 4	達成
17	⑭近未来技術実証ワンストップセンターの設置 ・I-TOP横浜実証ワンストップセンターの設置	国(内閣府、警察庁、総務省、経済産業省、国土交通省)及び横浜市	R元. 12. 18	達成
18	⑮課税の特例措置活用事業(設備投資に係る課税の特例)	ファーマバイオ株式会社	H29. 12. 15	達成
19	⑯人材流動化支援施設の設置	内閣府及び横浜市	H31. 2. 14	達成
20	⑰国家戦略特別区域血液由来特定研究用具製造事業 (令和2年9月1日に全国展開)	Axcelead Drug Discovery Partners 株式会社	R2. 3. 18	—
21	⑱二国間協定に基づく外国医師の業務解禁関連事業	アイリスデンタル・メディカル	R7. 3. 7	進行中

※太枠内は、令和6年度に計画認定した事業である。

4. 特例措置化・全国初認定・全国展開

- 該当なし。

5. 認定事業の活用状況等

①国家戦略都市計画建築物等整備事業

②国家戦略住宅整備事業

③国家戦略特別区域地区計画等建築物整備事業

	平成28	29	30	令和元	2	3	4	5	6	合計
①事業数	1	0	0	1	0	0	1	0	0	3
②事業数	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
③事業数	—	—	—	—	—	—	1	0	0	1
プロジェクト数	1	0	0	1	0	0	1	0	0	3

【備考】同一地区・同一事業者の都市開発事業で、①～③の複数事業で認定を受けるケースがあるため、同一地区・同一事業者の都市開発事業をプロジェクト数として記す。

- 産業の国際競争力及び国際的な経済活動の拠点の形成に効果があったと見込まれる。

1【横浜駅周辺地区】横浜駅きた西口鶴屋地区市街地再開発組合(計画認定日:平成 28 年9月9日)

(①)

	実績(年度)									目標
	平成28	29	30	令和元	2	3	4	5	6	
着工[年月]	—	—	—	令和元年 10 月	—	—	—	—	—	—

- 本事業は令和元年 10 月に着工済みのため、令和6年度目標は設定せず。

1 【横浜駅周辺地区】横浜駅きた西口鶴屋地区市街地再開発組合(計画認定日:平成 28 年9月9日)

(②)

	実績(年度)									目標
	平成 28	29	30	令和元	2	3	4	5	6	6
容積率制限の引き上げによる 計画床拡大床面積[m ²]	—	—	—	11,000	—	—	—	—	—	—
住戸の増加数[戸]	—	—	—	148	—	—	—	—	—	—

- 本事業は令和元年 10 月に着工済みのため、令和6年度目標は設定せず。

2 【三浦市二町谷地区】エスパシオミサキマリンリゾート株式会社(計画認定日:令和元年 12 月 18 日(令

和3年6月 17 日変更)) (①)

	実績(年度)						目標
	令和元	2	3	4	5	6	6
着工[年月]	—	—	令和 3 年 8 月	—	—	—	—

- 本事業は令和3年8月に着工済みのため、令和6年度目標は設定せず。

3 【三浦市城ヶ島西部地区】ヒューリック株式会社(計画認定日:令和4年 12 月 22 日) (①)

	実績(年度)			目標
	令和4	5	6	6
着工[年月]	—	—	令和 6 年 4 月	—

- 本事業は令和6年4月に着工済みのため、令和6年度目標は設定せず。

4 【三浦市城ヶ島西部地区】三浦市及びヒューリック株式会社(計画認定日:令和4年 12 月 22 日) (③)

	実績(年度)			目標
	令和4	5	6	6
着工[年月]	—	—	令和 6 年 4 月	—

- 本事業は令和6年4月に着工済みのため、令和6年度目標は設定せず。

⑤国家戦略特別区域高度医療提供事業

事業数	平成 26	27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	6	合計
	3	0	※	0	0	0	0	0	0	0	0	2

※平成 28 年 12 月に事業の計画変更を認定した(実施病院を神奈川県内から東京都内に変更した。)

- 最先端医療の提供による世界トップクラスの「国際医療拠点」の形成に向けて効果があったと見込まれる。

6 医療法人社団葵会(計画認定日:平成 26 年 12 月 19 日)

	実績(年度)											目標
	平成 26	27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	6	6
増床数[床]	0	20	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
病床稼働率[%]	0	5.5	8.3	35.6	26.1	54.4	44.4	30.5	52.8	67.7	87.2	60
手術件数[件]	0	9	37	229	259	314	157	116	134	167	82	150

- 増床数は計画の数値に達したため、令和6年度目標は設定せず。

7 公立大学法人横浜市立大学(計画認定日:平成 26 年 12 月 19 日)

	実績(年度)											目標
	平成 26	27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	6	6
増床数[床]	—	—	20	—	—	—	—	—	—	—	—	—
病床稼働率[%]	—	—	0.2	0.3	0	0	0	0	0	0	0	—
臨床試験件数[件]	—	—	1	1	0	0	0	0	0	0	0	—

- 増床数は計画の数値に達し、病床稼働率及び臨床試験件数は神経疾患診断薬の開発研究において第Ⅱ相試験が終了し、社会実装のための次相試験の実施計画を検討中であるため、令和6年度目標は設定せず。

⑥国家戦略特別区域限定保育士事業

⑦国家戦略特別区域限定保育士事業(実施主体)

	平成 27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	6	合計
⑥事業数	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
⑦事業数	—	—	1	0	0	0	0	0	0	0	1

- 地域の保育士不足解消等に向けて、保育人材の確保に貢献する効果があったと見込まれる。

8 神奈川県【地域限定保育士試験の実施】(計画認定日:平成 27 年9月9日)

9 神奈川県【多様な主体による試験の実施】(計画認定日:平成 29 年 12 月 15 日)

	実績(年度)										目標
	平成27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	6	6
受験者数[人]	5,442	—	1,378	1,733	2,693	2,591	3,438	2,781	2,225	1,915	3,000
合格者数[人]	1,330	—	278	279	668	410	601	371	446	343	700
地域限定保育士 就職者数[人]	262	—	71	76	237	121	162	73	86	—	385

- 地域限定保育士就職者数は、合格者アンケートを令和7年度に行うため、実績は計上せず。

⑩国家戦略特別区域家事支援外国人受入事業

事業数	平成 27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	6	合計
	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1

- 女性の活躍推進や家事支援ニーズへの対応に資する効果があったと見込まれる。

12 神奈川県(計画認定日:平成 27 年 12 月 15 日(令和6年 12 月 19 日変更))

	実績(年度)										目標
	平成 27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	6	6
特定機関確認件数 (単年)[件]	—	6	0	0	0	0	0	0	0	0	—
特定機関数[機関]	—	6	6	6	6	6	6	6	6	6	—
家事支援外国人材 延べ受入数[人]	—	25	73	438	654	792	995	1,133	1,414	1,599	1,473
利用世帯数 (年度最終月)[世帯]	—	1	185	480	643	740	657	634	806	1,014	806
利用回数[回]	—	1	3,725	10,485	19,277	20,544	19,607	18,094	20,830	27,623	20,830

- 特定機関確認件数(単年)及び特定機関数は、民間企業である特定機関が営利事業として各社の経営判断に基づき実施しており、第三者管理協議会として目標を設定するものではないため、令和 6 年度目標は設定せず。

⑫国家戦略特区支援利子補給金の支給事業

事業数	令和2	3	4	5	6	合計
	2	0	0	0	0	2

- 医療分野における我が国の国際競争力の強化に効果があったと見込まれる。

14 株式会社ナレッジパレット(計画認定日:令和3年3月 25 日)

	実績(年度)					目標
	令和2	3	4	5	6	6
活用件数[件]	—	1	1	1	1	1
投資額[万円]	—	11,000	7,000	9,769	3,935	1,250

15 株式会社シンギー(計画認定日:令和3年3月 25 日)

	実績(年度)					目標
	令和2	3	4	5	6	6
活用件数[件]	—	—	—	—	—	—
投資額[万円]	—	19,000	—	—	—	—

- 工場について土地を取得したが立地等の要因により、建設の目途が立っていないため、令和6年度目標は設定せず。
- 過年度から行っている取組として、特区区域外の地域で新工場が稼働済みである。
- 横須賀市の沿岸に建設予定であったが、詳細設計の段階で多額の塩害対策費が定期的に必要になると発覚した。事業計画の見直しを行い、当該予定地は売却したため、特区区域内での取組はなし。

⑬臨床試験専用病床整備事業(構造特区)

事業数	平成28	29	30	令和元	2	3	4	5	6	合計
	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1

- 臨床試験の効率的な実施により医薬品等の開発に効果があったと見込まれる。

16 公立大学法人横浜市立大学(計画認定日:平成28年10月4日)

	実績(年度)									目標
	28	29	30	令和元	2	3	4	5	6	6
増床数[床]	20	—	—	—	—	—	—	—	—	—
病床稼働率[%]	0.2	0.3	0	0	0	0	0	0	0	—
実施された臨床研究数[件]	1	1	0	0	0	0	0	0	0	—

- 増床数は計画の数値に達し、病床稼働率及び臨床試験件数は神経疾患診断薬の開発研究において第Ⅱ相試験が終了し、社会実装のための次相試験の実施計画を検討中であるため、令和6年度目標は設定せず。

⑭近未来技術実証ワンストップセンターの設置

		令和元	2	3	4	5	6	合計
I- ² TOP横浜実証ワンストップセンターの設置	事業数	1	0	0	0	0	0	1

- 自動車の自動運転、ドローン及び AI・IoT 等に係る実証実験の促進に効果があったと見込まれる。

17 国(内閣府、警察庁、総務省、経済産業省、国土交通省)及び横浜市(計画認定日:令和元年12月18日)

	実績(年度)						目標
	令和元	2	3	4	5	6	6
相談件数[件]	2	25	12	25	22	17	25
利用団体数[団体]	2	45	33	35	14	20	14
実証実験実施数[件]	0	3	6	3	7	5	7

⑮課税の特例措置活用事業(設備投資に係る課税の特例)

事業数	平成29	30	令和元	2	3	4	5	6	合計
	1	0	0	0	0	0	0	0	1

- 設備投資を行う企業を税制支援したことで、国際的なビジネス拠点の形成に効果があったと見込まれる。

18 ファーマバイオ株式会社(計画認定日:平成29年12月15日)

	実績(年度)								目標
	平成29	30	令和元	2	3	4	5	6	6
投資額[億円]	0.2	0.31	0.48	0.16	0.19	0	0	0.05	0.05
製品化開発件数[件]	—	0	0	1	0	1	0	1	1

- 2つの治験届を提出し、移植を準備している。また、事業推進のため新たな分析機器を購入した。

⑩人材流動化支援施設の設置

事業数	平成30	令和元	2	3	4	5	6	合計
	1	0	0	0	0	0	0	1

- 労働市場の流動性向上やスタートアップ企業における人材の確保に向けた支援という点で効果があつたと見込まれる。

19 内閣府及び横浜市(計画認定日:平成31年2月14日)

	実績(年度)							目標
	平成30	令和元	2	3	4	5	6	6
相談件数[件]	—	12	11	30	33	30	30	30
人材交流促進公式パートナー[社]	—	8	10	11	11	11	—	—
成立件数[件]	—	5	3	8	8	7	5	13

※「人材交流促進公式パートナー」は延べ数である。

- 人材交流促進公式パートナーは期限を設けず認定しているため継続して報告してきたものの、令和4年度の事業スキーム変更に伴い公式パートナーとのやり取りが実質的に発生していない状況を踏まえ、パートナー制度を終了するため、令和6年度目標は設定せず。

⑪二国間協定に基づく外国医師の業務解禁関連事業

事業数	令和6	合計
	1	1

- 増加する外国人患者のニーズへの対応に効果が期待される。

21 アイリスデンタル・メディカル(計画認定日:令和7年3月7日)

	実績(年度)	目標
	令和6	6
外国人医師受入数[人]	—	—
外国人医師の診察患者数[人]	—	—
うち自国民以外の外国人患者数[人]	—	—

- 令和7年3月7日の区域計画認定後、口上書の締結や日本の医師免許の再交付等の手続きがあり、診療開始時期未定のため、令和6年度目標は設定せず。

東京圏

(3) 千葉市

1. 令和6年度の新規提案数

- 新規の提案数が3件であり、高く評価できる。

2. 令和6年度の新規活用事業数

- 新規の活用事業数が1件(うち全国初認定1件)であり、評価できる。

3. 認定区域計画の進捗状況

	認定事業の名称	主体	計画認定日	進捗状況
1	①国家戦略道路占用事業 (令和4年3月17日に全国展開)	【千葉市道中瀬幕張町線等】 株式会社幕張メッセ	H28. 9. 9 (H30. 10. 23 変更)	—
2	②国家戦略特別区域外国人滞在施設経営事業	千葉市	H29. 12. 15	達成
3	③国家戦略特別区域家事支援外国人受入事業	千葉市	H31. 2. 14 (R6. 12. 19 変更)	達成
4	④特定非営利活動法人設立促進事業 (令和3年6月9日に全国展開)	千葉市	H28. 4. 13	—
5	⑤国家戦略特別区域診療用粒子線照射装置海外輸出促進事業 (令和5年3月31日に全国展開)	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構	H29. 5. 22	—
6	⑥近未来技術実証ワンストップセンターの設置 ・ドローン実証ワンストップセンターの設置	国(内閣府、総務省、経済産業省、国土交通省)及び千葉市	H30. 3. 9	達成
7	⑦国家戦略特別区域処方箋薬剤遠隔指導事業 (令和4年3月31日に全国展開)	千葉市	R 元. 12. 18	—
8	⑧国家戦略特別区域海外大学卒業外国人留学生の就職活動支援事業 (令和3年9月27日に全国展開)	千葉市	R2. 9. 14	—
9	⑨国家戦略特別区域臨床修練診療所確保事業	FMF 胎児クリニック東京ベイ幕張	R6. 6. 4	要推進

※太枠内は、令和6年度に計画認定した事業である。

4. 特例措置化・全国初認定・全国展開

- 「国家戦略特別区域臨床修練診療所確保事業」について、令和6年6月4日に全国初の区域計画の認定を受けた。

5. 認定事業の活用状況等

②国家戦略特別区域外国人滞在施設経営事業

事業数	平成27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	6	合計
	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1

- 観光やビジネスの宿泊ニーズに対応するという点で効果があったと見込まれる。

2 千葉市(計画認定日:平成29年12月15日)

	実績(年度)								目標
	平成29	30	令和元	2	3	4	5	6	6
申請件数[件]	—	1	0	0	0	0	0	0	1
認定件数[件]	—	1	0	0	0	0	0	0	1
認定居室数[室]	—	1	0	0	0	0	0	0	1

③国家戦略特別区域家事支援外国人受入事業

事業数	平成30	令和元	2	3	4	5	6	合計
	1	0	0	0	0	0	0	1

- 女性の活躍推進や家事支援ニーズへの対応に資する効果があったと見込まれる。

3 千葉市(計画認定日:平成31年2月14日(令和6年12月19日変更))

	実績(年度)							目標
	平成30	令和元	2	3	4	5	6	6
特定機関確認件数(単年)[件]	—	0	1	0	0	0	1	1
特定機関数[機関]	—	0	1	0	0	0	1	1
家事支援外国人材延べ受入数[人]	—	—	0	0	0	0	25	1
利用世帯数(年度最終月)[世帯]	—	—	0	0	0	0	12	1
利用回数[回]	—	—	0	0	0	0	19	1

⑥近未来技術実証ワンストップセンターの設置

		平成29	30	令和元	2	3	4	5	6	合計
ドローン実証ワンストップセンターの設置	事業数	1	0	0	0	0	0	0	0	1

- ドローン及び AI・IoT 等に係る実証実験の促進に効果があったと見込まれる。

6 国(内閣府、総務省、経済産業省、国土交通省)及び千葉市(計画認定日:平成30年3月9日)

	実績(年度)								目標
	平成29	30	令和元	2	3	4	5	6	6
相談件数[件]	2	75	54	61	77	55	59	50	77
利用団体数[団体]	2	53	40	48	45	36	43	35	45
実証実験実施数[件]	0	12	9	7	37	29	36	34	37

⑨国家戦略特別区域臨床修練診療所確保事業

事業数	令和6	合計
	1	1

- 効果発現の見通しがたっていない。医療分野の国際貢献に向けて、活用が求められる。

9 FMF 胎児クリニック東京ベイ幕張(計画認定日:令和6年6月4日)

	実績(年度)	目標
	令和6	6
外国医師の受入数[人]	0	1
外国看護師等の受入数[人]	0	1
外国医師が診察で携わった患者実数[人]	0	20
外国看護師等が診察等で携わった患者実数[人]	0	20

- 遅延した理由は、受入を予定していた外国医師が先方事情により急遽断念せざるを得なくなってしまったためである。今後の対応としては、引き続き事業者が主体的に外国医師や外国看護師の候補者の選定と調整を進め、受入に向けて積極的に協議していく予定である。

(4) 成田市

1. 令和6年度の新規提案数

- 新規の提案数が2件であり、高く評価できる。

2. 令和6年度の新規活用事業数

- 新規の活用事業数が1件であり、評価できる。

3. 認定区域計画の進捗状況

	認定事業の名称	主体	計画認定日	進捗状況
1	①国家戦略特別区域限定保育士事業	千葉県【地域限定保育士試験の実施】	H27. 9. 9	達成
2	②国家戦略特別区域外国人創業活動促進事業 (令和7年1月1日に全国展開)	成田市	R5. 10. 20	—
3	③医師の養成に係る大学設置事業	学校法人国際医療福祉大学	H27. 11. 27	達成
4	④特定非営利活動法人設立促進事業 (令和3年6月9日に全国展開)	成田市	R2. 6. 10	—
5	⑤国家戦略特別区域小規模保育事業 (令和5年5月 19 日に一部全国展開)	成田市	H30. 12. 17	達成
6	⑥国家戦略特別区域海外大学卒業外国人留学生の就職活動支援事業 (令和3年9月 27 日に全国展開)	成田市	R2. 9. 14	—
7	⑦国家戦略特別区域工場等新增設促進事業	成田市	R4. 3. 10	達成
8	⑧国家戦略特別区域海外大学卒業外国人留学生の就職活動促進事業	成田市	R6. 12. 19	進行中

※太枠内は、令和6年度に計画認定した事業である。

4. 特例措置化・全国初認定・全国展開

- 該当なし。

5. 認定事業の活用状況等

①国家戦略特別区域限定保育士事業

	平成27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	6	合計
事業数	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1

- 地域の保育士不足解消等に向けて、保育人材の確保に貢献する効果があったと見込まれる。

1 千葉県【地域限定保育士試験の実施】(計画認定日:平成27年9月9日)

	実績(年度)										目標
	平成27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	6	6
受験者数[人]	1,343	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合格者数[人]	249	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地域限定保育士就職者数[人]	—	11	5	3	—	—	—	—	—	—	—

- 平成28年度以降、千葉県では保育士通常試験を年2回実施しており、市の試験は県実施のものに集約することとしたため、令和6年度目標は設定せず。

③医師の養成に係る大学設置事業

事業数	平成27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	6	合計
	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1

- 国際的な医療人材の育成を図る効果があったと見込まれる。

3 学校法人国際医療福祉大学(計画認定日:平成27年11月27日)

	実績(年度)										目標
	平成27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	6	6
医学部教員数[人]	—	—	266	298	314	387	380	355	401	346	410
うち外国人教員数[人]	—	—	16	25	25	23	23	17	8	6	30
志願者数[人]	—	—	3,453	4,192	4,001	3,646	4,014	4,126	4,343	4,015	4,000
入学者数[人]	—	—	140	140	140	140	140	142	144	148	140
うち留学生数[人]	—	—	20	20	20	19	23	20	18	19	20

⑤国家戦略特別区域小規模保育事業

事業数	平成30	令和元	2	3	4	5	6	合計
	1	0	0	0	0	0	0	1

※ 「小規模保育事業における3歳以上児の受入れについて(通知)」(令和5年4月21日付こども家庭庁成育局長通知)等により、一部(0～5歳の一貫した保育を行う小規模保育事業)が国家戦略特区における規制の特例措置から全国展開済みである。

ただし、全国展開されていない事業(3～5歳のみの保育を行う小規模保育事業)については、これまでどおり評価を実施する。

- 地域の実情に即した保育の受け皿整備が進み、待機児童の解消に貢献する効果があったと見込まれる。

5 成田市(計画認定日:平成30年12月17日)

	実績(年度)							目標
	平成30	令和元	2	3	4	5	6	6
3歳以上の幼児を受け入れている 小規模保育事業者数[団体]	—	1	1	1	1	—	—	—
3歳以上の幼児の受入数[人]	—	0	0	0	0	—	—	—
(地域型保育事業所における) 入所率[%]	—	100	100	94	88	—	—	—

- 全国展開されていない事業(3～5歳のみの保育を行う小規模保育事業)を実施していないため、令和6年度目標は設定せず。
- 令和5年度以降、全国展開された事業の実績は計上せず。

⑦国家戦略特別区域工場等新增設促進事業

事業数	令和3	4	5	6	合計
	1	0	0	0	1

- 本事業は、条例で既存準則に代えて適用すべき準則を定めたことにより、今後、工場の増設が実現され、地域の成長発展の基盤強化に資する効果が期待される。

7 成田市(計画認定日:令和4年3月10日)

	実績(年度)				目標
	令和3	4	5	6	6
特例活用した工場の増設数[棟]	—	0	0	0	1
工場の増設に伴う設備投資予定額[円]	—	—	—	—	—

- 工場の増設に伴う設備投資予定額は、企業の規模に応じて投資額が変わることや、企業にとって機密情報となる。届出が出るまで市では把握することができないため、令和6年度目標は設定せず。

⑧国家戦略特別区域海外大学卒業外国人留学生の就職活動促進事業

事業数	令和6	合計
	1	1

- 日本語力を身につけた留学生の日本企業への就職を促進する効果が期待される。

8 成田市(計画認定日:令和6年 12 月 19 日)

	実績(年度)	目標
	令和6	6
相談対応件数[件]	3	1
日本語教育機関の要件適合に関する確認証明書交付数[件]	1	1
留学生の選定証明書交付数[件]	2	1
在留資格「特定活動」への変更を許可された留学生数[人]	—	—
うち就職者数[人]	—	—

在留資格「特定活動」への変更を許可された留学生数は、令和6年 12 月末から事業を開始したこともあり、令和6年度中に在留資格の変更許可まで手続きが進む可能性が乏しいため、令和6年度目標は設定せず。うち就職者数は本特例を活用して就職活動を継続するのは令和7年度以降となるため、令和6年度目標は設定せず。

関西圏

(1)大阪府

1. 令和6年度の新規提案数

- 新規の提案数は0件であり、提案に努めるべきである

2. 令和6年度の新規活用事業数

- 新規の活用事業数が2件(うち全国初認定2件)であり、評価できる。

3. 認定区域計画の進捗状況

	認定事業の名称	主体	計画認定日	進捗状況
1	①保険外併用療養に関する特例関連事業 (令和4年4月1日に全国展開)	大阪大学医学部附属病院	H26. 9. 30	—
2		国立研究開発法人国立循環器病研究センター	H26. 9. 30	—
3	②国家戦略特別区域高度医療提供事業	一般社団法人中之島アイセンター	R 元. 9. 30	進行中
4	③国家戦略道路占用事業 (令和4年3月 17 日に全国展開)	【九条梅田線、工業学校表通線】 一般社団法人グランフロント大阪 TMO	H27. 3. 19	—
5		【八尾第 424 号線等】 YOM(ヤオオタイヤマーケット)実行委員会	R3. 11. 4	—
6	④課税の特例措置活用事業 (設備投資に係る課税の特例)	大研医器株式会社	H27. 11. 27	達成
7		住友ファーマ株式会社	H29. 2. 21	達成
8		株式会社ジーンデザイン	H30. 6. 14	達成
9	⑤国家戦略特別区域限定保育士事業	大阪府	H27. 9. 9	達成
10	⑥国家戦略特別区域外国人滞在施設経営事業	大阪府	H27. 12. 15 (H28. 5. 19 変更) (H29. 12. 15 変更) (H30. 6. 14 変更) (H31. 4. 1 変更)	達成
11		大阪市	H28. 4. 13	達成
12		八尾市 (八尾市が中核市に指定されたことにより、事業主体となったもの)	H30. 6. 14 (軽微変更)	達成
13		寝屋川市 (寝屋川市が中核市に指定されたことにより、事業主体となったもの)	H31. 4. 1 (軽微変更)	達成

関西圏

14	⑦国家戦略特別区域家事支援外国人受 入事業	大阪府	H28. 4. 13 (H31. 4. 17 変更) (R2. 6. 10 変更) (R5. 3. 24 変更)	達成
15	⑧国家戦略特別区域汚染土壌搬出時認 定調査事業 (令和2年2月 14 日に全国展開)	大阪府	H28. 4. 13	達成
16	⑨都市公園占用保育所等施設設置事業 (平成 29 年6月 15 日に全国展開)	社会福祉法人あけぼの会	H28. 9. 9	—
17		株式会社セリオ	H28. 9. 9	—
18		社会福祉法人玉川学園	H29. 2. 21	—
19	⑩雇用労働相談センターの設置	内閣府、厚生労働省、大阪府、大阪市	H26. 12. 19	達成
20	⑪特区医療機器薬事戦略相談	大阪大学医学部附属病院	H27. 11. 27	達成
21	⑫革新的な医薬品の開発迅速化	大阪大学医学部附属病院	H29. 12. 15	達成
22	⑬公立国際教育学校等管理事業	大阪府	H29. 12. 15 (R4. 1. 1 変更) (R4. 4. 1 変更)	達成
23	⑭国家戦略特別区域小規模保育事業 (令和5年5月 19 日に一部全国展開)	堺市	H30. 12. 17	達成
24	⑮帯水層蓄熱型冷暖房事業	大阪市	R 元. 9. 30	達成
25	⑯国家戦略特別区域工場等新増設促進 事業	堺市	R4. 3. 10	達成
26		泉大津市	R4. 3. 10	達成
27		八尾市	R5. 3. 24	達成
28	⑰国家戦略特別区域調剤業務一部委託 事業	大阪市	R6. 6. 4	達成
29	⑱国家戦略特別区域会社設立登記手続 の英語対応事業	大阪市	R6. 12. 19	進行中

※太枠内は、令和6年度に計画認定した事業である。

4. 特例措置化・全国初認定・全国展開

- 大阪府と大阪市から共同で提案のあった「法人設立に係る行政手続の英語対応(厚生労働省関係)」が、令和6年 10 月7日に措置化された。
- 大阪府と大阪市から共同で提案のあった「国家戦略特別区域における会社の設立登記手続の英語対応(法務省関係)」が、令和6年 11 月 25 日に特例措置化された。
- 「国家戦略特別区域調剤業務一部委託事業」について、令和6年6月4日に全国初の区域計画の認定を受けた。

- 大阪府と大阪市から共同で提案のあった「高度人材ポイント制の特別加算の対象となる自治体の支援措置の明確化」が、特例措置化を経ず、令和6年8月23日に全国措置として実現された。
- 大阪府と大阪市から共同で提案のあった「在留資格認定証明書交付申請に係る日本語訳不要の明確化」が、特例措置化を経ず、令和7年3月28日に全国措置として実現された。

5. 認定事業の活用状況等

②国家戦略特別区域高度医療提供事業

事業数	令和元	2	3	4	5	6	合計
	1	0	0	0	0	0	1

- 最先端医療の提供による世界トップクラスの「国際医療拠点」の形成に向けて効果が期待される。

3 一般社団法人中之島アイセンター(計画認定日:令和元年9月30日)

	実績(年度)						目標
	令和元	2	3	4	5	6	6
増床数[床]	—	—	—	—	—	6	—
病床稼働率[%]	—	—	—	—	—	—	—

- 本事業は、先進的な医療の実現を目指し、まずは医療施設の経営における安定した収益及び運営を行うために診療施設・体制を慎重に見極める必要があることから、現時点で具体的な時期は未定であるため、増床数の令和6年度目標は設定せず。また、再生医療を未来医療国際拠点(Nakanoshima Gross)で実施するためには近畿厚生局等への届出が必要であり、その届出には医療施設及び医師の体制の実績が必要となるため、今年度は再生医療以外の治療での実績を積み、来年度に再生医療実施に係る届出を行う予定であり、病床の稼働を必要とする治療を実施しないため、病床稼働率の令和6年度目標は設定せず。
- 過年度から行っている取組として、未来医療国際拠点(Nakanoshima Gross)の新築工事と並行し、内装工事を実施した。令和6年度に新たに行った取組・拡充した取組として、令和6年5月1日に診療所を開設し、再生医療実施に係る届出に必要な医療施設及び医師の体制の実績(再生医療以外の治療での実績)を着実に積んでいる。

④課税の特例措置活用事業(設備投資に係る課税の特例)

事業数	平成27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	6	合計
	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	3

- 設備投資を行った医療製品の製品化に向けて効果があつたと見込まれる。

6 大研医器株式会社(計画認定日:平成27年11月27日)

	実績(年度)										目標
	平成27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	6	6
投資額 [百万円]	—	71	530	—	—	—	—	—	—	—	—
製品化開発 件数[件]	—	—	1	0	0	1	0	0	0	—	—

関西圏

- 本事業は、施設整備を行い平成 29 年から当該施設において研究開発(医療機器)を開始することが目標であり、これまでに医療機器2件を開発し、製品化(薬事承認含む)していることから、既に目標達成しているため、令和6年度目標は設定せず。

7 住友ファーマ株式会社(計画認定日:平成 29 年2月 21 日)

	実績(年度)									目標
	平成 28	29	30	令和元	2	3	4	5	6	6
投資額 [百万円]	—	2,501	1,907	—	—	—	—	—	—	—
製品化開発 件数[件]	—	—	0	0	0	0	0	0	0	—

- 本事業は、施設整備を行い平成 30 年から当該施設において研究開発(再生医療製品)を開始することが目標であり、既に目標達成しているため、投資額の令和6年度目標は設定せず。また、新薬の研究開発を継続しているが、再生医療分野では研究・治験・申請・承認のステップを進める中で標準的なマイルストーンがなく、進捗状況を明確に数値化することが非常に困難であるため製品化開発件数の令和6年度目標は設定せず。
- 複数の異なる新薬研究開発に取り組んでおり、一部は治験を終了し、条件・期限付承認に向けて独立行政法人医薬品医療機器総合機構(PMDA)と協議するとともに、承認後の商用製造に向けて準備中である。

8 株式会社ジーンデザイン(計画認定日:平成 30 年6月 14 日)

	実績(年度)							目標
	平成 30	令和元	2	3	4	5	6	6
投資額 [百万円]	1,271	—	—	—	—	—	—	—
製品化開発 件数[件]	0	0	0	0	1	0	0	—

- 本事業は、施設整備を行い平成 31 年から当該施設において研究開発(医薬品の大量製造技術)を開始することが目標であり、既に目標達成しているため、令和6年度目標は設定せず。
- 令和4年度に大量製造技術を開発・確立し、供給を開始した。

⑤国家戦略特別区域限定保育士事業

事業数	平成 27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	6	合計
	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1

- 保育士不足解消等に向けて、保育士候補の掘り起こしに貢献する効果があったと見込まれる。

9 大阪府(計画認定日:平成 27 年9月9日)

	実績(年度)										目標
	平成 27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	6	6
受験者数 (申請者数)[人]	3,298	1,771	1,844	1,195	1,217	1,281	1,339	1,139	796	655	1,200
合格者数[人]	727	448	374	226	484	297	350	417	275	227	—

- 合格者数は試験問題の難易度等不確定要素が多いため、令和6年度目標は設定せず。

⑥国家戦略特別区域外国人滞在施設経営事業

事業数	平成 27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	6	合計
	1	1	0	1 (※ ¹ 八尾市へ実 施主体変更)	1 (※ ² 寝屋川市へ 実施主体変更)	0	0	0	0	0	4

※1 八尾市が平成 30 年4月1日付けで中核市に移行したことに伴い大阪府から事務移管された。

※2 寝屋川市が平成 31 年4月1日付けで中核市に移行したことに伴い大阪府から事務移管された。

- 滞在施設不足の解消及び安全性や衛生面に配慮した施設を提供する環境の整備という点で効果があったと見込まれる。

10 大阪府(計画認定日:平成 27 年 12 月 15 日(平成 31 年4月1日変更))

	実績(年度)										目標
	平成 27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	6	6
申請件数[件]	—	5	6	15	15	5	0	1	7	14	—
認定件数[件]	—	5	5	14	17	5	0	1	7	14	—
認定居室数[室]	—	7	7	19	8	-1	-3	-1	19	22	—

- 本事業は、事業者が各々の経営環境・経営判断を踏まえつつ事業として実施するものであることから、自治体が合理的な目標設定を行うことは困難なため、令和6年度目標は設定せず。

11 大阪市(計画認定日:平成 28 年4月 13 日)

	実績(年度)									目標
	平成28	29	30	令和元	2	3	4	5	6	
申請件数[件]	73	661	2,086	2,222	548	302	574	1,668	2,575	—
認定件数[件]	63	598	2,032	2,110	716	311	539	1,530	2,489	—
認定居室数[室]	133	1,550	4,872	4,723	-2,039	-180	766	2,904	4,370	—

- 本事業は、事業者が各々の経営環境・経営判断を踏まえつつ事業として実施するものであることから、自治体が合理的な目標設定を行うことは困難なため、令和6年度目標は設定せず。

12 八尾市(計画認定日:平成 27 年 12 月 15 日(平成 30 年6月 14 日変更))

	実績(年度)										目標
	平成 27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	6	6
申請件数[件]	—	—	—	—	1	0	0	0	1	2	—
認定件数[件]	—	—	—	—	1	0	0	0	1	2	—
認定居室数[室]	—	—	—	—	2	0	0	0	1	2	—

関西圏

- 本事業は、事業者が各々の経営環境・経営判断を踏まえつつ事業として実施するものであることから、自治体が合理的な目標設定を行うことは困難なため、令和6年度目標は設定せず。

13 寝屋川市(計画認定日:平成 27 年 12 月 15 日(平成 31 年4月1日変更))

	実績(年度)										目標
	平成 27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	6	
申請件数[件]	—	—	—	—	3	0	0	0	0	0	—
認定件数[件]	—	—	—	—	5	0	0	0	0	0	—
認定居室数[室]	—	—	—	—	2	0	0	0	0	0	—

- 本事業は、事業者が各々の経営環境・経営判断を踏まえつつ事業として実施するものであることから、自治体が合理的な目標設定を行うことは困難なため、令和6年度目標は設定せず。

⑦国家戦略特別区域家事支援外国人受入事業

事業数	平成 28	29	30	令和元	2	3	4	5	6	合計
	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1

- 家事支援ニーズへの対応に資する効果があったと見込まれる。

14 大阪府(計画認定日:平成 28 年4月 13 日(令和5年3月 24 日変更))

	実績(年度)									目標
	平成 28	29	30	令和元	2	3	4	5	6	6
特定機関確認件数(単年)[件]	3	0	0	1	0	0	0	0	0	—
特定機関数[機関]	3	3	3	4	4	4	4	4	4	4
家事支援外国人材延べ受入数[人]	—	4	102	132	133	146	150	195	227	—
利用世帯数(各月合計)[世帯]	—	255	1,322	2,586	3,582	3,014	1,646	2,869	5,582	—
利用世帯数(年度最終月)[世帯]	—	67	159	228	319	185	151	312	549	—
利用回数[回]	—	1,111	2,758	6,138	7,706	6,268	3,828	6,658	12,813	—

- 特定機関たる民間企業が経営判断を踏まえつつ実施するものであり、実施主体たる府では合理的な目標設定をすることが困難であるため、特定機関数以外について、令和6年度目標は設定せず。

⑧国家戦略特別区域汚染土壌搬出時認定調査事業

事業数	平成 28	29	30	令和元	合計
	1	0	0	0	1

※ 環境省関係国家戦略特別区域法第26条に規定する政令等規制事業に係る省令の特例に関する措置を定める命令の一部を改正する命令(令和2年2月14日内閣府・環境省令第1号)により、国家戦略特区における規制の特例措置から全国展開済みである。

ただし、その際、本命令の附則に経過措置が設けられ、全国展開の段階で既に内閣総理大臣の認

定を受けている事業については引き続き特定事業とされたことから、当該事業に限りこれまでどおり評価を実施する。

- 土壌搬出に係る負担や調査費用が軽減され、開発事業の促進に効果があったと見込まれる。

15 大阪府(計画認定日:平成 28 年 4 月 13 日)

	実績(年度)									目標
	平成 28	29	30	令和元	2	3	4	5	6	
認定調査結果届出件数[件]	4	10	4	6	15	31	36	38	22	—
既存手続と比較した認定調査の 期間(企業負担)の削減率[%]	最大 50	最大 33	最大 48	最大 50	—	—	—	—	—	—
既存手続と比較した認定調査の 費用(企業負担)の削減率[%]	最大 90	最大 76	最大 91	最大 80	—	—	—	—	—	—

- 汚染土壌の搬出にあたり、事業者が必要性を踏まえつつ実施するものであるため、自治体において合理的に目標設定を行うことは困難であるため、令和 6 年度目標は設定せず。

⑩雇用労働相談センターの設置

事業数	平成 26	27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	6	合計
	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1

- 「雇用指針」等を活用しつつ、雇用ルール周知徹底と紛争の未然防止に資する効果があったと見込まれる。

関西圏

19 内閣府、厚生労働省、大阪府、大阪市(計画認定日:平成26年12月19日)

	実績(年度)											目標
	平成26	27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	6	5
センター相談件数[件]	80	253	645	1,004	1,392	2,018	1,117	1,209	1,357	1,533	2,025	1,600
事業主(起業予定者を含む)からの相談件数[件]	50	191	301	422	600	1,913	431	381	439	471	850	600
相談件数に占める事業主からの相談割合[%]	63	76	47	42	43	95	39	32	32	31	42.0	37.5
事業主(起業予定者を含む)からの相談件数のうち、グローバル企業からの相談件数[件]	—	—	—	—	—	—	9	3	143	121	143	150
事業主(起業予定者を含む)からの相談件数のうち、ベンチャー企業からの相談件数[件]	—	—	—	—	—	—	100	90				
事業主(起業予定者を含む)からの相談件数のうち、事業拡大企業・非該当企業・その他からの相談件数[件]	—	—	—	—	—	—	322	288	296	350	707	450
雇用指針の活用率※[%]	43	46	58	53	61	84	85	49	56	66	74.6	70
新規開業直後の企業及びグローバル企業等からの相談率[%]	—	—	—	—	—	—	10	8	11	8	7	9
雇用指針活用件数[件]	34	116	373	528	844	1,687	947	590	756	1,018	1,510	1,120
事業主(起業予定者を含む)からの相談件数のうち、雇用指針活用件数[件]	—	—	—	—	—	836	377	183	294	368	710	420

※雇用指針の活用率は、雇用指針活用件数/センター相談件数により算出する。

⑪特区医療機器薬事戦略相談

事業数	平成27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	6	合計
	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1

- 日本発の革新的医療機器の開発促進に効果があったと見込まれる。

20 大阪大学医学部附属病院(計画認定日:平成27年11月27日)

	実績(年度)										目標
	平成27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	6	6
活用件数[件]	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	—

- 現状、本事業を活用する新規シーズがないため、令和6年度目標は設定せず。

⑫革新的な医薬品の開発迅速化

事業数	平成29	30	令和元	2	3	4	5	6	合計
	1	0	0	0	0	0	0	0	1

- 日本発の革新的な医薬品の開発促進に効果があったと見込まれる。

21 大阪大学医学部附属病院(計画認定日:平成29年12月15日)

	実績(年度)								目標
	平成29	30	令和元	2	3	4	5	6	6
活用件数[件]	—	46	36	42	45	48	46	44	48

⑬公立国際教育学校等管理事業

事業数	平成29	30	令和元	2	3	4	5	6	合計
	1	0	0	0	0	0	0	0	1

- 民間が主体となった学校運営により、産業の国際競争力の強化及び国際的な経済活動の拠点の形成に寄与する人材の育成を図る効果があったと見込まれる。

22 大阪府(計画認定日:平成29年12月15日(令和4年4月1日変更))

	実績(年度)								目標
	平成29	30	令和元	2	3	4	5	6	6
指定管理法人への応募件数[件]	4	—	—	—	—	—	—	—	—
指定管理法人の指定数[件]	1	—	—	—	—	—	—	—	—
志願者数(中学校)[人]	—	507	395	356	364	414	324	294	340
志願者数(高等学校)[人]	—	89	106	107	126	139	106	120	100
入学者数(中学校)[人]	—	—	80	80	80	80	80	80	80
入学者数(高等学校)[人]	—	—	80	80	80	82	82	82	80

- 現在、指定管理法人の募集期間でないため、指定管理法人への応募件数、指定管理法人の指定数の実績はなく、令和6年度目標も設定せず。

⑭国家戦略特別区域小規模保育事業

事業数	平成30	令和元	2	3	4	5	6	合計
	1	0	0	0	0	0	0	1

※「小規模保育事業における3歳以上児の受入れについて(通知)」(令和5年4月21日付こども家庭庁成育局長通知)等により、一部(0～5歳の一貫した保育を行う小規模保育事業)が国家戦略特区における規制の特例措置から全国展開済みである。

ただし、全国展開されていない事業(3～5歳のみの保育を行う小規模保育事業)については、これまでどおり評価を実施する。

- 新たな保育の受け皿が整備され、待機児童解消に貢献する効果があったと見込まれる。

関西圏

23 堺市(計画認定日:平成 30 年 12 月 17 日)

	実績(年度)							目標
	平成30	令和元	2	3	4	5	6	6
3歳以上の幼児を受け入れている小規模 保育事業者数[団体]	—	—	4	5	5	5	6	6
3歳以上の幼児の受入数[人]	—	—	44	76	79	95	112	114
優先受入を行うための協定を 締結する施設数[数]	—	4	5	5	4	5	6	6

- 令和5年度以降、全国展開された事業の実績は計上せず。

⑮帯水層蓄熱型冷暖房事業

事業数	令和元	2	3	4	5	6	合計
	1	0	0	0	0	0	1

- 順調に工事が進んでおり、省エネルギー、CO2 排出の削減及びヒートアイランド現象の緩和に効果があると見込まれる。

24 大阪市(計画認定日:令和元年9月 30 日)

	実績(年度)						目標
	令和元	2	3	4	5	6	6
(本特例措置を活用して) 着工した建築物数[棟]	—	2	0	0	0	0	—
(本特例措置を活用して) 設備のみ導入した建築物数[棟]	—	0	0	0	0	0	—
(本特例措置を活用して帯水層蓄熱型冷 暖房を導入したことによる)冷暖房の ための消費エネルギーの削減量	—	0	0	0	0	149GJ	—
(本特例措置を活用して帯水層蓄熱型冷 暖房を導入したことによる)CO2 削減量	—	0	0	0	0	7.9t	—

- 着工した建築物数及び設備のみ導入した建築物数について、令和2年度以降の事業は現時点で予定がないため、令和6年度目標は設定せず。また、冷暖房のための消費エネルギーの削減量、CO2 削減量について、目標設定時、稼働時期未定であったため令和6年度目標を設定せず。

⑯国家戦略特別区域工場等新增設促進事業

事業数	令和3	4	5	6	合計
	2	1	0	0	3

- 本特例活用により工場の増設が実現され、それに伴う設備投資も予定されており、地域の成長発展の基盤強化に資する効果があったと見込まれる。

25 堺市(計画認定日:令和4年3月10日)

	実績(年度)				目標
	令和3	4	5	6	
特例活用した工場の増設数[棟]	—	2	4	0	1
工場を新增設しようとする企業との相談数[件]	—	11	9	5	3
工場の増設に伴う設備投資予定額[億円]	—	76	923	0	—

- 本事業では、工場の規模等により設備投資の予定額について、大きく差が生じ、適切な目標設定が困難であるため、工場の増設に伴う設備投資予定額については、令和6年度目標は設定せず。

26 泉大津市(計画認定日:令和4年3月10日)

	実績(年度)				目標
	令和3	4	5	6	
特例活用した工場の新設数[棟]	—	0	1	0	—
特例活用した工場の増設数[棟]	—	0	1	0	1
工場を新增設しようとする企業との相談数[件]	—	2	1	0	3
工場の新設に伴う設備投資予定額[円]	—	0	—	0	—
工場の増設に伴う設備投資予定額[億円]	—	0	8.5	0	—

- 本事業では、募集が終了している区域において、建替えなどによる工場立地法の届出は、年度内に提出の用途はなく、また、新たな埋立区域については、令和6年度中に整備予定がないことから、募集ができず、新設の見込みがないため、特例活用した工場の新設数については、令和6年度目標は設定せず。また、毎年1件ずつの新設・増設を見込む中、工場の規模等により設備投資の予定額について大きく差があることが想定され、適切な目標を設定できないため、工場の新設に伴う設備投資予定額及び工場の増設に伴う設備投資予定額については、令和6年度目標は設定せず。

27 八尾市(計画認定日:令和5年3月24日)

	実績(年度)			目標
	令和4	5	6	
特例活用した工場の新設数[棟]	—	1	2	1
特例活用した工場の増設数[棟]	—	0	0	—
工場を新增設しようとする企業との相談数[件]	—	5	13	5
工場の新設に伴う設備投資予定額[億円]	—	6.2	30	—
工場の増設に伴う設備投資予定額[円]	—	0	0	—

- 本事業は新增設される工場の規模等により設備投資の予定額について、大きく差が生じ、適切な目標設定が困難であるため、工場の新設に伴う設備投資予定額及び工場の増設に伴う設備投資予定額については、令和6年度目標は設定せず。

⑰国家戦略特別区域調剤業務一部委託事業

事業数	令和6	合計
	1	1

- 薬局薬剤師の対物業務を効率化し、対人業務の更なる充実に効果があったと見込まれる。

28 大阪市(計画認定日:令和6年6月4日)

	実績(年度)	目標
	令和6	6
受託薬局数[件]	7	—
受託件数[件]	10	—

- 本事業は、事業者が各々の経営環境・経営判断を踏まえつつ事業として実施するものであることから、自治体において合理的な目標設定を行うことが困難であるため、令和6年度目標は設定せず。

⑱国家戦略特別区域会社設立登記手続の英語対応事業

事業数	令和6	合計
	1	1

- 金融系外国企業等の会社設立手続きを円滑化する効果が期待される。

29 大阪市(計画認定日:令和6年12月19日)

	実績(年度)	目標
	令和6	6
特例を活用した会社設立手続きの申請件数[件]	0	—
特例を活用して設立した企業数[社]	0	—

- 年度末に指標が定まったため、令和6年度目標は設定せず。

(2)兵庫県

1. 令和6年度の新規提案数

- 新規の提案数は0件であり、提案に努めるべきである。

2. 令和6年度の新規活用事業数

- 新規の活用事業数は0件であり、活用にあつめるべきである。

3. 認定区域計画の進捗状況

	認定事業の名称	主体	計画認定日	進捗状況
1	①国家戦略特別区域高度医療提供事業	地方独立行政法人神戸市民病院機構 (旧公益財団法人先端医療振興財団)	H26. 9. 30 (H29. 5. 22 変更)	達成
2	②国家戦略道路占用事業 (令和4年3月 17 日に全国展開)	【都市計画道路駅前幹線、市道幹第3号、区画道路区 10-2 号、都市計画道路飾磨幹線、都市計画道路内環状東線】姫路市	H27. 9. 9	—
3	③歴史的建築物利用宿泊事業 (平成 30 年6月 15 日に全国展開)	一般社団法人ノオト	H27. 3. 19	—
4	④特定非営利活動法人設立促進事業 (令和3年6月9日に全国展開)	兵庫県、神戸市	H27. 10. 20	—
5	⑤国家戦略特別区域診療用粒子線照射装置海外輸出促進事業 (令和5年3月 31 日に全国展開)	兵庫県立粒子線医療センター	H27. 11. 27	—
6	⑥国家戦略特別区域家事支援外国人受入事業	兵庫県	H29. 5. 22	達成
7	⑦都市公園占用保育所等施設設置事業 (平成 29 年6月 15 日に全国展開)	社会福祉法人いちにわたけのこ会	H28. 12. 12	—
8	⑧地域農畜産物利用促進事業 (令和2年3月 31 日に全国展開)	株式会社丸尾牧場	H30. 3. 9	—
9		株式会社淡路の島菜園	H30. 3. 9	—
10		藤井 大輔	H30. 6. 14	—
11		株式会社タネノチカラ	H31. 2. 14	—
12	⑨国家戦略特別区域小規模保育事業 (令和5年5月 19 日に一部全国展開)	西宮市	R2. 9. 14	達成
13	⑩国家戦略特別区域外国人創業活動促進事業 (令和7年1月1日に全国展開)	兵庫県	R4. 12. 22	—
14	⑪国家戦略特別区域外国人創業活動促進事業 (創業人材の事業所確保に係る特例) (令和7年1月1日に全国展開)	兵庫県	R4. 12. 22	—

4. 特例措置化・全国初認定・全国展開

- 該当なし。

5. 認定事業の活用状況等

①国家戦略特別区域高度医療提供事業

事業数	平成26	27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	6	合計
	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1

- 最先端医療の提供による世界トップクラスの「国際医療拠点」の形成に向けて効果があったと見込まれる。

1 地方独立行政法人神戸市民病院機構(計画認定日:平成26年9月30日(平成29年5月22日変更))

	実績(年度)											目標
	平成26	27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	6	6
増床数[床]	—	—	—	30	—	—	—	—	—	—	—	—
病床稼働率[%]	—	—	—	62.4	74.7	74.9	67.3	78.0	71.1	72.7	71.1	75.5
治療件数[件]	—	—	—	—	52,234	54,222	44,915	57,661	60,136	60,785	57,929	62,825
1日当たり入院患者数[人]	—	—	—	18.7	22.4	22.5	20.2	23.4	21.3	21.8	21.3	22.7
1日当たり外来患者数[人]	—	—	—	170.4	180.6	191.6	175.1	201.3	215.4	217.3	206.4	224.5

※「治療件数」は平成30年度から追加の指標である。

- 増床数は計画の数値に達したため、令和6年度目標は設定せず。

⑥国家戦略特別区域家事支援外国人受入事業

事業数	平成29	30	令和元	2	3	4	5	6	合計
	1	0	0	0	0	0	0	0	1

- 女性の活躍推進や家事支援ニーズへの対応に資する効果があったと見込まれる。

6 兵庫県(計画認定日:平成29年5月22日)

	実績(年度)								目標
	平成29	30	令和元	2	3	4	5	6	6
特定機関確認件数(単年)[件]	2	0	0	0	0	0	0	0	—
特定機関数[機関]	2	2	2	2	2	2	2	2	2
家事支援外国人材延べ受入数[人]	—	98	122	135	136	140	185	217	217
利用世帯数(年度最終月)[世帯]	—	28	147	172	165	141	209	292	220
利用回数[回]	—	313	2,882	4,832	4,796	4,004	4,859	7,774	6,576

- 特定機関確認件数(単年)は、民間企業である特定機関が営利事業として各社の経営判断に基づき実施しており、自治体として目標を設定するものではないため、令和6年度目標は設定せず。

⑨国家戦略特別区域小規模保育事業

事業数	令和2	3	4	5	6	合計
	1	0	0	0	0	1

※「小規模保育事業における3歳以上児の受入れについて(通知)」(令和5年4月 21 日付こども家庭庁成育局長通知)等により、一部(0～5歳の一貫した保育を行う小規模保育事業)が国家戦略特区における規制の特例措置から全国展開済みである。

ただし、全国展開されていない事業(3～5歳のみの保育を行う小規模保育事業)については、これまでどおり評価を実施する。

- 新たな保育の受け皿が整備され、待機児童解消に貢献する効果があったと見込まれる。

12 西宮市(計画認定日:令和2年9月 14 日)

	実績(年度)					目標
	令和2	3	4	5	6	6
3歳以上の幼児を受け入れている小規模保育事業者数[団体]	—	8	8	—	—	—
3歳以上の幼児の受入数[人]	—	11	17	—	—	—

- 全国展開されていない事業(3～5歳児のみの保育を行う小規模保育事業)を実施していないため、令和6年度目標は設定せず。
- 令和5年度以降、全国展開された事業の実績は計上せず。

関西圏

(3) 京都府

1. 令和6年度の新規提案数

- 新規の提案数は0件であり、提案に努めるべきである。

2. 令和6年度の新規活用事業数

- 新規の活用事業数は0件であり、活用に努めるべきである。

3. 認定区域計画の進捗状況

	認定事業の名称	主体	計画認定日	進捗状況
1	①保険外併用療養に関する特例関連事業 (令和4年4月1日に全国展開)	京都大学医学部附属病院	H26. 9. 30	—
2	②国家戦略道路占用事業 (令和4年3月 17 日に全国展開)	【国道 27 号線】 一般財団法人和知ふるさと振興センタ ー	R 元. 9. 30	—
3	③課税の特例措置活用事業 (設備投資に係る課税の特例)	株式会社メガカリオン	H27. 3. 19 (同年 11. 27 変更) (H28. 5. 19 変更)	達成
4	④国家戦略特別区域血液由来特定研究 用具製造事業 (令和2年9月1日からに全国展開)	株式会社 iPS ポータル	H27. 9. 9	—
5		株式会社幹細胞&デバイス研究所	H30. 12. 17	—
6	⑤特定実験試験局制度に関する特例事 業 (令和4年3月 10 日に全国展開)	三菱重工業株式会社及び京都大学	H28. 4. 13	—
7		パナソニック株式会社及び京都大学	H28. 4. 13	—
8		ミネベアミツミ株式会社及び京都大学	R2. 3. 18	—
9	⑥特区医療機器薬事戦略相談	京都大学医学部附属病院	H29. 12. 15	達成
10	⑦革新的な医薬品の開発迅速化	京都大学医学部附属病院	H31. 2. 14	達成
11	⑧国家戦略特別区域農業支援外国人受 入事業 (平成 31 年4月1日に全国展開)	京都府	H30. 3. 9	—
12	⑨国家戦略特別区域陽電子放射断層撮 影装置使用柔軟化事業	京都大学医学部附属病院	H30. 3. 9	達成
13	⑩国家戦略特別区域高度人材外国人受 入促進事業 (令和5年3月 31 日に全国展開)	京都府	R2. 12. 21	—
14	⑪国家戦略特別区域外国人創業活動促 進事業 (令和7年1月1日に全国展開)	京都府	R3. 6. 17	—
15	⑫国家戦略特別区域外国人創業活動促 進事業	京都府	R3. 6. 17	—

	(創業人材の事業所確保に係る特例) (令和7年1月1日に全国展開)			
--	--------------------------------------	--	--	--

4. 特例措置化・全国初認定・全国展開

- 該当なし。

5. 認定事業の活用状況等

③課税の特例措置活用事業(設備投資に係る課税の特例)

事業数	平成26	27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	6	合計
	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1

- 設備投資を行った医療製品の製品化に向けて効果があったと見込まれる。

3 株式会社メガカリオン(計画認定日:平成27年3月19日(平成28年5月19日変更))

	実績(年度)											目標
	平成26	27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	6	6
投資額[百万円]	—	0	45	40	26	—	—	—	—	—	—	—
実用化件数[件]	—	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—

- 本事業は、設備導入を行い平成31年から研究開発(iPS細胞由来の血液製剤)を開始することが目標であり、既に目標達成しているため、令和6年度目標は設定せず。
- 実用化に向けた iPS 細胞由来の新しい巨核球・血小板の探索、原材料の見直し、製造方法の検証など研究開発を継続中である。

⑤⑥特区医療機器薬事戦略相談

事業数	平成29	30	令和元	2	3	4	5	6	合計
	1	0	0	0	0	0	0	0	1

- 日本発の革新的医療機器の開発促進に効果があったと見込まれる。

9 京都大学医学部附属病院(計画認定日:平成29年12月15日)

	実績(年度)								目標
	平成29	30	令和元	2	3	4	5	6	6
活用件数[件]	1	1	0	0	0	0	0	0	—

- 支援体制の確保により、通常の独立行政法人医薬品医療機器総合機構(PMDA)への相談等アクセスに支障がなく、当面の事案等も見込まれないため、令和6年度目標は設定せず。

⑦革新的な医薬品の開発迅速化

事業数	平成30	令和元	2	3	4	5	6	合計
	1	0	0	0	0	0	0	1

- 日本発の革新的な医薬品の開発促進に効果があったと見込まれる。

10 京都大学医学部附属病院(計画認定日:平成 31 年2月 14 日)

	実績(年度)							目標
	平成30	令和元	2	3	4	5	6	6
活用件数[件]	0	3	2	2	3	4	4	2

⑨国家戦略特別区域陽電子放射断層撮影装置使用柔軟化事業

事業数	平成29	30	令和元	2	3	4	5	6	合計
	1	0	0	0	0	0	0	0	1

- 可搬型 PET 装置と MRI 装置とを組み合わせた複合的な最先端医療機器の開発促進に効果があったと見込まれる。

12 京都大学医学部附属病院(計画認定日:平成 30 年3月9日)

	実績(年度)								目標
	平成29	30	令和元	2	3	4	5	6	6
実施された臨床研究数 (撮像件数)[件]	—	—	19	31	0	0	0	0	—
実証件数(論文件数)[件]	—	—	—	1	1	1	0	0	—

- 論文で得られた臨床 PET-MRI 融合画像の性能評価結果(画質、定量性、位置合わせ精度)を島津製作所で検討した結果、いずれも市販の装置の性能に届いておらず、可搬型 PET 装置の製品化は中止することになったため、令和6年度目標は設定せず。

新潟市

1. 令和6年度の新規提案数

- 新規の提案数は0件であり、提案に努めるべきである。

2. 令和6年度の新規活用事業数

- 新規の活用事業数は0件であり、活用に努めるべきである。

3. 認定区域計画の進捗状況

	認定事業の名称	主体	計画認定日	進捗状況
1	①農業法人経営多角化等促進事業 (平成 28 年4月1日に全国展開)	株式会社ローソン	H26. 12. 19	—
2		株式会社新潟麦酒	H26. 12. 19	—
3		株式会社新潟クボタ	H27. 6. 29	—
4		株式会社WPPC	H27. 6. 29	—
5		株式会社セブンファーム新潟	H27. 6. 29	—
6		株式会社ars－dining	H27. 6. 29	—
7		株式会社アイエスエフネットライフ新潟	H27. 6. 29	—
8		東日本旅客鉄道株式会社	H27. 11. 27	—
9		株式会社ひらせいホームセンター	H27. 11. 27	—
10	②農地等効率的利用促進事業	新潟市	H26. 12. 19 (H27. 11. 27 変更)	達成
11	③地域農畜産物利用促進事業 (令和2年3月 31 日に全国展開)	有限会社フジタファーム	H26. 12. 19	—
12		株式会社絆コーポレーション	H26. 12. 19	—
13		有限会社ワイエスアグリプラント	H26. 12. 19	—
14		有限会社高儀農場	H26. 12. 19	—
15	④農業への信用保証制度の適用関連事業 (平成 30 年7月1日に全国展開)	新潟市	H26. 12. 19	—
16	⑤国家戦略特別区域外国人創業活動促進事業	新潟市	H27. 11. 27	—

新潟市

	(令和7年1月1日に全国展開)			
17	⑥特定非営利活動法人設立促進事業 (令和3年6月9日に全国展開)	新潟市	H27. 11. 27	—
18	⑦課税の特例措置活用事業 (設備投資に係る課税の特例)	ウォーターセル株式会社及び株式会社IHI	H27. 11. 27	達成
19	⑧国家戦略道路占用事業 (令和4年3月17日に全国展開)	【市道南2-1号線】 新潟交通株式会社	H28. 9. 9	—
20	⑨雇用労働相談センターの設置	内閣府、厚生労働省、新潟市	H27. 6. 29	達成
21	⑩国家戦略特別区域外国人滞在施設経営事業	新潟市	H29. 5. 22	達成
22	⑪国家戦略特別区域農業支援外国人受入事業 (平成31年4月1日に全国展開)	新潟市	H30. 3. 9	—
23	⑫近未来技術実証ワンストップセンターの設置	国(内閣府、警察庁、総務省、農林水産省、国土交通省)及び新潟市	R2. 3. 18	達成

4. 特例措置化・全国初認定・全国展開

- 該当なし。

5. 認定事業の活用状況等

②農地等効率的利用促進事業

事業数	平成26	27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	6	合計
	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1

- 申請から許可までの事務処理期間の大幅な短縮が達成されており、地域の農地流動化に貢献する効果があったと見込まれる。

10 新潟市(計画認定日:平成26年12月19日(平成27年11月27日変更))

	実績(年度)											目標
	平成26	27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	6	6
申請件数[件]	—	14	237	244	245	206	227	223	214	190	244	190
農地面積[ha]	—	6	87	78	95	88	61	52	50	49	70	49
申請から許可までの短縮日数[日]	—	23.6	20.0	19.9	19.9	19.6	20.3	19.8	20.9	20.9	21.1	21.0

⑦課税の特例措置活用事業(設備投資に係る課税の特例)

事業数	平成27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	6	合計
	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1

- 開発した製品の販売を開始し、農業の生産性の向上に効果があったと見込まれる。

18 ウォーターセル株式会社及び株式会社IHI(計画認定日:平成 27 年 11 月 27 日)

	実績(年度)										目標
	平成 27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	6	6
投資額[万円]	2,000	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—
製品化件数[件]	—	0	1	—	—	—	—	—	—	—	—

- 本事業は、設備導入し、平成 28 年から研究開発(農業情報サービス)を行い、製品化することが目標であり、平成 29 年に製品化し販売開始していることから、既に目標達成しているため、令和6年度目標は設定せず。

⑨雇用労働相談センターの設置

事業数	平成 27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	6	合計
	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1

- 雇用ルールの周知徹底と紛争の未然防止に効果があったと見込まれる。

20 内閣府、厚生労働省、新潟市(計画認定日:平成 27 年6月 29 日)

	実績(年度)										目標
	平成 27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	6	6
センター相談件数[件]	196	540	743	792	554	435	453	577	750	830	760
雇用指針の活用率※[%]	24	34	36	72	64	55	55	56	75	78	60
新規開業直後の企業及びグローバル企業等からの相談率[%]	—	—	—	—	—	—	24	18	8	8	5

※雇用指針の活用率は、雇用指針活用件数/センター相談件数により算出する。

⑩国家戦略特別区域外国人滞在施設経営事業

事業数	平成 29	30	令和元	2	3	4	5	6	合計
	1	0	0	0	0	0	0	0	1

- 田園地域の活性化とともに新潟市らしい地方創生の実現という点で効果があったと見込まれる。

21 新潟市(計画認定日:平成 29 年5月 22 日)

	実績(年度)								目標
	平成 29	30	令和元	2	3	4	5	6	6
申請件数[件]	—	1	0	0	1	0	1	0	—
認定件数[件]	—	1	0	0	1	0	1	0	—
認定居室数[室]	—	1	0	0	1	0	1	0	—

- 本事業は、現在開設相談を受けている事例がなく、今年度の活用見込がないため、令和6年度目標は設定せず。

新潟市

⑫近未来技術実証ワンストップセンターの設置

事業数	令和元	2	3	4	5	6	合計
	1	0	0	0	0	0	1

- AI・IoT、農機の自動運転、小型無人機等を活用した実証実験の促進に効果があったと見込まれる。

23 国（内閣府、警察庁、総務省、農林水産省、国土交通省）及び新潟市（計画認定日：令和2年3月 18 日）

	実績（年度）						目標
	令和元	2	3	4	5	6	6
相談件数[件]	0	6	20	11	2	2	5
利用団体数[団体]	0	6	20	11	2	2	5
実証実験実施数[件]	0	1	7	4	2	1	5

養父市

1. 令和6年度の新規提案数

- 新規の提案数は0件であり、提案に努めるべきである。

2. 令和6年度の新規活用事業数

- 新規の活用事業数は0件であり、活用に努めるべきである。

3. 認定区域計画の進捗状況

	認定事業の名称	主体	計画認定日	進捗状況
1	①農地等効率的利用促進事業	養父市	H26. 9. 9	達成
2	②農業法人経営多角化等促進事業 (平成 28 年4月1日に全国展開)	有限会社新鮮組	H27. 1. 27	—
3		株式会社東海近畿クボタ	H27. 1. 27	—
4		吉井建設有限会社	H27. 1. 27	—
5		オリックス株式会社及びびやぶパートナーズ株式会社	H27. 1. 27	—
6		ヤンマーアグリイノベーション株式会社	H27. 1. 27	—
7		株式会社姫路生花卸売市場	H27. 1. 27	—
8		株式会社マイファームハニー	H27. 1. 27	—
9		株式会社アグリイノベーターズ	H27. 1. 27	—
10		株式会社トーヨーエネルギーファーム	H27. 9. 9	—
11		山陽 Amnak 株式会社	H27. 9. 9	—
12		福井建設株式会社及び株式会社オーク	H27. 9. 9	—
13	③農業への信用保証制度の適用関連事業 (平成 30 年7月1日に全国展開)	養父市	H27. 1. 27	—
14	④歴史的建築物利用宿泊事業 (平成 30 年6月 15 日に全国展開)	一般社団法人ノオト	H27. 1. 27	—
15	⑤国家戦略特別区域高年齢退職者就業促進事業 (平成 28 年4月1日に全国展開)	公益社団法人兵庫県シルバー人材センター協会	H27. 9. 9	—

養父市

16	⑥特定非営利活動法人設立促進事業 (令和3年6月9日に全国展開)	兵庫県	H27. 10. 20	—
17	⑦法人農地取得事業 (令和5年9月1日に構造改革特区へ移行)	株式会社 Amnak	H28. 11. 9	達成
18		ナカバヤシ株式会社	H28. 11. 9	達成
19		株式会社やぶの花	H28. 11. 9	達成
20		住環境システム協同組合	H29. 2. 21	達成
21		株式会社愛三丹ファーム	H30. 3. 9	達成
22		養父町開発株式会社	R2. 3. 18	達成
23		株式会社やぶの農家	R4. 3. 10	達成
24	⑧国家戦略特別区域自家用有償観光旅客等運送事業	特定非営利活動法人養父市マイカー運送ネットワーク	H29. 12. 15 (R6. 3. 15 変更)	達成
25	⑨国家戦略特別区域処方箋薬剤遠隔指導事業 (令和4年3月31日に全国展開)	兵庫県	H30. 6. 14	—
26	⑩地域農畜産物利用促進事業 (令和2年3月31日に全国展開)	中村 傑	H31. 2. 14	—

4. 特例措置化・全国初認定・全国展開

- 該当なし。

5. 認定事業の活用状況等

①農地等効率的利用促進事業

事業数	平成26	27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	6	合計
	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1

- 申請から許可までの事務処理期間の大幅な短縮が達成されており、農地の効率的な利用に貢献する効果があったと見込まれる。

1 養父市(計画認定日:平成26年9月9日)

	実績(年度)											目標
	平成26	27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	6	6
申請件数[件]	19	64	48	71	53	51	39	36	44	52	64	50
農地面積[ha]	3.9	9.5	5.7	7.6	7.0	6.3	3.5	2.9	4.3	7.6	12.8	7
申請から許可までの短縮日数[日]	11.8	9.3	14.4	15.0	13.5	10.7	14.0	14.1	10.7	12.1	10.6	13

⑦法人農地取得事業

事業数	平成28	29	30	令和元	2	3	4	5	6	合計
	4	1	0	1	0	1	0	0	0	7

- 様々な法人による農業経営が進められており、長期的・安定的な経営基盤等を確保した農業経営の確立に向けて効果があったと見込まれる。

17 株式会社 Amnak(計画認定日:平成28年11月9日)

	実績(年度)									目標
	平成28	29	30	令和元	2	3	4	5	6	6
農地取得面積[ha]	0.65	0.65	0.65	0.65	0.65	0.65	0.79	0.79	0.79	0.79
うち耕作放棄地等の取得面積[ha]	0.65	0.65	0.65	0.65	0.65	0.65	0.65	0.65	0.65	0.65
営農面積[ha]	10.5	10.78	10.8	13.2	19.27	21.6	24.7	26.0	26.4	25.71

18 ナカバヤシ株式会社(計画認定日:平成28年11月9日)

	実績(年度)									目標
	平成28	29	30	令和元	2	3	4	5	6	6
農地取得面積[ha]	0.31	0.31	0.31	0.31	0.31	0.31	0.31	0.31	0.31	0.31
うち耕作放棄地等の取得面積[ha]	0.31	0.31	0.31	0.31	0.31	0.31	0.31	0.31	0.31	0.31
営農面積[ha]	—	—	9.45	10.1	10.1	10.6	10.8	10.96	5.84	5.83

19 株式会社やぶの花(計画認定日:平成28年11月9日)

	実績(年度)									目標
	平成28	29	30	令和元	2	3	4	5	6	6
農地取得面積[ha]	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	—	—	—
うち耕作放棄地等の取得面積[ha]	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	—	—	—
営農面積[ha]	0.72	0.72	0.79	0.79	0.79	0.6	0.6	—	—	—

- 本事業は、令和6年3月、養父市からの撤退に伴い、取得農地について養父市が買戻しを行い、その後、地元農家に売り渡しているため、令和6年度目標は設定せず。

20 住環境システム協同組合(計画認定日:平成29年2月21日)

	実績(年度)									目標
	平成28	29	30	令和元	2	3	4	5	6	6
農地取得面積[ha]	0.13	0.13	0.13	0.13	0.13	0.13	0.13	0.13	0.13	0.13
うち耕作放棄地等の取得面積[ha]	0.13	0.13	0.13	0.13	0.13	0.13	0.13	0.13	0.13	0.13
営農面積[ha]	—	—	0.13	0.57	0.57	0.57	0.57	0.5	0.34	0.34

養父市

21 株式会社愛三丹ファーム(計画認定日:平成 30 年3月9日)

	実績(年度)								目標
	平成 29	30	令和元	2	3	4	5	6	
農地取得面積[ha]	0.015	0.015	0.015	0.015	0.015	0.015	0.015	0.015	0.015
うち耕作放棄地等の取得面積[ha]	0	0.015	0.015	0.015	0.015	0.015	0.015	0.015	0.015
営農面積[ha]	0.79	0.015	0.015	0.02	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15

22 養父町開発株式会社(計画認定日:令和2年3月 18 日)

	実績(年度)							目標
	令和元	2	3	4	5	6	6	
農地取得面積[ha]	0	0.29	0.29	0.29	0.29	0.29	0.29	0.29
うち耕作放棄地等の取得面積[ha]	0	0.29	0.29	0.29	0.29	0.29	0.29	0.29
営農面積[ha]	0	0.29	0.29	0.29	0.29	0.29	0.29	0.29

23 株式会社やぶの農家(計画認定日:令和4年3月 10 日)

	実績(年度)				目標
	令和3	4	5	6	
農地取得面積[ha]	0	0.21	0.21	0.21	0.21
うち耕作放棄地等の取得面積[ha]	0	0	0	0	0
営農面積[ha]	15.2	14.9	16.7	15.36	15.33

⑧国家戦略特別区域自家用有償観光旅客等運送事業

事業数	平成 29	30	令和元	2	3	4	5	6	合計
	1	0	0	0	0	0	0	0	1

- 公共交通が不便な地域における地域の交通手段の充実と観光客の運送需要対応に資する効果があったと見込まれる。

24 特定非営利活動法人養父市マイカー運送ネットワーク(計画認定日:平成 29 年 12 月 15 日(令和6年 3月 15 日変更))

	実績(年度)								目標
	平成 29	30	令和元	2	3	4	5	6	
運行件数(回数)[件]	—	169	305	465	425	338	311	574	500
利用人数[人]	—	—	—	543	546	431	400	790	750

福岡市・北九州市

(1) 福岡市

1. 令和6年度の新規提案数

- 新規の提案数が 13 件であり、極めて高く評価できる。

2. 令和6年度の新規活用事業数

- 新規の活用事業数が 13 件(うち全国初認定3件)であり、極めて高く評価できる。

3. 認定区域計画の進捗状況

	認定事業の名称	主体	計画認定日	進捗状況
1	①国家戦略道路占用事業 (令和4年3月17日に全国展開)	【天神15号線等】 公益財団法人福岡観光コンベンション ビューロー	H26. 9. 9 (R 元. 9. 30 変更)	—
2		【天神18号線】 We Love 天神協議会	H26. 9. 9	—
3		【博多駅前線等】 博多まちづくり推進協議会	H26. 9. 9 (H30. 3. 9変更)	—
4		【博多駅前10号線】 御供所まちづくり協議会	H26. 9. 9	—
5		【石城町487号線】 一般財団法人福岡コンベンションセン ター	H27. 10. 20	—
6		【千代今宿線】 西日本鉄道株式会社	H27. 10. 20	—
7		【千代今宿線】 福岡地所株式会社	H27. 10. 20	—
8		【中洲361・332号線】 中洲町連合会	H27. 10. 20	—
9		【上川端326・327号線】 上川端商店街振興組合	H27. 10. 20	—
10		【上川端322号線】 川端中央商店街振興組合	H27. 10. 20	—
11		【天神15号線】 新天町商店街商業協同組合	H30. 10. 23 (R 元. 9. 30 変更)	—
12		【天神1577号線】 株式会社博多大丸	R 元. 12. 18	—
13		【天神4号線】 We Love天神協議会	R4. 3. 10	—
14	②国家戦略特別区域高度医療提供事業	地方独立行政法人福岡市立病院機構	H27. 6. 29	達成
15	③国家戦略特別区域外国人創業活動促進事業	福岡市	H27. 10. 20	—

福岡市・北九州市

	(令和7年1月1日に全国展開)			
16	④国家戦略特別区域外国人創業活動促進事業(創業人材の事業所確保に係る特例) (令和7年1月1日に全国展開)	福岡市	R2. 6. 10	—
17	⑤特定非営利活動法人設立促進事業 (令和3年6月9日に全国展開)	福岡市	H27. 10. 20	—
18	⑥保険外併用療養に関する特例関連事業 (令和4年4月1日に全国展開)	九州大学病院	H28. 2. 5	—
19	⑦都市公園占用保育所等施設設置事業 (平成 29 年6月 15 日に全国展開)	社会福祉法人春陽会	H28. 9. 9	—
20	⑧特定実験試験局制度に関する特例事業 (令和4年3月 10 日に全国展開)	株式会社スカイディスク	H28. 9. 9	—
21		株式会社スポーツセンシング	H28. 9. 9	—
22		日本コムクエスト・ベンチャーズ合同会社	H28. 9. 9	—
23		株式会社ロジカルプロダクト	H28. 9. 9	—
24	⑨航空法の高さ制限のエリア単位での特例承認関連事業 (令和3年9月8日に全国展開)	【天神明治通り地区】福岡市	H29. 2. 21 (H30. 10. 23 変更)	—
25		【大名二丁目地区】福岡市	H30. 12. 17	—
26	⑩国家戦略特別区域空港アクセスバス事業 (令和4年2月1日に全国展開)	株式会社ロイヤルバス	H29. 2. 21	—
27	⑪雇用労働相談センターの設置	内閣府、厚生労働省、福岡市	H26. 9. 30	達成
28	⑫人材流動化支援施設の設置	内閣府、福岡市	H28. 2. 5	達成
29	⑬国家戦略特別区域創業者人材確保支援事業	KAIZEN platform,Inc.	H28. 2. 5	達成
30		株式会社チーム AIBOD	H28. 9. 9	達成
31		株式会社ウェルモ	H28. 9. 9	達成
32		株式会社スカイディスク	H28. 9. 9	達成
33		株式会社 SENTE	H28. 9. 9	達成
34		株式会社 Waris	H28. 9. 9	達成
35		ドレミング株式会社	H29. 9. 5	達成
36		株式会社 YOUI	H31. 2. 14	達成

37		株式会社 otonari	R4. 10. 28	進行中
38		62Complex 株式会社	R4. 12. 22	達成
39		iMedy 株式会社	R5. 3. 24	進行中
40		DOKOJAPAN 株式会社	R5. 3. 24	進行中
41		株式会社 xCura	R5. 3. 24	進行中
42		eatas 株式会社	R5. 3. 24	進行中
43		アダプト株式会社	R5. 3. 24	進行中
44		Chiral 株式会社	R5. 3. 24	進行中
45		株式会社 World X-ing	R5. 3. 24	進行中
46		株式会社ペンシルイノベーションセン ラル	R5. 3. 24	進行中
47		ホライズンテクノロジー株式会社	R5. 6. 28	達成
48		株式会社 JCCL	R5. 6. 28	達成
49		F.MED 株式会社	R5. 6. 28	進行中
50		NOVIGO Pharma 株式会社	R5. 10. 20	進行中
51		株式会社 DEN 農	R5. 10. 20	達成
52		株式会社 BottoK	R5. 12. 26	進行中
53		株式会社ナレッジソリューション	R5. 12. 26	達成
54		株式会社めんたいバース企画	R6. 3. 15	進行中
55		EduPorte 株式会社	R6. 3. 15	達成
56		GG.SUPPLY 株式会社	R6. 6. 4	進行中
57		MakerKit 株式会社	R6. 6. 4	進行中
58		23株式会社	R6. 10. 23	進行中
59		株式会社 Hospitality Bridge	R6. 10. 23	進行中

福岡市・北九州市

60		株式会社ブレイブシャイン	R6. 10. 23	進行中
61		株式会社ウィズワンダー	R6. 12. 19	進行中
62		株式会社 SomuriX	R6. 12. 19	進行中
63		株式会社 Teacher Teacher	R7. 3. 7	進行中
64	⑭シニア・ハローワークの設置（構造特区） （令和4年4月1日に全国展開）	福岡市	R2. 12. 21	—
65	⑮課税の特例措置活用事業 （特定事業実施法人の所得に係る課税の特例）	サウレテクノロジー株式会社	H29. 9. 5	達成
66		スチームパンクデジタル株式会社	R3. 11. 4	達成
67		MakerKit 株式会社	R6. 12. 19	達成
68		Prime Priority Tecnology Japan 株式会社	R6. 12. 19	達成
69	⑯特区医療機器薬事戦略相談	九州大学病院	H30. 3. 9	要推進
70	⑰革新的な医薬品の開発迅速化	九州大学病院	H30. 3. 9	達成
71	⑱国家戦略特別区域処方箋薬剤遠隔指導事業 （令和4年3月31日に全国展開）	福岡市	H30. 6. 14	—
72	⑲近未来技術実証ワンストップセンターの設置 ・近未来技術実証ワンストップセンターの設置	国（内閣府、警察庁、総務省、経済産業省、国土交通省）及び福岡市	H30. 12. 17	達成
73	⑳開業ワンストップセンターの設置	内閣府ほか関係各省、福岡市	H31. 4. 17	達成
74	㉑国家戦略特別区域海外大学卒業外国人留学生の就職活動支援事業 （令和3年9月27日に全国展開）	福岡市	R3. 6. 17	—
75	㉒国家戦略特別区域高度人材外国人受入促進事業 （令和5年3月31日に全国展開）	福岡市	R2. 9. 14 (R4.6.13 変更)	—
76	㉓国家戦略特別区域外国人エンジニア就労促進事業	福岡市	R5. 10. 20 (R6.12.19 変更)	達成
77	㉔国家戦略特別区域会社設立登記手続の英語対応事業	福岡市	R6. 12. 19	進行中
78	㉕国家戦略特別区域特例ファンド資産運用等事業	株式会社 Power Angels	R7. 3. 7	進行中
79		みなと投資株式会社	R7. 3. 7	進行中

※太枠内は、令和6年度に計画認定した事業である。

4. 特例措置化・全国初認定・全国展開

- 福岡県と福岡市から提案のあった「法人設立に係る行政手続の英語対応(厚生労働省関係)」が、令和6年10月7日に措置化された。
- 福岡県と福岡市から共同で提案のあった「ベンチャー・ファンドへの出資に係る規制の緩和」が、令和6年11月18日に特例措置化された。
- 福岡県と福岡市からの提案のあった「国家戦略特別区域における会社の設立登記手続の英語対応(法務省関係)」が、令和6年11月25日に特例措置化された。
- 福岡市の提案により特例措置化された「国家戦略特別区域外国人創業活動促進事業」及び「国家戦略特別区域外国人創業活動促進事業(創業人材の事業所確保に係る特例)」が、令和7年1月1日に全国展開された。
- 福岡県と福岡市から共同で提案のあった「在留資格認定証明書交付申請に係る日本語訳不要の明確化」が、特例措置化を経ず、令和7年3月28日に全国措置として実現された。

5. 認定事業の活用状況等

②国家戦略特別区域高度医療提供事業

事業数	平成27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	6	合計
	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1

- 最先端医療の提供による世界トップクラスの「国際医療拠点」の形成に向けて効果があったと見込まれる。

14 地方独立行政法人福岡市立病院機構(計画認定日:平成27年6月29日)

	実績(年度)											目標
	平成27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	6		6
増床数[床]	6	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
病床稼働率[%]	48.1	60.1	42.1	30.7	35.1	32.5	20	26	22	26	22	22
治療件数[件]	9	19	24	18	29	25	22	18	13	15	13	13
治療件数増加率[%]	—	111.1	26.3	-25	61.1	-13.7	-12	-18	-28	15	0	0

- 増床数は計画の数値に達したため、令和6年度目標は設定せず。

⑪雇用労働相談センターの設置

事業数	平成26	27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	6	合計
	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1

- グローバル企業・ベンチャー企業の起業・雇用の拡大に効果があったと見込まれる。

27 内閣府、厚生労働省、福岡市(計画認定日:平成 26 年9月 30 日)

	実績(年度)											目標※2
	平成 26	27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	6	6
センター相談件数[件]	334	940	1,015	1,118	1,007	1,238	1,270	1,239	1,244	1,373	1,572	1,500
雇用指針の活用率※1[%]	—	—	61	87	86	80	83	80	78	80	82	80
新規開業直後の企業及びグローバル企業等からの相談率[%]	—	—	—	—	—	—	—	68	64	74	71	70

※1 雇用指針の活用率は、雇用指針活用件数/センター相談件数により算出する。

※2 目標:北九州市雇用労働相談センターと一体的な運用がなされているため、福岡市と北九州市の目標値を合算して設定する。

⑫人材流動化支援施設の設置

⑬国家戦略特別区域創業者人材確保支援事業

	平成 27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	6	合計
⑫事業数	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
⑬事業数	1	5	1	1	0	0	0	10	9	8	35

※⑫・⑬は、官民の人材交流促進という共通の目的の下、相互に深い関連性を有することから、一括して記載する。

- 公務員の本特例活用は少ないが、それ以外では労働市場の流動性向上やスタートアップ企業における人材の確保に向けた支援という点で効果が期待される。

○ 人材流動化支援施設の設置

28 内閣府、福岡市(計画認定日:平成 28 年2月5日)

	実績(年度)										目標
	平成 27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	6	6
登録社数[社]	27	44	42	53	53	32	46	110	205	63	—
登録人数[人]	62	82	96	107	125	124	52	38	58	101	—
相談件数[件]	68	187	101	119	110	103	117	205	202	289	—
成立件数[件]	4	6	8	5	4	5	4	2	2	4	—

- 特区指標の対象となる創業5年内の企業に加え、一定の第2創業等を含んだ独自の目標(登録 50 社、マッチング及び人材戦略相談 200 件)を設定しているため、令和6年度目標は設定せず。

○ 国家戦略特別区域創業者人材確保支援事業

29 KAIZEN platform,Inc.(計画認定日:平成 28 年2月5日)

	実績(年度)										目標
	平成 27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	6	6
国家公務員相談人数[人]	0	3	0	0	—	—	—	—	—	—	—
国家公務員採用人数[人]	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—

- 法人設立5年以上経過し、事業の対象外のため、令和6年度目標は設定せず。

30 株式会社チーム AIBOD(計画認定日:平成 28 年9月9日)

	実績(年度)									目標
	平成 28	29	30	令和元	2	3	4	5	6	
国家公務員相談人数[人]	0	0	0	0	0	—	—	—	—	—
国家公務員採用人数[人]	0	0	0	0	0	—	—	—	—	—

- 法人設立5年以上経過し、事業の対象外のため、令和6年度目標は設定せず。

31 株式会社ウェルモ(計画認定日:平成 28 年9月9日)

	実績(年度)									目標
	平成 28	29	30	令和元	2	3	4	5	6	
国家公務員相談人数[人]	1	0	0	—	—	—	—	—	—	—
国家公務員採用人数[人]	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—

- 法人設立5年以上経過し、事業の対象外のため、令和6年度目標は設定せず。

32 株式会社スカイディスク(計画認定日:平成 28 年9月9日)

	実績(年度)									目標
	平成 28	29	30	令和元	2	3	4	5	6	
国家公務員相談人数[人]	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—
国家公務員採用人数[人]	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—

- 法人設立5年以上経過し、事業の対象外のため、令和6年度目標は設定せず。

33 株式会社 SENTE(計画認定日:平成 28 年9月9日)

	実績(年度)									目標
	平成 28	29	30	令和元	2	3	4	5	6	
国家公務員相談人数[人]	0	0	0	0	0	—	—	—	—	—
国家公務員採用人数[人]	0	0	0	0	0	—	—	—	—	—

- 法人設立5年以上経過し、事業の対象外のため、令和6年度目標は設定せず。

34 株式会社 Waris(計画認定日:平成 28 年9月9日)

	実績(年度)									目標
	平成 28	29	30	令和元	2	3	4	5	6	
国家公務員相談人数[人]	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—
国家公務員採用人数[人]	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—

- 法人設立5年以上経過し、事業の対象外のため、令和6年度目標は設定せず。

35 ドレミング株式会社(計画認定日:平成 29 年9月5日)

	実績(年度)								目標
	平成 29	30	令和元	2	3	4	5	6	
国家公務員相談人数[人]	0	0	0	0	—	—	—	—	—
国家公務員採用人数[人]	0	0	0	0	—	—	—	—	—

- 法人設立5年以上経過し、事業の対象外のため、令和6年度目標は設定せず。

36 株式会社YOUI(計画認定日:平成 31 年2月 14 日)

	実績(年度)							目標
	平成30	令和元	2	3	4	5	6	
国家公務員相談人数[人]	0	0	0	0	—	—	—	—
国家公務員採用人数[人]	0	0	0	0	—	—	—	—

- 法人設立5年以上経過し、事業の対象外のため、令和6年度目標は設定せず。
- 地方公務員について福岡市の条例に基づく特例適用の実績が1件あり。

37 株式会社 otonari(計画認定日:令和4年 10 月 28 日)

	実績(年度)			目標
	令和4	5	6	
国家公務員相談人数[人]	0	0	0	—
国家公務員採用人数[人]	0	0	0	—

- 国家公務員からの相談の有無は、採用を検討する企業側の採用条件及び求職者の判断によるところが多く、また、採用の有無は、企業の判断によるところが多く、ともに目標設定が困難であることから、令和6年度目標は設定せず。
- 過年度から行っている取組として、福岡市職員を対象とした制度説明会において企業紹介を行っている。

38 62Complex 株式会社(計画認定日:令和4年 12 月 22 日)

	実績(年度)			目標
	令和4	5	6	
国家公務員相談人数[人]	0	0	0	—
国家公務員採用人数[人]	0	0	0	—

- 国家公務員からの相談の有無は、採用を検討する企業側の採用条件及び求職者の判断によるところが多く、また、採用の有無は、企業の判断によるところが多く、ともに目標設定が困難であることから、令和6年度目標は設定せず。
- 地方公務員について福岡市の条例に基づく特例適用の実績が1件あり。

39 iMedy 株式会社(計画認定日:令和5年3月 24 日)

	実績(年度)			目標
	令和4	5	6	
国家公務員相談人数[人]	0	0	0	—
国家公務員採用人数[人]	0	0	0	—

- 国家公務員からの相談の有無は、採用を検討する企業側の採用条件及び求職者の判断によるところが多く、また、採用の有無は、企業の判断によるところが多く、ともに目標設定が困難であることから、令和6年度目標は設定せず。
- 過年度から行っている取組として、福岡市職員を対象とした制度説明会において企業紹介を行っている。

40 DOKOJAPAN 株式会社(計画認定日:令和5年3月24日)

	実績(年度)			目標
	令和4	5	6	6
国家公務員相談人数[人]	0	0	0	—
国家公務員採用人数[人]	0	0	0	—

- 国家公務員からの相談の有無は、採用を検討する企業側の採用条件及び求職者の判断によるところが多く、また、採用の有無は、企業の判断によるところが多く、ともに目標設定が困難であることから、令和6年度目標は設定せず。
- 過年度から行っている取組として、福岡市職員を対象とした制度説明会において企業紹介を行っている。

41 株式会社 xCura(計画認定日:令和5年3月24日)

	実績(年度)			目標
	令和4	5	6	6
国家公務員相談人数[人]	0	0	0	—
国家公務員採用人数[人]	0	0	0	—

- 国家公務員からの相談の有無は、採用を検討する企業側の採用条件及び求職者の判断によるところが多く、また、採用の有無は、企業の判断によるところが多く、ともに目標設定が困難であることから、令和6年度目標は設定せず。
- 過年度から行っている取組として、福岡市職員を対象とした制度説明会において企業紹介を行っている。

42 eatas 株式会社(計画認定日:令和5年3月24日)

	実績(年度)			目標
	令和4	5	6	6
国家公務員相談人数[人]	0	0	0	—
国家公務員採用人数[人]	0	0	0	—

- 国家公務員からの相談の有無は、採用を検討する企業側の採用条件及び求職者の判断によるところが多く、また、採用の有無は、企業の判断によるところが多く、ともに目標設定が困難であることから、令和6年度目標は設定せず。
- 過年度から行っている取組として、福岡市職員を対象とした制度説明会において企業紹介を行っている。

43 アダプト株式会社(計画認定日:令和5年3月24日)

	実績(年度)			目標
	令和4	5	6	6
国家公務員相談人数[人]	0	0	0	—
国家公務員採用人数[人]	0	0	0	—

- 国家公務員からの相談の有無は、採用を検討する企業側の採用条件及び求職者の判断によるところが多く、また、採用の有無は、企業の判断によるところが多く、ともに目標設定が困難であることから、令和6年度目標は設定せず。
- 過年度から行っている取組として、福岡市職員を対象とした制度説明会において企業紹介を行っている。

44 Chiral 株式会社(計画認定日:令和5年3月24日)

	実績(年度)			目標
	令和4	5	6	6
国家公務員相談人数[人]	0	0	0	—
国家公務員採用人数[人]	0	0	0	—

- 国家公務員からの相談の有無は、採用を検討する企業側の採用条件及び求職者の判断によるところが多く、また、採用の有無は、企業の判断によるところが多く、ともに目標設定が困難であることから、令和6年度目標は設定せず。
- 過年度から行っている取組として、福岡市職員を対象とした制度説明会において企業紹介を行っている。

45 株式会社 World X-ing(計画認定日:令和5年3月24日)

	実績(年度)			目標
	令和4	5	6	6
国家公務員相談人数[人]	0	0	0	—
国家公務員採用人数[人]	0	0	0	—

- 国家公務員からの相談の有無は、採用を検討する企業側の採用条件及び求職者の判断によるところが多く、また、採用の有無は、企業の判断によるところが多く、ともに目標設定が困難であることから、令和6年度目標は設定せず。
- 過年度から行っている取組として、福岡市職員を対象とした制度説明会において企業紹介を行っている。

46 株式会社ペンシルイノベーションセントラル(計画認定日:令和5年3月24日)

	実績(年度)			目標
	令和4	5	6	6
国家公務員相談人数[人]	0	0	0	—
国家公務員採用人数[人]	0	0	0	—

- 国家公務員からの相談の有無は、採用を検討する企業側の採用条件及び求職者の判断によるところが多く、また、採用の有無は、企業の判断によるところが多く、ともに目標設定が困難であることから、令和6年度目標は設定せず。
- 過年度から行っている取組として、福岡市職員を対象とした制度説明会において企業紹介を行っている。

47 ホライズンテクノロジー株式会社(計画認定日:令和5年6月28日)

	実績(年度)		目標
	令和5	6	6
国家公務員相談人数[人]	0	0	—
国家公務員採用人数[人]	0	0	—

- 国家公務員からの相談の有無は、採用を検討する企業側の採用条件及び求職者の判断によるところが多く、また、採用の有無は、企業の判断によるところが多く、ともに目標設定が困難であることから、令和6年度目標は設定せず。
- 過年度から行っている取組として、福岡市職員を対象とした制度説明会において企業紹介を行っている。

- 地方公務員について福岡市の条例に基づく特例適用の実績が1件あり。

48 株式会社 JCCL(計画認定日:令和5年6月 28 日)

	実績(年度)		目標
	令和5	6	
国家公務員相談人数[人]	0	0	—
国家公務員採用人数[人]	0	0	—

- 国家公務員からの相談の有無は、採用を検討する企業側の採用条件及び求職者の判断によるところが多く、また、採用の有無は、企業の判断によるところが多く、ともに目標設定が困難であることから、令和6年度目標は設定せず。
- 地方公務員について福岡市の条例に基づく特例適用の実績が2件あり。

49 F.MED 株式会社(計画認定日:令和5年6月 28 日)

	実績(年度)		目標
	令和5	6	
国家公務員相談人数[人]	0	0	—
国家公務員採用人数[人]	0	0	—

- 国家公務員からの相談の有無は、採用を検討する企業側の採用条件及び求職者の判断によるところが多く、また、採用の有無は、企業の判断によるところが多く、ともに目標設定が困難であることから、令和6年度目標は設定せず。
- 過年度から行っている取組として、福岡市職員を対象とした制度説明会において企業紹介を行っている。

50 NOVIGO Pharma 株式会社(計画認定日:令和5年 10 月 20 日)

	実績(年度)		目標
	令和5	6	
国家公務員相談人数[人]	0	0	—
国家公務員採用人数[人]	0	0	—

- 国家公務員からの相談の有無は、採用を検討する企業側の採用条件及び求職者の判断によるところが多く、また、採用の有無は、企業の判断によるところが多く、ともに目標設定が困難であることから、令和6年度目標は設定せず。
- 過年度から行っている取組として、福岡市職員を対象とした制度説明会において企業紹介を行っている。

51 株式会社 DEN 農(計画認定日:令和5年 10 月 20 日)

	実績(年度)		目標
	令和5	6	
国家公務員相談人数[人]	0	0	—
国家公務員採用人数[人]	0	0	—

- 国家公務員からの相談の有無は、採用を検討する企業側の採用条件及び求職者の判断によるところが多く、また、採用の有無は、企業の判断によるところが多く、ともに目標設定が困難であることから、令和6年度目標は設定せず。

- 過年度から行っている取組として、福岡市職員を対象とした制度説明会において企業紹介を行っている。
- 地方公務員について福岡市の条例に基づく特例適用の実績が1件あり。

52 株式会社 BottoK(計画認定日:令和5年 12 月 26 日)

	実績(年度)		目標
	令和5	6	6
国家公務員相談人数[人]	0	0	—
国家公務員採用人数[人]	0	0	—

- 国家公務員からの相談の有無は、採用を検討する企業側の採用条件及び求職者の判断によるところが多く、また、採用の有無は、企業の判断によるところが多く、ともに目標設定が困難であることから、令和6年度目標は設定せず。
- 過年度から行っている取組として、福岡市職員を対象とした制度説明会において企業紹介を行っている。

53 株式会社ナレッジソリューション(計画認定日:令和5年 12 月 26 日)

	実績(年度)		目標
	令和5	6	6
国家公務員相談人数[人]	0	0	—
国家公務員採用人数[人]	0	0	—

- 国家公務員からの相談の有無は、採用を検討する企業側の採用条件及び求職者の判断によるところが多く、また、採用の有無は、企業の判断によるところが多く、ともに目標設定が困難であることから、令和6年度目標は設定せず。
- 過年度から行っている取組として、福岡市職員を対象とした制度説明会において企業紹介を行っている。
- 地方公務員について福岡市の条例に基づく特例適用の実績が1件あり。

54 株式会社めんたいバス企画(計画認定日:令和6年3月 15 日)

	実績(年度)		目標
	令和5	6	6
国家公務員相談人数[人]	0	0	—
国家公務員採用人数[人]	0	0	—

- 国家公務員からの相談の有無は、採用を検討する企業側の採用条件及び求職者の判断によるところが多く、また、採用の有無は、企業の判断によるところが多く、ともに目標設定が困難であることから、令和6年度目標は設定せず。
- 過年度から行っている取組として、福岡市職員を対象とした制度説明会において企業紹介を行っている。

55 EduPorte 株式会社(計画認定日:令和6年3月15日)

	実績(年度)		目標
	令和5	6	6
国家公務員相談人数[人]	0	0	—
国家公務員採用人数[人]	0	0	—

- 国家公務員からの相談の有無は、採用を検討する企業側の採用条件及び求職者の判断によるところが多く、また、採用の有無は、企業の判断によるところが多く、ともに目標設定が困難であることから、令和6年度目標は設定せず。
- 過年度から行っている取組として、福岡市職員を対象とした制度説明会において企業紹介を行っている。
- 地方公務員について福岡市の条例に基づく特例適用の実績が1件あり。

56 GG.SUPPLY 株式会社(計画認定日:令和6年6月4日)

	実績(年度)	目標
	令和6	6
国家公務員相談人数[人]	0	—
国家公務員採用人数[人]	0	—

- 国家公務員からの相談の有無は、採用を検討する企業側の採用条件及び求職者の判断によるところが多く、また、採用の有無は、企業の判断によるところが多く、ともに目標設定が困難であることから、令和6年度目標は設定せず。

57 MakerKit 株式会社(計画認定日:令和6年6月4日)

	実績(年度)	目標
	令和6	6
国家公務員相談人数[人]	0	—
国家公務員採用人数[人]	0	—

- 国家公務員からの相談の有無は、採用を検討する企業側の採用条件及び求職者の判断によるところが多く、また、採用の有無は、企業の判断によるところが多く、ともに目標設定が困難であることから、令和6年度目標は設定せず。

58 23株式会社(計画認定日:令和6年10月23日)

	実績(年度)	目標
	令和6	6
国家公務員相談人数[人]	0	—
国家公務員採用人数[人]	0	—

- 国家公務員からの相談の有無は、採用を検討する企業側の採用条件及び求職者の判断によるところが多く、また、採用の有無は、企業の判断によるところが多く、ともに目標設定が困難であることから、令和6年度目標は設定せず。

59 株式会社 Hospitality Bridge(計画認定日:令和6年10月23日)

	実績(年度)	目標
	令和6	6
国家公務員相談人数[人]	0	—
国家公務員採用人数[人]	0	—

- 国家公務員からの相談の有無は、採用を検討する企業側の採用条件及び求職者の判断によるところが多く、また、採用の有無は、企業の判断によるところが多く、ともに目標設定が困難であることから、令和6年度目標は設定せず。

60 株式会社ブレイブシャイン(計画認定日:令和6年10月23日)

	実績(年度)	目標
	令和6	6
国家公務員相談人数[人]	0	—
国家公務員採用人数[人]	0	—

- 国家公務員からの相談の有無は、採用を検討する企業側の採用条件及び求職者の判断によるところが多く、また、採用の有無は、企業の判断によるところが多く、ともに目標設定が困難であることから、令和6年度目標は設定せず。

61 株式会社ウィズワンダー(計画認定日:令和6年12月19日)

	実績(年度)	目標
	令和6	6
国家公務員相談人数[人]	0	—
国家公務員採用人数[人]	0	—

- 国家公務員からの相談の有無は、採用を検討する企業側の採用条件及び求職者の判断によるところが多く、また、採用の有無は、企業の判断によるところが多く、ともに目標設定が困難であることから、令和6年度目標は設定せず。

62 株式会社 SomuriX(計画認定日:令和6年12月19日)

	実績(年度)	目標
	令和6	6
国家公務員相談人数[人]	0	—
国家公務員採用人数[人]	0	—

- 国家公務員からの相談の有無は、採用を検討する企業側の採用条件及び求職者の判断によるところが多く、また、採用の有無は、企業の判断によるところが多く、ともに目標設定が困難であることから、令和6年度目標は設定せず。

63 株式会社 Teacher Teacher(計画認定日:令和7年3月7日)

	実績(年度)	目標
	令和6	6
国家公務員相談人数[人]	0	—
国家公務員採用人数[人]	0	—

- 国家公務員からの相談の有無は、採用を検討する企業側の採用条件及び求職者の判断によるところが多く、また、採用の有無は、企業の判断によるところが多く、ともに目標設定が困難であることか

ら、令和6年度目標は設定せず。

⑮課税の特例措置活用事業(特定事業実施法人の所得に係る課税の特例)

事業数	平成29	30	令和元	2	3	4	5	6	合計
	1	0	0	0	1	0	0	2	4

- 課税の特例を活用することで製品化が図られており、事業の推進に効果があったと見込まれる。

65 サウレテクノロジー株式会社(計画認定日:平成29年9月5日)

	実績(年度)								目標
	平成29	30	令和元	2	3	4	5	6	6
製品化件数[件]	0	0	0	0	1	—	—	—	—

- 高度な可視光通信受光器解析システム等の研究開発を行い令和3年に製品化していることから、既に目標達成しているため、令和6年度目標は設定せず。

66 スチームパンクデジタル株式会社(計画認定日:令和3年11月4日)

	実績(年度)				目標
	令和3	4	5	6	6
製品化件数[件]	0	0	0	1	—

- 課税の特例措置の適用対象期間(創業より5年)経過のため、令和6年度目標は設定せず。
- 課税の特例措置回数は、令和3年度、令和4年度及び令和5年度の3回である。

67 MakerKit 株式会社(計画認定日:令和6年12月19日)

	実績(年度)	目標
	令和6	6
製品化件数[件]	0	1
常時雇用する従業員数[人]	0	1

68 Prime Priority Tecnology Japan 株式会社(計画認定日:令和6年12月19日)

	実績(年度)	目標
	令和6	6
製品化件数[件]	1	1
常時雇用する従業員数[人]	1	1

⑯特区医療機器薬事戦略相談

事業数	平成29	30	令和元	2	3	4	5	6	合計
	1	0	0	0	0	0	0	0	1

- 効果発現の見通しがたっていない。日本発の革新的医療機器の開発促進に向けて、活用が求められる。

69 九州大学病院(計画認定日:平成 30 年3月9日)

	実績(年度)							目標
	平成30	令和元	2	3	4	5	6	6
活用件数[件]	0	0	0	0	0	0	0	—

- 現在、具体的なシーズを探索する段階にあるため、令和6年度目標は設定せず。
- 過年度から行っている取組として、有用なシーズの探索を行っている。令和6年度に新たに行った取組・拡充した取組として、国立研究法人日本医療研究開発機構(AMED)の橋渡し研究プログラム(異分野融合型研究開発推進支援事業)を活用して他領域の医療機器シーズの探索を行っている。
- 遅延した理由は、独立行政法人医薬品医療機器総合機構(PMDA)に特区専属コンシェルジュがおらず、実質的に機能していないためである。今後の対応としては、本特例の活用が有効なシーズの掘り起こしを行うとともに、PMDAにおいて特区専属コンシェルジュの設置に向けた体制構築等の検討をしていく予定である。

⑰革新的な医薬品の開発迅速化

事業数	平成29	30		2	3	4	5	6	合計
	1	0	0	0	0	0	0	0	1

- 日本発の革新的な医薬品の開発促進に効果があったと見込まれる。

70 九州大学病院(計画認定日:平成 30 年3月9日)

項目	実績(年度)								目標
	平成29	30	令和元	2	3	4	5	6	6
活用件数[件]	—	1	0	0	4	1	2	5	2

⑲近未来技術実証ワンストップセンターの設置

		平成30	令和元	2	3	4	5	6	合計
近未来技術実証ワンストップセンターの設置	事業数	1	0	0	0	0	0	0	1

- 自動車の自動運転、小型無人機及び電波利用及び AI・IoT 等を活用した実証実験の促進に効果があったと見込まれる。

72 国(内閣府、警察庁、総務省、経済産業省、国土交通省)及び福岡市(計画認定日:平成 30 年 12 月 17 日)

項目	実績(年度)							目標
	平成30	令和元	2	3	4	5	6	6
相談件数[件]	19	66	57	40	77	111	79	—
利用団体数[団体]	19	59	62	40	77	111	79	—
実証実験実施数[件]	7	30	17	6	11	9	16	—

- 近未来技術に限らない実証実験の提案・相談を受け付けており、全体としての目標は定めているものの、個々の技術に着目したものは定めていないため、令和6年度目標は設定せず。

⑳開業ワンストップセンターの設置

事業数	令和元	2	3	4	5	6	合計
	1	0	0	0	0	0	1

- 外国人を含めた開業促進に効果があったと見込まれる。

73 内閣府ほか関係各省、福岡市(計画認定日:平成 31 年4月 17 日)

	実績(年度)						目標
	令和元	2	3	4	5	6	6
利用者数[人]	163	576	504	507	463	458	—
申請実績[件]	15	59	91	96	100	109	—

- 本センターを設置するスタートアップカフェ全体の相談件数目標(3,500 件/年)はあるものの、個別相談目的ごとに設定していないため、令和6年度目標は設定せず。

㉓国家戦略特別区域外国人エンジニア就労促進事業

事業数	令和5	6	合計
	1	0	1

- イノベーティブな国内企業の成長を担う海外の優秀なITエンジニアを確保し、我が国における産業の国際競争力の強化及び国際的な経済活動の拠点の形成に向けて効果があったと見込まれる。

76 福岡市(計画認定日:令和5年 10 月 20 日(令和6年 12 月 19 日変更))

	実績(年度)		目標
	令和5	6	6
申請企業数[件]	7	10	5
企業認定数(単年)[社]	7	9	5
企業認定数(累計)[社]	7	16	12
本特例を活用して就労した外国人エンジニアの数[人]	1	32	10

㉔国家戦略特別区域会社設立登記手続の英語対応事業

事業数	令和6	合計
	1	1

- グローバルスタートアップや金融機関の日本での速やかな事業展開を促進する効果が期待される。

77 福岡市(計画認定日:令和6年 12 月 19 日)

	実績(年度)		目標
	令和6		6
特例を活用した会社設立手続きの申請件数[件]	0		—
特例を活用して設立した企業数[社]	0		—

- 年度末に指標が定まったため、令和6年度目標は設定せず。

②⑤ 国家戦略特別区域特例ファンド資産運用等事業

事業数	令和6	合計
	2	2

- ベンチャー・ファンドに出資する投資家の裾野の拡大や、スタートアップへの成長資金の供給拡充の効果が期待される。

78 株式会社 Power Angels(計画認定日:令和7年3月7日)

	実績(年度)	目標
	令和6	6
届出件数[件]	0	—
出資総額[万円]	0	—

- 年度末に指標が定まったため、令和6年度目標は設定せず。

79 みなと投資株式会社(計画認定日:令和7年3月7日)

	実績(年度)	目標
	令和6	6
届出件数[件]	0	—
出資総額[万円]	0	—

- 年度末に指標が定まったため、令和6年度目標は設定せず。

(2)北九州市

1. 令和6年度の新規提案数

- 新規の提案数が1件であり、評価できる。

2. 令和6年度の新規活用事業数

- 新規の活用事業数が1件であり、評価できる。

3. 認定区域計画の進捗状況

	認定事業の名称	主体	計画認定日	進捗状況
1	①国家戦略道路占用事業 (令和4年3月17日に全国展開)	【船場町1号線・6号線】 公共空間リソース利活用勉強会	H28. 4. 13	—
2		【魚町11号線】 鳥町まちづくり会議推進協議会	H28. 4. 13	—
3		【八幡停車場線】 KEYAKI TERRACE YAHATA	H28. 4. 13	—
4		【東港町2号線・5号線】 門司港レトロ倶楽部	H28. 4. 13	—
5		【西海岸7号線】 門司港レトロ倶楽部	H28. 4. 13	—
6		【黒崎10号線・熊手5号線】 tugu.town 黒崎実行委員会	H29. 9. 5 (R2. 9. 14 変更)	—
7		【黒崎36号線】 Team Story	H29. 9. 5	—
8	②国家戦略特別区域外国人創業活動促進事業 (令和7年1月1日に全国展開)	北九州市	H30. 6. 14	—
9	③国家戦略特別区域外国人創業活動促進事業(創業人材の事業所確保に係る特例) (令和7年1月1日に全国展開)	北九州市	R4. 3. 10	—
10	④特定非営利活動法人設立促進事業 (令和3年6月9日に全国展開)	北九州市	H28. 4. 13	—
11	⑤ユニット型指定介護老人福祉施設の共同生活室に関する特例事業 (令和6年3月15日に全国展開)	北九州市	H28. 4. 13	—
12	⑥特定実験試験局制度に関する特例事業 (令和4年3月10日に全国展開)	株式会社国際海洋開発	H29. 12. 15	—
13		一般社団法人無人機研究開発機構	H29. 12. 15	—
14	⑦国家戦略特別区域外国人滞在施設経営事業	北九州市	H28. 10. 4	達成

福岡市・北九州市

15	⑧国家戦略特別区域空港アクセスバス事業 (令和4年2月1日に全国展開)	西鉄バス北九州株式会社	H29. 12. 15	—
16	⑨雇用労働相談センターの設置	内閣府、厚生労働省、北九州市	R2. 6. 10	達成
17	⑩人材流動化支援施設の設置	内閣府、北九州市	R5. 3. 24	達成
18	⑪国家戦略特別区域創業者人材確保支援事業	Houyou 株式会社	H28. 12. 12	達成
19	⑫シニア・ハローワークの設置(構造特区) (令和4年4月1日に全国展開)	北九州市	H28. 4. 13	—
20	⑬特産酒類の製造事業(構造特区)	北九州市内で生産された、地域の特産物であるブドウを原料とした果実酒を製造しようとする者	H28. 10. 4	達成
21	⑭近未来技術実証ワンストップセンターの設置 ・高度産業技術実証ワンストップサポートセンターの設置	国(内閣府、警察庁、総務省、経済産業省、国土交通省)及び北九州市	H30. 10. 23	達成
22	⑮開業ワンストップセンターの設置	内閣府ほか関係各省、北九州市	R2. 3. 18	達成
23	⑯国家戦略特別区域海外大学卒業外国人留学生の就職活動支援事業 (令和3年9月27日に全国展開)	北九州市	R2. 3. 18	—
24	⑰国家戦略特別区域高度人材外国人受入促進事業 (令和5年3月31日に全国展開)	北九州市	R4. 3. 10	—
25	⑱北九州市テレワーク推進センターの設置	国(内閣府、総務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省)及び北九州市	R5. 6. 28	達成
26	⑲国家戦略特別区域海外大学卒業外国人留学生の就職活動促進事業	北九州市	R6. 3. 15	進行中
27	⑳国家戦略特別区域外国人エンジニア就労促進事業	北九州市	R6. 12. 19	進行中

※太枠内は、令和6年度に計画認定した事業である。

4. 特例措置化・全国初認定・全国展開

- 該当なし。

5. 認定事業の活用状況等

⑦国家戦略特別区域外国人滞在施設経営事業

事業数	平成28	29	30	令和元	2	3	4	5	6	合計
	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1

- 幅広い観光客のニーズに対応するという点で効果があったと見込まれる。

14 北九州市(計画認定日:平成28年10月4日)

	実績(年度)									目標
	平成28	29	30	令和元	2	3	4	5	6	6
申請件数[件]	—	2	0	0	0	0	1	0	0	—
認定件数[件]	—	1	1	0	0	0	1	0	0	—
認定居室数[室]	—	1	1	0	0	0	3	0	0	—

- 旅行者等に宿泊サービスを提供する事業を行いたいと考えている者が、旅館業法の許可、特区民泊の認定、住宅宿泊事業法の届出のいずれかを自身の行いたい事業スタイルにマッチするものとして選択するものであり、目標を設定することはなじまないと考えられるため、令和6年度目標は設定せず。

⑨雇用労働相談センターの設置

事業数	令和2	3	4	5	6	合計
	1	0	0	0	0	1

- グローバル企業・ベンチャー企業の起業・雇用の拡大に効果があったと見込まれる。

16 内閣府、厚生労働省、北九州市(計画認定日:令和2年6月10日)

	実績(年度)					目標※2
	令和2	3	4	5	6	6
センター相談件数[件]	—	1	60	192	207	1,500
雇用指針の活用率※1[%]	—	100	75	84	82	80
新規開業直後の企業及びグローバル企業等からの相談率[%]	—	0	83	67	56	70

※1 雇用指針の活用率は、雇用指針活用件数/センター相談件数により算出する。

※2 目標:福岡市雇用労働相談センターと一体的な運用がなされているため、福岡市と北九州市の目標値を合算して設定する。

⑩人材流動化支援施設の設置

⑪国家戦略特別区域創業者人材確保支援事業

	平成28	29	30	令和元	2	3	4	5	6	合計
⑩事業数	—	—	—	—	—	—	1	0	0	1
⑪事業数	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1

※⑩・⑪は、官民の人材交流促進という共通の目的の下、相互に深い関連性を有することから、一括して記載する。

福岡市・北九州市

- 公務員の本特例活用は少ないが、それ以外では労働市場の流動性向上やスタートアップ企業における人材の確保に向けた支援という点で効果があったと見込まれる。

○ 人材流動化支援施設の設置

17 内閣府、北九州市(計画認定日:令和5年3月24日)

	実績(年度)			目標
	令和4	5	6	6
登録社数[社]	0	0	0	—
登録人数[人]	0	0	0	—
相談件数[件]	0	49	102	—
成立件数[件]	0	0	0	—

- 人材マッチングを希望する者が登録申請するものであり、目標値を設定することはなじまないため、令和6年度目標は設定せず。

○ 国家戦略特別区域創業者人材確保支援事業

18 Houyou 株式会社(計画認定日:平成28年12月12日)

	実績(年度)									目標
	平成28	29	30	令和元	2	3	4	5	6	6
国家公務員相談人数[人]	1	0	0	0	—	—	—	—	—	—
国家公務員採用人数[人]	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—

- 法人設立5年以上経過し、事業の対象外のため、令和6年度目標は設定せず。

⑬特産酒類の製造事業(構造特区)

事業数	平成28	29	30	令和元	2	3	4	5	6	合計
	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1

- 地域ブランドの創出を通じ地域の魅力向上及び交流人口の拡大に効果があったと見込まれる。

20 北九州市内で生産された、地域の特産物であるブドウを原料とした果実酒を製造しようとする者(計画認定日:平成28年10月4日)

	実績(年度)									目標
	平成28	29	30	令和元	2	3	4	5	6	6
生産本数[本]	—	—	2,200	2,100	4,700	6,200	3,600	7,000	5,100	5,550

⑭近未来技術実証ワンストップセンターの設置

高度産業技術実証ワンストップ サポートセンターの設置	事業数	平成30	令和元	2	3	4	5	6	合計
		1	0	0	0	0	0	0	1

- 自動車の自動運転、小型無人機及び電波利用及び AI・IoT 等を活用した実証実験の促進に効果があったと見込まれる。

21 国(内閣府、警察庁、総務省、経済産業省、国土交通省)及び北九州市(計画認定日:平成30年10月23日)

項目	実績(年度)							目標
	平成30	令和元	2	3	4	5	6	
相談件数[件]	29	198	307	264	152	131	202	—
利用団体数[団体]	23	37	77	43	58	56	55	—
実証実験実施数[件]	57	77	36	36	17	9	5	10

- 相談件数及び利用団体数は、技術開発の進捗や適正な実証場所の選定等、技術開発に起因する事業者側の判断要素が大きいため、令和6年度目標は設定せず。

⑮開業ワンストップセンターの設置

事業数	令和元	2	3	4	5	6	合計
	1	0	0	0	0	0	1

- 外国人を含めた開業促進に効果があったと見込まれる。

22 内閣府ほか関係各省、北九州市(計画認定日:令和2年3月18日)

	実績(年度)						目標
	令和元	2	3	4	5	6	
利用者数[人]	—	3	100	101	195	217	150
申請実績[件]	—	1	10	10	22	20	20

⑯北九州市テレワーク推進センターの設置

事業数	令和5	6	合計
	1	0	1

- ビジネスがしやすい環境づくり、移住促進、関係人口創出に向け、テレワークの普及に効果があったと見込まれる。

25 国(内閣府、総務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省)及び北九州市(計画認定日:令和5年6月28日)

	実績(年度)		目標
	令和5	6	
来場者数[人]	264	690	—
利用者満足度(満足者率)[%]	74.2	72.9	80

- 来場者数は、テレワーク導入を希望又は関心がある者が来場するため、目標値を設定することはないため、令和6年度目標は設定せず。

⑲国家戦略特別区域海外大学卒業外国人留学生の就職活動促進事業

事業数	令和5	6	合計
	1	0	1

- 海外の専門性、日本で日本語力を身につけた優秀な留学生の日本企業への就職を促進する効果が期待される。

26 北九州市(計画認定日:令和6年3月15日)

	実績(年度)		目標
	令和5	6	6
相談対応件数[件]	1	10	—
日本語教育機関の要件適合に関する確認証明書交付数[件]	0	0	—
留学生の選定証明書交付数[件]	0	0	—
在留資格「特定活動」への変更を許可された留学生数[人]	0	0	—
うち就職者数[人]	0	0	—

- 卒業後の就職活動の延長のための在留資格を行いたいと考えている者が申請するものであり、目標値を設定することはなじまないため、令和6年度目標は設定せず。
- 過年度から行っている取組として、市内の日本語学校とのヒアリングを実施した。令和6年度に新たに行った取組・拡充した取組として、市内の日本語学校及び行政書士会とのヒアリングを実施した。

⑳国家戦略特別区域外国人エンジニア就労促進事業

事業数	令和6	合計
	1	1

- イノベーティブな国内企業の成長を担う海外の優秀なITエンジニアを確保し、我が国における産業の国際競争力の強化及び国際的な経済活動の拠点の形成に向けた効果が期待される。

27 北九州市(計画認定日:令和6年12月19日)

	実績(年度)	目標
	令和6	6
申請企業数[件]	1	—
企業認定数(単年)[社]	1	—
企業認定数(累計)[社]	1	—
本特例を活用して就労した外国人エンジニアの数[人]	0	—

- 外国人エンジニアの雇用を希望する企業が申請するものであり、目標値を設定することはなじまないため、令和6年度目標は設定せず。

沖縄県

1. 令和6年度の新規提案数

新規の提案数が1件であり、評価できる。

2. 令和6年度の新規活用事業数

- 新規の活用事業数は0件であり、活用に努めるべきである。

3. 認定区域計画の進捗状況

	認定事業の名称	主体	計画認定日	進捗状況
1	①国家戦略道路占用事業 (令和4年3月17日に全国展開)	【国道330号、那覇市道泉崎牧志線】 旭橋都市再開発株式会社	H27. 6. 29	—
2		【国際通り沿線】 那覇市国際通り商店街振興組合連合会	H27. 6. 29	—
3		【オリオン嵐山ゴルフ倶楽部前 今帰仁村道】 株式会社ジャパンエンターテイメント	R3. 6. 17	—
4	②国家戦略特別区域限定保育士事業	沖縄県	H27. 9. 9	達成
5	③国家戦略特別区域高度医療提供事業	社会医療法人友愛会	H28. 4. 13	進行中
6	④地域農畜産物利用促進事業 (令和2年3月31日に全国展開)	株式会社大地	H29. 12. 15	—
7		株式会社美らイチゴ	R元. 12. 18	—
8	⑤国家戦略特別区域農業支援外国人受入事業 (平成31年4月1日に全国展開)	沖縄県	H30. 6. 14	—
9	⑥近未来技術実証ワンストップセンターの設置	国(内閣府、警察庁、総務省、経済産業省、国土交通省)及び沖縄県	R元. 12. 18	達成
10	⑦特定非営利活動法人設立促進事業 (令和3年6月9日に全国展開)	沖縄県	R2. 12. 21	—
11	⑧特産酒類の製造事業(構造特区)	沖縄県恩納村において生産される地域の特産物として指定された農産物(やまぶどう又はこれに準ずるものとして財務省令で定めるものに限る。)を原料とした果実酒又はリキュールを製造しようとする者	R5. 3. 24	達成
12	⑨開業ワンストップセンターの設置	内閣府ほか関係各省、沖縄県	R5. 6. 28	達成

13	⑩認可外保育施設における指導監督基準に関する特例事業	沖縄県	R5. 12. 26	達成
----	----------------------------	-----	------------	----

4. 特例措置化・全国初認定・全国展開

- 該当なし。

5. 認定事業の活用状況等

②国家戦略特別区域限定保育士事業

事業数	平成27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	6	合計
	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1

- 地域限定保育士試験が実施され、地域の保育士不足解消等に向けて、保育人材の確保に貢献する効果があったと見込まれる。

4 沖縄県(計画認定日:平成27年9月9日)

	実績(年度)										目標
	平成27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	6	6
受験者数[人]	523	—	—	—	—	—	—	292	261	236	276
合格者数[人]	78	—	—	—	—	—	—	92	69	59	80

③国家戦略特別区域高度医療提供事業

事業数	平成28	29	30	令和元	2	3	4	5	6	合計
	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1

- 最先端医療の提供による世界トップクラスの「国際医療拠点」の形成に向けた効果が期待される。

5 社会医療法人友愛会(計画認定日:平成28年4月13日)

	実績(年度)									目標
	平成28	29	30	令和元	2	3	4	5	6	
増床数[床]	2	0	0	0	0	0	0	0	0	—
病床稼働率[%]	0	0	1.9	0.9	0	0	0.9	0	0	1.0
手術件数[件]	0	0	2	1	0	0	1	0	0	1

- 増床に向けた取組として、早期食道癌に対する内視鏡的粘膜下層剥離術(ESD)後の細胞シートを活用した再生医療に係る治験について、令和6年度に国立研究法人日本医療研究開発機構(AMED)が公募する事業へ申請を行うこととしているため、増床数について令和6年度目標は設定せず。
- 過年度から行っている取組として、早期食道癌に対する内視鏡的粘膜下層剥離術(ESD)後の細胞シートを活用した再生医療について、臨床研究の終了に伴う治験への移行を受けて、今後の病床活用に向け国立研究法人日本医療研究開発機構(AMED)が公募する事業へ申請をした。令和6年度に新たに行った取組・拡充した取組として、国立研究法人日本医療研究開発機構(AMED)が公募

する事業へ申請を行った他、開発企業とも企業治験の実施について交渉を行っている。

⑥近未来技術実証ワンストップセンターの設置

事業数	令和元	2	3	4	5	6	合計
	1	0	0	0	0	0	1

- 近未来技術である AI・IoT、自動運転、小型無人機等に係る実証実験の促進に効果があったと見込まれる。

9 国(内閣府、警察庁、総務省、経済産業省、国土交通省)及び沖縄県(計画認定日:令和元年 12 月 18 日)

	実績(年度)						目標
	令和元	2	3	4	5	6	6
相談件数[件]	12	51	82	83	53	45	48
利用団体数[団体]	11	33	56	29	32	25	48
実証実験実施数[件]	0	3	0	1	1	2	1

⑧特産酒類の製造事業(構造特区)

事業数	令和4	5	6	合計
	1	0	0	1

- 地域ブランドの創出を促進し、地域資源を活用した観光ビジネスの振興に効果があったと見込まれる。

11 沖縄県恩納村において生産される地域の特産物として指定された農産物(やまぶどう又はこれに準ずるものとして財務省令で定めるものに限る。)を原料とした果実酒又はリキュールを製造しようとする者(計画認定日:令和5年3月 24 日)

	実績(年度)			目標
	令和4	5	6	6
生産本数[本]	—	0	540	280

⑨開業ワンストップセンターの設置

事業数	令和5	6	合計
	1	0	1

- スタートアップの育成・輩出の促進に効果があったと見込まれる。

12 内閣府ほか関係各省、沖縄県(計画認定日:令和5年6月 28 日)

沖縄県

	実績(年度)		目標
	令和5	6	6
利用者数[人]	255	360	360
申請実績[件]	12	11	10

⑩認可外保育施設における指導監督基準に関する特例事業

事業数	令和5	6	合計
	1	0	1

- 乳幼児と同じ言語を話せる保育従事者を採用することで、保育従事者と乳幼児の円滑なコミュニケーションによる乳幼児の処遇向上及び保育の質の向上に効果があったと見込まれる。

13 沖縄県(計画認定日:令和5年 12 月 26 日)

	実績(年度)		目標
	令和5	6	6
適合施設数[件]	2	2	2
外国人乳幼児受入数[人]	342	408	410

仙北市

1. 令和6年度の新規提案数

- 新規の提案数は0件であり、提案に努めるべきである。

2. 令和6年度の新規活用事業数

- 新規の活用事業数が2件であり、高く評価できる。

3. 認定区域計画の進捗状況

	認定事業の名称	主体	計画認定日	進捗状況
1	①国有林野活用促進事業	有限会社グランピア	H27. 9. 9	要推進
2	②農業法人経営多角化等促進事業 (平成 28 年4月1日に全国展開)	株式会社メディカルファーム仙北	H27. 9. 9	—
3		有限会社グランピア	H28. 2. 5	—
4	③国家戦略特別区域高年齢退職者就業 促進事業 (平成 28 年4月1日に全国展開)	公益社団法人秋田県シルバー人材セ ンター連合会	H27. 10. 20	—
5	④特定実験試験局制度に関する特例事 業 (令和4年3月 10 日に全国展開)	FPV Robotics 株式会社	H28. 2. 5	—
6	⑤特定非営利活動法人設立促進事業 (令和3年6月9日に全国展開)	秋田県	H28. 5. 19	—
7	⑥国家戦略特別区域旅行業務取扱管理 者確保事業 (令和5年5月 12 日に全国展開)	仙北市	H29. 5. 22	—
8	⑦地域限定旅行業における旅行業務取扱 管理者の要件緩和事業(構造特区) (令和3年 12 月 23 日に全国展開)	仙北市農山村体験推進協議会	H30. 12. 17	—
9	⑧近未来技術実証ワンストップセンターの 設置	国(内閣府、警察庁、総務省、農林水 産省、経済産業省、国土交通省)及び 仙北市	R2. 12. 21	達成
10	⑨外国人雇用相談センターの設置	国(内閣府、法務省)及び仙北市	R6. 10. 23	達成
11	⑩開業ワンストップセンターの設置	内閣府ほか関係各省、仙北市	R6. 10. 23	達成

※太枠内は、令和6年度に計画認定した事業である。

4. 特例措置化・全国初認定・全国展開

- 該当なし。

5. 認定事業の活用状況等

① 国有林野活用促進事業

事業数	平成27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	6	合計
	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1

- 平場であり、水を確保でき、主要道路からアクセスできるという放牧等の条件に適した事業地が国有林野内で見つからないなか、効果発現の見通しがたっていない。進捗が大幅に遅れており、事業の継続可否を含めて計画の見直しを行う必要がある。

1 有限会社グランビア(計画認定日:平成27年9月9日)

	実績(年度)										目標
	平成27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	6	6
申請件数[件]	—	—	—	0	0	0	0	0	0	0	—
延べ活用件数[件]	—	—	—	0	0	0	0	0	0	0	—
延べ貸付面積[ha]	—	—	—	0	0	0	0	0	0	0	—
栽培作物の生産量[t]	—	—	—	0	0	0	0	0	0	0	—
放牧頭数[頭]	—	—	—	200	50	100	0	0	0	0	—

- 実施事業者である(有)グランビアの会社都合により事業実施が困難である旨の連絡を受けており、令和6年度目標は設定せず。
- 過年度から行っている取組として、農産物の栽培やアウトドアアクティビティでの活用など、他の活用方法も含め代替となる事業を模索し、企業誘致関連事業の場で本制度を紹介する等、国有林野活用に意欲のある事業者の選定に取り組んだ。令和6年度に新たに行った取組・拡充した取組として、国有林野活用に意欲のある事業者を広く探すため、仙北市DX推進ラボホームページの募集記事を更新した。
- 遅延した理由は、実施事業者である(有)グランビアの会社都合により事業実施が困難な状況となったためである。同社から当面は事業実施が困難である旨の連絡を受けており、農産物の栽培やアウトドアアクティビティでの活用など、他の活用方法も含め代替となる事業を模索し、企業誘致関連事業の際には本制度を積極的に紹介する等、国有林野活用に意欲のある事業者の選定に取り組んだ。

⑧ 近未来技術実証ワンストップセンターの設置

事業数	令和2	3	4	5	6	合計
	1	0	0	0	0	1

- AI・IoT、自動運転、無人航空機等を活用した実証実験の促進に効果があつたと見込まれる。

9 国(内閣府、警察庁、総務省、農林水産省、経済産業省、国土交通省)及び仙北市(計画認定日:令和2年12月21日)

	実績(年度)					目標
	令和2	3	4	5	6	6
相談件数[件]	1	14	13	11	12	10
利用団体数[団体]	0	9	11	10	9	10
実証実験実施数[件]	0	3	4	2	2	1

⑨外国人雇用相談センターの設置

事業数	令和6	合計
	1	1

- 高度外国人材等の市内就業を促進し、地域経済の活性化効果があったと見込まれる。

10 国(内閣府、法務省)及び仙北市(計画認定日:令和6年10月23日)

	実績(年度)	目標
	令和6	6
相談件数[件]	12	4
セミナー等の開催数[件]	2	1

⑩開業ワンストップセンターの設置

事業数	令和6	合計
	1	1

- 市内の創業を促進し、地域経済の活性化効果があったと見込まれる。

11 内閣府ほか関係各省、仙北市(計画認定日:令和6年10月23日)

	実績(年度)	目標
	令和6	6
利用者数[人]	29	2
申請実績[件]	4	1

仙台市

1. 令和6年度の新規提案数

- 新規の提案数が5件であり、極めて高く評価できる。

2. 令和6年度の新規活用事業数

- 新規の活用事業数が1件であり、評価できる。

3. 認定区域計画の進捗状況

	認定事業の名称	主体	計画認定日	進捗状況
1	①特定非営利活動法人設立促進事業 (令和3年6月9日に全国展開)	仙台市	H27. 9. 9	—
2	②国家戦略特別区域限定保育士事業	仙台市	H27. 9. 9	達成
3	③保険外併用療養に関する特例関連事業 (令和4年4月1日に全国展開)	東北大学病院	H28. 2. 5	—
4	④国家戦略道路占用事業 (令和4年3月 17 日に全国展開)	【東一番丁線、青葉山線、中央通線、 国道 286 号及び青葉通り線】 仙台市中心部商店街活性化協議会	H28. 9. 9 (H31. 2. 14 変更)	—
5		【泉中央駅前線、泉中央駅入口線、泉 中央歩行者専用道路1号線及び泉中 央歩行者専用道路2号線】 泉中央駅前地区活性化協議会	H28. 9. 9	—
6	⑤都市公園占用保育所等施設設置事業 (平成 29 年6月 15 日に全国展開)	社会福祉法人中山福祉会	H28. 9. 9	—
7	⑥国家戦略特別区域外国人創業活動促進事業 (令和7年1月1日に全国展開)	仙台市	H28. 12. 12	—
8	⑦国家戦略特別区域外国人創業活動促進事業(創業人材の事業所確保に係る特例) (令和7年1月1日に全国展開)	仙台市	R2. 6. 10	—
9	⑧雇用労働相談センターの設置	内閣府、厚生労働省、仙台市	H28. 2. 5	達成
10	⑨特区医療機器薬事戦略相談	東北大学病院	H28. 2. 5	達成
11	⑩一般社団法人等への信用保証制度の適用	仙台市	H29. 5. 22	達成
12	⑪革新的な医薬品の開発迅速化	東北大学病院	H29. 12. 15	達成

13	⑫課税の特例措置活用事業 (特定事業を行う一定の株式会社が発行した株式を取得した場合の特例)	株式会社アキウツーリズムファクトリー	H30. 3. 9	達成
14	⑬人材流動化支援施設の設置	内閣府、仙台市	H31. 4. 17	達成
15	⑭国家戦略特別区域創業者人材確保支援事業	株式会社 MAKOTO WILL	R 元. 9. 30	達成
16		株式会社アキウツーリズムファクトリー	R 元. 12. 18	達成
17		輝翠 TECH 株式会社	R6. 3. 15	進行中
18		株式会社キューテスト	R6. 3. 15	進行中
19		株式会社 CERCIT	R7. 3. 7	進行中
20	⑮近未来技術実証ワンストップセンターの設置	国(内閣府、警察庁、総務省、経済産業省、国土交通省)及び仙台市	R 元. 6. 11	達成
21	⑯国家戦略特別区域処方箋薬剤遠隔指導事業 (令和4年3月31日に全国展開)	仙台市	R2. 3. 18	—
22	⑰仙台テレワークサポートデスクの設置 (テレワーク推進センター)	内閣府ほか関係各省、仙台市	R2. 6. 10	達成
23	⑱国家戦略特別区域高度人材外国人受入促進事業 (令和5年3月31日に全国展開)	仙台市	R2. 12. 21	—
24	⑲開業ワンストップセンターの設置	内閣府ほか関係各省、仙台市	R3. 3. 25	達成

※太枠内は、令和6年度に計画認定した事業である。

4. 特例措置化・全国初認定・全国展開

- 仙台市の提案により特例措置化された「国家戦略特別区域外国人創業活動促進事業(創業人材の事業所確保に係る特例)」が、令和7年1月1日に全国展開された。

5. 認定事業の活用状況等

②国家戦略特別区域限定保育士事業

事業数	平成27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	6	合計
	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1

- 地域限定保育士試験の実施を通じ、平成29年度から県で年2回の通常試験が行われるようになり、市内の保育士不足の解消に向けて、保育士候補の掘り起こしに貢献する効果があったと見込まれる。

2 仙台市(計画認定日:平成 27 年9月9日)

	実績(年度)										目標
	平成 27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	6	6
受験者数[人]	—	437	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合格者数[人]	—	104	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地域限定保育士 就職者数[人]	—	—	11	22	21	0	0	0	0	0	—
待機児童数[人]	419	213	232	138	121	91	44	0	0	0	—

- 平成 29 年度以降、宮城県では年2回の保育士試験を実施しており、市の試験は県実施のものに集約することとしたため、令和6年度目標は設定せず。

⑧雇用労働相談センターの設置

事業数	平成 27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	6	合計
	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1

- 利用が拡大しベンチャー企業の起業・雇用の拡大に効果があったと見込まれる。

9 内閣府、厚生労働省、仙台市(計画認定日:平成 28 年2月5日)

	実績(年度)										目標
	平成 27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	6	6
センター 相談件数[件]	—	746※2	1,501※2	1,776※2	1,934※2	461	415	536	586	635	615
うち外国法人 相談件数[件]	—	2	13	5	3	4	2	1	—	—	—
雇用指針 活用件数[件]	—	316	1080	1244	1356	159	199	332	426	491	461
相談により雇用条 件について課題解 決された件数[件]	—	50	362	453	493	295	291	402	—	—	—
雇用指針作成後 の採用者数[人]	—	6	25	34	44	24	30	42	—	—	—
雇用指針の 活用率※1[%]	—	42	72	70	70	34	48	62	73	77	75
新規開業直後の 企業及びグローバ ル企業等からの 相談率[%]	—	—	—	—	—	—	31	32	25	33	30

※1 雇用指針の活用率は、雇用指針活用件数/センター相談件数により算出する。

※2 カウント方法を令和2年度以降変更した。令和2年度以降のカウント方法による令和元年度の相談件数は 1,032 件である。

- 令和5年度の事業者変更に伴い、うち外国法人相談件数及び相談により雇用条件について課題解決された件数、雇用指針作成後の採用者数については目標から外されたため、令和6年度目標は設定せず。

⑨特区医療機器薬事戦略相談

事業数	平成27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	6	合計
	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1

- 日本発の革新的医療機器の開発促進に効果があったと見込まれる。

10 東北大学病院(計画認定日:平成28年2月5日)

	実績(年度)										目標
	平成27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	6	6
活用件数[件]	—	—	2	0	0	0	0	1	0	0	1

⑩一般社団法人等への信用保証制度の適用

事業数	平成29	30	令和元	2	3	4	5	6	合計
	1	0	0	0	0	0	0	0	1

- 資金調達の円滑化を通じて、保健・福祉・医療、こどもの健全育成、まちづくり、環境等の社会的課題を解決するために活動する社会起業家支援に効果があったと見込まれる。

11 仙台市(計画認定日:平成29年5月22日)

	実績(年度)								目標
	平成29	30	令和元	2	3	4	5	6	6
申請件数[件]	13	5	14	14	11	10	10	21	10
認定件数[件]	13	5	14	14	11	10	10	21	10
うち融資実績件数[件]	11	6	13	13	6	9	10	17	10

⑪革新的な医薬品の開発迅速化

事業数	平成29	30	令和元	2	3	4	5	6	合計
	1	0	0	0	0	0	0	0	1

- 日本発の革新的な医薬品の開発促進に効果があったと見込まれる。

12 東北大学病院(計画認定日:平成29年12月15日)

	実績(年度)								目標
	平成29	30	令和元	2	3	4	5	6	6
活用件数[件]	1	1	1	0	1	4	4	4	2

⑫課税の特例措置活用事業(特定事業を行う一定の株式会社が発行した株式を取得した場合の特例)

事業数	平成29	30	令和元	2	3	4	5	6	合計
	1	0	0	0	0	0	0	0	1

- 地域経済の活性化を促進し、非営利の地域活動や他地域の地域おこし支援などの展開に効果があったと見込まれる。

13 株式会社アキウツーリズムファクトリー(計画認定日:平成 30 年3月9日)

	実績(年度)								目標
	平成 29	30	令和元	2	3	4	5	6	
投資額[万円]	—	—	1,100	—	—	—	540	400	—
売上額[万円]	—	2,500	3,500	3,300	5,200	5,300	6,000	6,000	—
常勤雇用者数[人]	1	4	4	4	4	4	4	4	—

※ 売上額は事業状況を把握するための参考値である。

- 本事業は、観光拠点の整備やインバウンド需喚起に向けた取組実施のため、令和元年に投資家からの出資を受けることが目標であり、既に目標達成しているため、令和6年度目標は設定せず。
- 観光拠点を活用した飲食・物販事業や観光資源活用(イベントなど)、地域おこしのための新規事業者支援を行っている。

⑬人材流動化支援施設の設置

⑭国家戦略特別区域創業者人材確保支援事業

	令和元	2	3	4	5	6	合計
⑬事業数	1	0	0	0	0	0	1
⑭事業数	2	0	0	0	2	1	5

※⑬・⑭は、官民の人材交流促進という共通の目的の下、相互に深い関連性を有することから、一括して記載する。

- 公務員の本特例活用は少ないが、それ以外では労働市場の流動性向上やスタートアップ企業における人材の確保に向けた支援という点で効果があったと見込まれる。

○ 人材流動化支援施設の設置

14 内閣府、仙台市(計画認定日:平成 31 年4月 17 日)

	実績(年度)						目標
	令和元	2	3	4	5	6	
登録社数[社]	2	0	0	6	5	5	5
登録人数[人]	33	0	0	6	5	5	5
相談件数[件]	19	0	0	40	31	20	20
成立件数[件]	7	0	0	6	5	5	5

○ 国家戦略特別区域創業者人材確保支援事業

15 株式会社 MAKOTO WILL(計画認定日:令和元年9月 30 日)

	実績(年度)						目標
	令和元	2	3	4	5	6	6
国家公務員相談人数[人]	0	0	0	1	0	—	—
国家公務員採用人数[人]	0	0	0	0	0	—	—

- 法人設立5年以上経過し、事業の対象外のため、令和6年度目標は設定せず。

16 株式会社アキウツーリズムファクトリー(計画認定日:令和元年12月18日)

	実績(年度)						目標
	令和元	2	3	4	5	6	6
国家公務員相談人数[人]	0	0	0	1	—	—	—
国家公務員採用人数[人]	0	0	0	0	—	—	—

- 法人設立5年以上経過し、事業の対象外のため、令和6年度目標は設定せず。

17 輝翠 TECH 株式会社(計画認定日:令和6年3月15日)

	実績(年度)		目標
	令和5	6	6
国家公務員相談人数[人]	0	0	1
国家公務員採用人数[人]	0	0	1

- 過年度から行っている取組として、仙台市で国家戦略特区サイトに掲載し積極的に PR を行っている。

18 株式会社キューテスト(計画認定日:令和6年3月15日)

	実績(年度)		目標
	令和5	6	6
国家公務員相談人数[人]	0	0	1
国家公務員採用人数[人]	0	0	1

- 過年度から行っている取組として、仙台市で国家戦略特区サイトに掲載し積極的に PR を行っている。

19 株式会社 CERCIT(計画認定日:令和7年3月7日)

	実績(年度)	目標
	令和6	6
国家公務員相談人数[人]	0	—
国家公務員採用人数[人]	0	—

- 区域計画認定が令和7年3月7日であり、事業開始から年度終了までの期間が僅かしかいないため、令和6年度目標は設定せず。

⑮近未来技術実証ワンストップセンターの設置

事業数	令和元	2	3	4	5	6	合計
	1	0	0	0	0	0	1

- AI・IoT、自動運転、小型無人機等を活用した実証実験の促進に効果があったと見込まれる。

仙台市

20 国(内閣府、警察庁、総務省、経済産業省、国土交通省)及び仙台市(計画認定日:令和元年6月 11 日)

	実績(年度)						目標
	令和元	2	3	4	5	6	6
相談件数[件]	11	77	73	74	67	87	60
利用団体数[団体]	11	51	67	67	63	50	49
実証実験実施数[件]	2	6	7	8	7	6	6

⑰仙台テレワークサポートデスクの設置(テレワーク推進センター)

事業数	令和2	3	4	5	6	合計
	1	0	0	0	0	1

- 企業における優秀な人材の確保及び生産性の向上を支援し、テレワークの普及に効果があったと見込まれる。

22 内閣府ほか関係各省、仙台市(計画認定日:令和2年6月 10 日)

	実績(年度)					目標
	令和2	3	4	5	6	6
来場者数[人]	919	1,349	536	875	849	500
利用者満足度(満足者率)[%]	73.4	88.5	92.2	84.3	85.5	80.0
テレワーク導入・業務のデジタル化実施件数[件]	42	4	21	69	53	5

⑲開業ワンストップセンターの設置

事業数	令和2	3	4	5	6	合計
	1	0	0	0	0	1

- 外国人を含めた開業促進に効果があったと見込まれる。

24 内閣府ほか関係各省、仙台市(計画認定日:令和3年3月 25 日)

	実績(年度)					目標
	令和2	3	4	5	6	6
利用者数[人]	—	126	280	280	279	250
申請実績[件]	—	23	43	47	43	40

愛知県

1. 令和6年度の新規提案数

- 新規の提案数は0件であり、提案に努めるべきである。

2. 令和6年度の新規活用事業数

- 新規の活用事業数が5件であり、高く評価できる。

3. 認定区域計画の進捗状況

	認定事業の名称	主体	計画認定日	進捗状況
1	①農地等効率的利用促進事業	常滑市	H27. 9. 9	達成
2	②農業法人経営多角化等促進事業 (平成 28 年4月1日に全国展開)	株式会社ブルーチップファーム	H27. 9. 9	—
3		株式会社デイリーファーム	H27. 9. 9	—
4	③地域農畜産物利用促進事業 (令和2年3月 31 日に全国展開)	株式会社ブルーチップファーム	H27. 9. 9	—
5		株式会社デイリーファーム	H27. 9. 9	—
6		郊外田園クラブ株式会社	H29. 1. 20	—
7	④農業への信用保証制度の適用関連事業 (平成 30 年7月1日に全国展開)	愛知県	H27. 9. 9 (H29. 9. 5変更)	—
8	⑤保険外併用療養に関する特例関連事業 (令和4年4月1日に全国展開)	名古屋大学医学部附属病院	H27. 9. 9	—
9		独立行政法人国立病院機構名古屋医療センター	H27. 9. 9	—
10		名古屋市立大学病院	H28. 4. 13	—
11	⑥公立国際教育学校等管理事業	愛知県	H27. 11. 27	達成
12	⑦特定非営利活動法人設立促進事業 (令和3年6月9日に全国展開)	愛知県、名古屋市	H27. 11. 27	—
13	⑧特定実験試験局制度に関する特例事業 (令和4年3月 10 日に全国展開)	キャリア技研株式会社	H28. 4. 13	—
14		株式会社プロドローン	H28. 4. 13	—
15		一般社団法人飛行体空間協議会	H28. 4. 13	—
16	⑨国家戦略特別区域外国人創業活動促進事業	愛知県	H29. 1. 20	—

愛知県

	(令和7年1月1日に全国展開)			
17	⑩国家戦略特別区域外国人創業活動促進事業(創業人材の事業所確保に係る特例) (令和7年1月1日に全国展開)	愛知県	R4. 3. 10	—
18	⑪国家戦略道路占用事業 (令和4年3月17日に全国展開)	【市道広井町線、市道広井町駅前線、市道広井町第3号線、県道名古屋津島線、市道泥江町線、市道錦通、市道駅西第1号線】 名古屋駅地区街づくり協議会	H29. 1. 20	—
19	⑫雇用労働相談センターの設置	内閣府、厚生労働省、愛知県	H27. 11. 27	達成
20	⑬民間事業者による公社管理道路運営事業(構造特区)	区域計画の認定後、愛知県道路公社から、民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律(PFI法)に基づく公共施設等運営権を付与された民間事業者	H27. 9. 9	達成
21	⑭近未来技術実証ワンストップセンターの設置	国(内閣府、警察庁、総務省、経済産業省、国土交通省)及び愛知県	H29. 9. 5	達成
22	⑮国家戦略特別区域農業支援外国人受入事業 (平成31年4月1日に全国展開)	愛知県	H30. 3. 9	—
23	⑯国家戦略特別区域家事支援外国人受入事業	愛知県	H30. 3. 9	達成
24	⑰国家戦略特別区域処方箋薬剤遠隔指導事業 (令和4年3月31日に全国展開)	愛知県	H30. 6. 14	—
25	⑱国家戦略特別区域自家用有償観光旅客等運送事業	日間賀島観光協会	H30. 12. 17	達成
26	⑲保安林の指定の解除手続期間の短縮関連事業 (令和3年12月14日に全国展開)	愛知県(企業庁)【西尾市吉良町及び善明町地内】	R元. 6. 11	—
27		愛知県(企業庁)【豊田市下山田代町及び蕪木町地内】	R元. 6. 11	—
28	⑳開業ワンストップセンターの設置	内閣府ほか関係各省、愛知県	R2. 3. 18	達成
29	㉑人材流動化支援施設の設置	内閣府、愛知県	R2. 3. 18	達成
30	㉒国家戦略特別区域海外大学卒業外国人留学生の就職活動支援事業 (令和3年9月27日に全国展開)	愛知県	R2. 9. 14	—
31	㉓国家戦略特別区域高度人材外国人受入促進事業 (令和5年3月31日に全国展開)	愛知県	R4. 3. 10	—
32	㉔課税の特例措置活用事業 (特定事業を行う一定の株式会社が発行した株式を取得した場合の特例)	株式会社 AJ クリエイト	R5. 3. 24	達成
33		アイティップス株式会社	R6. 10. 23	達成

34	㉕国家戦略特別区域工場等新增設促進事業	北名古屋市	R5. 6. 28	達成
35	㉖認可外保育施設における指導監督基準に関する特例事業	岡崎市	R6. 6. 4	達成
36	㉗国家戦略特別区域海外大学卒業外国人留学生の就職活動促進事業	愛知県	R6. 6. 4	進行中
37	㉘国家戦略特区支援利子補給金の支給事業	アイティップス株式会社	R6. 10. 23	達成
38		株式会社 BFAI セミコンダクタソリューションズ	R6. 12. 19	達成

※太枠内は、令和6年度に計画認定した事業である。

4. 特例措置化・全国初認定・全国展開

- 愛知県と常滑市から共同で提案のあった「水素導管に関する新たな技術の審査制度の創設」が、特例措置化を経ず、令和6年4月27日に全国措置として実現された。

5. 認定事業の活用状況等

①農地等効率的利用促進事業

事業数	平成27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	6	合計
	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1

- 申請から許可までの事務処理期間の大幅な短縮が達成されており、地域の農地流動化に貢献する効果があったと見込まれる。

1 常滑市(計画認定日:平成27年9月9日)

	実績(年度)										目標
	平成27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	6	6
申請件数[件]	35	30	32	26	29	48	25	28	33	17	38
農地面積[ha]	3.8	4.7	8.6	5.5	4.6	13	5.2	10.9	6.4	2.6	7.4
申請から許可までの短縮日数[日]	7	7	8	7	5	4	4	7	6	7	7

⑥公立国際教育学校等管理事業

事業数	平成27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	6	合計
	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1

- 民間が主体となった学校運営により、生産現場のニーズに対応した人材の育成を図る効果があったと見込まれる。

11 愛知県(計画認定日:平成 27 年 11 月 27 日)

	実績(年度)										目標
	平成 27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	6	6
指定管理法人への応募件数[件]	—	1	—	—	—	—	1	—	—	—	—
指定管理法人の指定数[件]	—	1	—	—	—	—	1	—	—	—	—
志願者数[人]	—	54	67	81	56	54	56	53	47	46	56
入学者数[人]	—	34	36	40	40	41	39	39	43	42	40
民間企業経験教員数[人]	—	—	39	65	69	51	72	78	85	64	60
校外実習受入企業数[社]	—	—	49	58	65	13	14	12	20	16	20

- 本事業は指定管理法人の指定期間が5年で、前回指定が令和3年のため、指定管理法人への応募件数及び指定管理法人の指定数については、令和6年度目標も設定せず。

⑫雇用労働相談センターの設置

事業数	平成 27	28	29	30		令和元	2	3	4	5	6	合計
	1	0	0	0		0	0	0	0	0	0	1

- 雇用ルールの周知徹底と紛争の未然防止に効果があったと見込まれる。

19 内閣府、厚生労働省、愛知県(計画認定日:平成 27 年 11 月 27 日)

	実績(年度)										目標
	平成 27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	6	6
センター相談件数[件]	—	702	1,523	1,949	2,358	2,341	2,197	2,168	2,431	1,875	2,300
セミナー参加者数[人]	—	824	890	968	1,101	1,099	911	942	1,336	1,126	400
相談件数のうち、ベンチャー・グローバル企業の相談件数[件]	—	68	134	180	394	260	168	205	181	220	185
新規開業直後の企業及びグローバル企業等からの相談率[%]	—	10	9	9	17	11	8	10	7	12	8
雇用指針の活用率※[%]	—	42	72	78	79	72	70	71	72	65	73
セミナー参加満足度[%]	—	—	99	100	99	99	100	100	96	99	96

※ 雇用指針の活用率は、雇用指針活用件数/センター相談件数により算出する。

⑬民間事業者による公社管理道路運営事業(構造特区)

事業数	平成 27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	6	合計
	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1

- 低廉で良質な利用者サービスの提供、沿線開発等による地域経済の活性化や民間事業者に対する新たな事業機会の創出等に効果があったと見込まれる。

20 区域計画の認定後、愛知県道路公社から、民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律(PFI 法)に基づく公共施設等運営権を付与された民間事業者(計画認定日:平成 27 年9月9 日)

	実績(年度)										目標
	平成 27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	6	6
通行台数[万台]	—	5,264	5,423	5,629	5,589	4,706	4,936	5,206	5,395	5,537	5,075
運営権対価[億円]	—	21.3	42.9	43.5	44.0	44.5	45.0	45.6	46.1	46.6	46.6
需要変動調整額[億円]	—	0.9	2.7	7.5	5.4	-14.0	-9.4	0.6	3.9	4.4	0
運営権対価(当該年度分)と需要変動調整額の合計[億円]	—	22.2	45.6	51.0	49.4	30.5	35.6	46.2	50.0	51.0	46.6
維持管理・運営業務要求水準達成率[%]	—	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
利便施設等運営業務要求水準達成率[%]	—	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100

⑭近未来技術実証ワンストップセンターの設置

事業数	平成 29	30	令和元	2	3	4	5	6	合計
	1	0	0	0	0	0	0	0	1

- 自動走行の公道実証実験の促進に効果があったと見込まれる。

21 国(内閣府、警察庁、総務省、経済産業省、国土交通省)及び愛知県(計画認定日:平成 29 年9月5 日)

	実績(年度)								目標
	平成 29	30	令和元	2	3	4	5	6	6
相談件数[件]	79	75	62	56	76	82	80	74	79
利用団体数[団体]	11	7	18	16	15	17	22	24	18
実証実験実施数[件]	9	8	8	7	8	10	17	23	8

⑯国家戦略特別区域家事支援外国人受入事業

事業数	平成 29	30	令和元	2	3	4	5	6	合計
	1	0	0	0	0	0	0	0	1

- 女性の活躍推進や家事支援ニーズへの対応に資する効果があったと見込まれる。

23 愛知県(計画認定日:平成 30 年3月9日)

	実績(年度)								目標
	平成 29	30	令和元	2	3	4	5	6	6
特定機関確認件数(単年)[件]	—	1	1	—	—	—	—	—	—
特定機関数[機関]	—	1	2	2	2	2	2	2	—
家事支援外国人材延べ受入数[人]	—	—	24	24	24	25	37	44	48
利用世帯数(年度最終月)[世帯]	—	—	57	67	—	7	154	205	175
利用回数[回]	—	—	449	1,655	1	50	2,845	6,447	5,316

- 特定機関確認件数(単年)及び特定機関数は、民間企業である特定機関が営利事業として各社の経営判断に基づき実施しており、第三者管理協議会として目標を設定するものではないため、令和6年度目標は設定せず。

⑱国家戦略特別区域自家用有償観光旅客等運送事業

事業数	平成 30	令和元	2	3	4	5	6	合計
	1	0	0	0	0	0	0	1

- 当該事業が廃止するまでの間、観光客の島内の移動手段として効果があったと見込まれる。

25 日間賀島観光協会(計画認定日:平成 30 年 12 月 17 日)

	実績(年度)							目標
	平成 30	令和元	2	3	4	5	6	6
提供台数[台]	—	1	—	—	—	—	—	—
運行件数(回数)[件]	—	—	—	—	—	—	—	—
利用人数[人]	—	11,885	—	—	—	—	—	—

- 令和2年度の道路運送法の改正により、本事業については、同法第 79 条の2の規定に基づく交通空白地有償運送とすることになり、令和3年8月 11 日付で、国家戦略特区の廃止の届け出があったため、実績はなく、令和6年度目標も設定せず。

⑳開業ワンストップセンターの設置

事業数	令和元	2	3	4	5	6	合計
	1	0	0	0	0	0	1

- 外国人を含めた開業促進に効果があったと見込まれる。

28 内閣府ほか関係各省、愛知県(計画認定日:令和2年3月 18 日)

	実績(年度)						目標
	令和元	2	3	4	5	6	6
利用者数[人]	—	9	48	60	98	88	40
申請実績[件]	—	0	19	20	26	36	20

②①人材流動化支援施設の設置

事業数	令和元	2	3	4	5	6	合計
	1	0	0	0	0	0	1

- 労働市場の流動性向上やスタートアップ企業における人材の確保に向けた支援という点で効果があったと見込まれる。

29 内閣府、愛知県(計画認定日:令和2年3月18日)

	実績(年度)						目標
	令和元	2	3	4	5	6	6
登録社数[社]	—	0	20	51	103	153	20
登録人数[人]	—	0	118	144	192	312	20
相談件数[件]	—	0	21	14	51	61	10
成立件数[件]	—	0	3	10	29	29	1

②④課税の特例措置活用事業(特定事業を行う一定の株式会社が発行した株式を取得した場合の特例)

事業数	令和4	5	6	合計
	1	0	1	2

- 障がい者アートの中核となる芸術産業の国際的な経済活動拠点を整備し、障がい者の社会活動を推進することで、新たな産業の創出・創業及び雇用の促進に効果があったと見込まれる。
- 国際的な経済活動の拠点の形成を図るとともに、日本の職人技術・文化を集積させることで、建設産業の国際競争力の強化に効果があったと見込まれる。

32 株式会社 AJ クリエイト(計画認定日:令和5年3月24日)

	実績(年度)			目標
	令和4	5	6	6
投資額[万円]	—	600	—	—
常勤雇用者数[人]	1	5	—	—

- 事業者において指定期間満了日(令和6年5月5日)までに投資を受けなかったため、令和6年度目標は設定せず。

33 アイティップス株式会社(計画認定日:令和6年10月23日)

	実績(年度)	目標
	令和6	6
投資額[万円]	—	—

- 事業者において指定期間満了日(令和6年12月31日)までに投資を受けなかったため、令和6年度目標は設定せず。

②⑤ 国家戦略特別区域工場等新增設促進事業

事業数	令和5	6	合計
	1	0	1

- 本特例活用により工場の増設が実現され、産業の国際競争力の強化及び国際的な経済活動の拠点の形成に効果があったと見込まれる。

34 北名古屋市(計画認定日:令和5年6月28日)

	実績(年度)		目標
	令和5	6	6
特例活用した工場の新設数[棟]	0	0	1
特例活用した工場の増設数[棟]	1	0	1
工場を新增設しようとする企業との相談数[件]	2	0	1
工場の新設に伴う設備投資予定額[円]	—	—	—
工場の増設に伴う設備投資予定額[円]	—	—	—

- 本事業は、事業内容に応じて投資額が異なることや、事業者にとって機密情報となり得る性質上、届出前後で市が把握することに不確実性が高いため、工場の新設に伴う設備投資予定額及び工場の増設に伴う設備投資予定額については、令和6年度目標は設定せず。

②⑥ 認可外保育施設における指導監督基準に関する特例事業

事業数	令和6	合計
	1	1

- 保育従事者と乳幼児の円滑なコミュニケーションによる乳幼児の処遇向上及び保育の質の向上に効果があったと見込まれる。

35 岡崎市(計画認定日:令和6年6月4日)

	実績(年度)	目標
	令和6	6
適合施設数[件]	1	1
外国人乳幼児受入数[人]	39	41

②⑦ 国家戦略特別区域海外大学卒業外国人留学生の就職活動促進事業

事業数	令和6	合計
	1	1

- 人手不足の解消や地域の国際競争力強化する効果が期待される。

36 愛知県(計画認定日:令和6年6月4日)

	実績(年度)	目標
	令和6	6
相談対応件数[件]	2	1
日本語教育機関の要件適合に関する確認証明書交付数[件]	1	1
留学生の選定証明書交付数[件]	0	1
在留資格「特定活動」への変更を許可された留学生数[人]	0	1
うち就職者数[人]	0	—

- うち就職者数は、本特例を活用する留学生は令和7年3月に卒業を迎え、実際に就職するのは令和7年度になることが想定されるため、令和6年度目標は設定せず。

⑳国家戦略特区支援利子補給金の支給事業

事業数	令和6	合計
	2	2

- 愛知県における経済活動の拠点の形成及び建設産業、半導体産業の国際競争力を強化する効果があったと見込まれる。

37 アイティップス株式会社(計画認定日:令和6年10月23日)

	実績(年度)	目標
	令和6	6
活用件数[件]	1	1
投資額[万円]	1,000	1,000

38 株式会社 BFAI セミコンダクタソリューションズ(計画認定日:令和6年12月19日)

	実績(年度)	目標
	令和6	6
活用件数[件]	1	1
投資額[万円]	2,000	2,000

広島県・今治市

(1) 広島県

1. 令和6年度の新規提案数

- 新規の提案数は1件であり、評価できる。

2. 令和6年度の新規活用事業数

- 新規の活用事業数は0件であり、活用に努めるべきである。

3. 認定区域計画の進捗状況

	認定事業の名称	主体	計画認定日	進捗状況
1	①国家戦略特別区域外国人創業活動促進事業 (令和7年1月1日に全国展開)	広島県・今治市	H28. 4. 13	—
2	②特定実験試験局制度に関する特例事業 (令和4年3月10日に全国展開)	株式会社エネルギア・コミュニケーションズ	H28. 4. 13	—
3		ルーチェサーチ株式会社	H28. 4. 13	—
4	③特定非営利活動法人設立促進事業 (令和3年6月9日に全国展開)	広島県、広島市	H29. 1. 20	—
5	④雇用労働相談センターの設置	内閣府、厚生労働省、広島県	H28. 4. 13	達成
6	⑤人材流動化支援施設の設置	内閣府、広島県	H28. 4. 13	達成
7	⑥国家戦略特別区域創業者人材確保支援事業	株式会社OTTA	H28. 4. 13	達成
8		株式会社ビー・エス	H28. 4. 13	達成
9	⑦国家戦略特別区域高度人材外国人受入促進事業 (令和5年3月31日に全国展開)	広島県	R元. 12. 18	—
10	⑧国家戦略道路占用事業 (令和4年3月17日に全国展開)	【福山駅箕沖幹線】 福山駅前開発株式会社	R2. 12. 21	—
11	⑨国家戦略特別区域海外大学卒業外国人留学生の就職活動支援事業 (令和3年9月27日に全国展開)	広島県	R2. 12. 21	—
12	⑩国家戦略特別区域工場等新增設促進事業	呉市	R5. 6. 28	達成

4. 特例措置化・全国初認定・全国展開

- 該当なし。

5. 認定事業の活用状況等

④雇用労働相談センターの設置

事業数	平成28	29	30	令和元	2	3	4	5	6	合計
	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1

- 活用が一定の水準を維持し、雇用ルール of 周知徹底と紛争の未然防止に効果があったと見込まれる。

5 内閣府、厚生労働省、広島県(計画認定日:平成28年4月13日)

	実績(年度)									目標
	平成28	29	30	令和元	2	3	4	5	6	
センター相談件数[件]	239	924	658	497	328	411	558	641	814	670
相談件数のうち、グローバル企業等の相談件数の件数[件]	1	0	0	1	0	12	9	55	43	55
相談件数のうち、新規開業直後の企業の相談件数の件数[件]	29	234	134	39	32	38	22	35	56	70
雇用指針の活用率※[%]	70	67	75	66	35	51	75	85	68	80
新規開業直後の企業及びグローバル企業等からの相談率[%]	13	25	20	8	10	12	5	14	7	19
雇用指針活用件数[件]	168	616	492	328	115	209	421	544	557	536

※雇用指針の活用率は、雇用指針活用件数/センター相談件数により算出する。

⑤人材流動化支援施設の設置

⑥国家戦略特別区域創業者人材確保支援事業

	平成28	29	30	令和元	2	3	4	5	6	合計
⑤事業数	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
⑥事業数	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2

※⑤・⑥は、官民の人材交流促進という共通の目的の下、相互に深い関連性を有することから、一括して記載する。

- 公務員の本特例活用はないが、それ以外では労働市場の流動性向上やスタートアップ企業における人材の確保に向けた支援という点で効果があったと見込まれる。

広島県・今治市

○ 人材流動化支援施設の設置

6 内閣府、広島県(計画認定日:平成 28 年4月 13 日)

	実績(年度)									目標
	平成 28	29	30	令和元	2	3	4	5	6	
相談件数[件]	10	12	10	11	15	26	18	27	32	20
成立件数[件]	2	3	2	5	5	7	2	3	0	5

○ 国家戦略特別区域創業者人材確保支援事業

7 株式会社OTTA(計画認定日:平成 28 年4月 13 日)

	実績(年度)									目標
	平成 28	29	30	令和元	2	3	4	5	6	
国家公務員相談人数[人]	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—
国家公務員採用人数[人]	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—

- 法人設立5年以上経過し、事業の対象外のため、令和6年度目標は設定せず。

8 株式会社ビー・エス(計画認定日:平成 28 年4月 13 日)

	実績(年度)									目標
	平成 28	29	30	令和元	2	3	4	5	6	
国家公務員相談人数[人]	0	0	0	0	0	—	—	—	—	—
国家公務員採用人数[人]	0	0	0	0	0	—	—	—	—	—

- 法人設立5年以上経過し、事業の対象外のため、令和6年度目標は設定せず。

⑩国家戦略特別区域工場等新增設促進事業

事業数	令和5	6	合計
	1	0	1

- 本特例活用により工場の増設が実現され、産業の競争力強化や地域経済活性化、雇用創出等に効果があったと見込まれる。

12 呉市(計画認定日:令和5年6月 28 日)

	実績(年度)		目標
	令和5	6	
特例活用した工場の新設数[棟]	—	0	1
特例活用した工場の増設数[棟]	1	0	1
工場を新增設しようとする企業との相談数[件]	2	4	4
工場の新設に伴う設備投資予定額[億円]	—	0	11.73
工場の増設に伴う設備投資予定額[億円]	20.86	0	20

(2) 今治市

1. 令和6年度の新規提案数

- 新規の提案数は1件であり、評価できる。

2. 令和6年度の新規活用事業数

- 新規の活用事業数は0件であり、活用に努めるべきである。

3. 認定区域計画の進捗状況

	認定事業の名称	主体	計画認定日	進捗状況
1	①国家戦略特別区域外国人創業活動促進事業 (令和7年1月1日に全国展開)	広島県・今治市	H28. 4. 13	—
2	②特定非営利活動法人設立促進事業 (令和3年6月9日に全国展開)	今治市	H28. 10. 4	—
3	③道の駅設置者民間拡大事業 (令和4年5月9日に全国展開)	民間事業者(今治市吉海町)	H29. 1. 20	—
4		民間事業者(今治市伯方町)	H29. 1. 20	—
5		民間事業者(今治市上浦町)	H29. 1. 20	—
6	④獣医師の養成に係る大学設置事業	学校法人加計学園	H29. 1. 20	達成
7	⑤国家戦略特別区域創業者人材確保支援事業	うずの鼻コミュニケーションズ株式会社	H28. 10. 4	達成
8		株式会社わっか	R元. 9. 30	達成
9	⑥近未来技術実証ワンストップセンターの設置	国(内閣府、警察庁、総務省、経済産業省、国土交通省)及び今治市	R3. 3. 25	達成

4. 特例措置化・全国初認定・全国展開

- 該当なし。

5. 認定事業の活用状況等

④獣医師の養成に係る大学設置事業

事業数	平成28	29	30	令和元	2	3	4	5	6	合計
	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1

- 高い志願倍率を維持しており、先端ライフサイエンス研究の推進や地域での感染症に係る水際対策の強化に寄与する人材の育成効果が見込まれる。

6 学校法人加計学園(計画認定日:平成 29 年 1 月 20 日)

	実績(年度)									目標
	平成 28	29	30	令和元	2	3	4	5	6	6
設置認可申請件数[件]	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—
設置認可件数[件]	—	1	—	—	—	—	—	—	—	—
志願者数[人]	—	2,303	2,010	1,946	2,121	2,212	3,047	3,383	3,951	2,500
入学者数[人]	—	147	172	151	140	143	145	145	183	140

- 平成 29 年 11 月に設置認可済みであるため、設置認可申請件数及び設置認可件数について令和 6 年度目標は設定せず。

⑤国家戦略特別区域創業者人材確保支援事業

	平成 28	29	30	令和元	2	3	4	5	6	合計
事業数	1	0	0	1	0	0	0	0	0	2

- 公務員の本特例活用はないが、それ以外では労働市場の流動性向上やスタートアップ企業における人材の確保に向けた支援という点で効果があったと見込まれる。

7 うずの鼻コミュニケーションズ株式会社(計画認定日:平成 28 年 10 月 4 日)

	実績(年度)									目標
	平成 28	29	30	令和元	2	3	4	5	6	6
国家公務員相談人数[人]	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—
国家公務員採用人数[人]	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—

- 法人設立 5 年以上経過し、事業の対象外のため、令和 6 年度目標は設定せず。

8 株式会社わか(計画認定日:令和元年 9 月 30 日)

	実績(年度)						目標
	令和元	2	3	4	5	6	6
国家公務員相談人数[人]	0	0	0	0	0	—	—
国家公務員採用人数[人]	0	0	0	0	0	—	—

- 法人設立 5 年以上経過し、事業の対象外のため、令和 6 年度目標は設定せず。

⑥近未来技術実証ワンストップセンターの設置

事業数	令和 2	3	4	5	6	合計
	1	0	0	0	0	1

- AI・IoT、自動運転、小型無人機等を活用した実証実験の促進に効果があったと見込まれる。

9 国(内閣府、警察庁、総務省、経済産業省、国土交通省)及び今治市(計画認定日:令和3年3月 25日)

	実績(年度)					目標
	令和2	3	4	5	6	6
相談件数[件]	—	15	22	15	12	15
利用団体数[団体]	—	15	22	15	12	15
実証実験実施数[件]	—	2	5	5	0	3

スーパーシティ（つくば市）

1. 令和6年度の新規提案数

- 新規の提案数が4件であり、極めて高く評価できる。

2. 令和6年度の新規活用事業数

- 新規の活用事業数は0件であり、活用に努めるべきである。

3. 認定区域計画の進捗状況

	認定事業の名称	主体	計画認定日	進捗状況
1	①国家戦略特別区域外国人創業活動促進事業 (令和7年1月1日に全国展開)	つくば市	R5. 3. 24	—
2	②国家戦略特別区域外国人創業活動促進事業(創業人材の事業所確保に係る特例) (令和7年1月1日に全国展開)	つくば市	R5. 3. 24	—
3	③開業ワンストップセンターの設置	国(内閣府、法務省、国税庁、厚生労働省)及びつくば市	R5. 3. 24	達成
4	④外国人雇用相談センターの設置	国(内閣府、法務省)及びつくば市	R5. 3. 24	進行中
5	⑤国家戦略特別区域創業者人材確保支援事業	株式会社 World Life Mapping	R5. 10. 20	達成
6		株式会社 Closer	R5. 10. 20	進行中
7		BioPhenolics 株式会社	R5. 10. 20	進行中
8	⑥近未来技術実証ワンストップセンターの設置	国(内閣府、警察庁、総務省、経済産業省、国土交通省)及びつくば市	R5. 10. 20	達成
9	⑦国家戦略特別区域データ連携基盤整備事業	一般社団法人つくばスマートシティ協議会	R5. 10. 20 (R6. 6. 4変更)	達成

4. 特例措置化・全国初認定・全国展開

- つくば市から提案のあった「地域内外の医師とオンラインで連携した小児かかりつけ医の構築」が、特例措置化を経ず、令和6年4月26日に全国措置として実現された。

5. 認定事業の活用状況等

③開業ワンストップセンターの設置

事業数	令和4	5	6	合計
	1	0	0	1

- 外国人や外国企業を含む企業の開業時の負担を軽減し、開業の促進に効果があったと見込まれる。

3 国(内閣府、法務省、国税庁、厚生労働省)及びつくば市(計画認定日: 令和5年3月 24 日)

	実績(年度)		目標
	令和5	6	6
利用者数[人]	14	49	12
申請実績[件]	6	22	12

- 過年度から行っている取組として、制度の周知を行っている。

④外国人雇用相談センターの設置

事業数	令和4	5	6	合計
	1	0	0	1

- 筑波研究学園都市の資源を生かした研究開発型スタートアップに対して、事業推進に必要な外国人材の雇用推進の効果が期待される。

4 国(内閣府、法務省)及びつくば市(計画認定日: 令和5年3月 24 日)

	実績(年度)		目標
	5	6	6
相談件数[件]	0	0	10
セミナー等の開催数[件]	0	0	1

- 過年度から行っている取組として、制度の周知を行っている。

⑤国家戦略特別区域創業者人材確保支援事業

事業数	令和5	6	合計
	3	0	3

- 労働市場の流動性向上やスタートアップ企業における人材の確保に向けた支援という点で効果が期待される。

5 株式会社 World Life Mapping(計画認定日: 令和5年 10 月 20 日)

	実績(年度)		目標
	令和5	6	6
国家公務員相談人数[人]	0	0	1
国家公務員採用人数[人]	0	0	1

- 過年度から行っている取組として、制度の周知を行っている。

6 株式会社 Closer(計画認定日:令和5年 10 月 20 日)

	実績(年度)		目標
	令和5	6	6
国家公務員相談人数[人]	0	0	1
国家公務員採用人数[人]	0	0	1

- 過年度から行っている取組として、制度の周知を行っている。

7 BioPhenolics 株式会社(計画認定日:令和5年 10 月 20 日)

	実績(年度)		目標
	令和5	6	6
国家公務員相談人数[人]	0	0	1
国家公務員採用人数[人]	0	0	1

- 過年度から行っている取組として、制度の周知を行っている。

⑥近未来技術実証ワンストップセンターの設置

事業数	令和5	6	合計
	1	0	1

- 自動車の自動運転、無人航空機の遠隔操作又は自動操縦及び AI・IoT 等の実証実験の促進の効果があつたと見込まれる。

8 国(内閣府、警察庁、総務省、経済産業省、国土交通省)及びつくば市(計画認定日:令和5年 10 月 20 日)

	実績(年度)		目標
	令和5	6	6
相談件数[件]	8	9	6
利用団体数[団体]	8	10	6
実証実験実施数[件]	0	1	1

- 過年度から行っている取組として、事業についてホームページに掲載している。令和6年度に新たに行った取組・拡充した取組として、市庁舎の他部署において、ドローン撮影に関する問合せを受けることがあるなどの本窓口に対するニーズを確認したため、該当部署に対して、本窓口への案内等を行った。

⑦国家戦略特別区域データ連携基盤整備事業

事業数	令和5	6	合計
	1	0	1

- 様々なデータを収集・整理・提供することにより、先端的区域データ活用事業活動の実施を促進した効果があつたと見込まれる。

9 一般社団法人つくばスマートシティ協議会(計画認定日:令和5年 10 月 20 日(令和6年6月4日
変更))

	実績(年度)		目標
	令和5	6	6
収集・整理するデータセットの数[件]	7	352	14
データ連携基盤を通じて提供される データを活用したサービスの数[件]	1	2	1

スーパーシティ（大阪府・大阪市）

1. 新規提案数

- 新規の提案数は12件(①1件、②2件、③9件)であり、極めて高く評価できる。

※括弧内は以下の①～③の内訳

- ① 令和6年度の新規提案
- ② 令和5年度の新規提案
- ③ スーパーシティ型国家戦略特別区域の区域指定に係る提案のうち、区域指定後、国家戦略特区ワーキンググループがヒアリングを開催し、又は「国家戦略特区において取り組む規制・制度改革事項等について」に対応方針、措置内容等について記載した事項

2. 新規活用事業数

- 新規の活用事業数は3件(①0件、②3件、うち全国初認定②2件)であり、高く評価できる。

※括弧内は以下①・②の内訳

- ① 令和6年度の新規活用事業
- ② 令和5年度の新規活用事業

3. 認定区域計画の進捗状況

	認定事業の名称	主体	計画認定日	進捗状況
1	①国家戦略特別区域データ連携基盤整備事業	大阪府	R5. 10. 20	達成
2	②国家戦略特別区域外国人創業活動促進事業 (令和7年1月1日に全国展開)	大阪市	R5. 10. 20	—
3	③大阪・関西万博に関連する仮設建築物の建築	大和ハウス工業株式会社	R5. 10. 20	達成

4. 特例措置化・全国初認定・全国展開

- 大阪府と大阪市から共同で提案のあった「万博に関する仮設工作物の設置に係る特例」及び「万博に関する仮設建築物の設置に係る特例」が、令和4年4月20日に特例措置化された。また、「大阪・関西万博に関連する仮設建築物の建築」について、令和5年10月20日に全国初の区域計画の認定を受けた。
- 大阪府と大阪市から共同で提案のあった「外国人一般を診療対象とした二国間協定の締結に係る要請のワンストップ化に関する特例」が、令和5年4月20日に特例措置化された。
- 「国家戦略特別区域データ連携基盤整備事業」について、令和5年10月20日に全国初の区域計画の認定を受けた。
- 大阪府と大阪市から共同で提案のあった「建設工事のシャトルバスによる貨客混載運送」が、特例

措置化を経ず、令和5年3月27日に全国措置として実現された。

- 大阪府と大阪市から共同で提案のあった「ソフトウェアを活用した気象予報に係る気象予報士の設置基準の緩和」が、特例措置化を経ず、令和4年12月14日に全国措置として実現された。
- 大阪府と大阪市から共同で提案のあった「ローカル5Gの共同利用」が、特例措置化を経ず、令和5年8月31日に全国措置として実現された。
- 大阪府と大阪市から共同で提案のあった「空飛ぶクルマの社会実装に向けた制度整備」が、特例措置化を経ず、令和6年3月29日までに全国措置として実現された。

5. 認定事業の活用状況等

① 国家戦略特別区域データ連携基盤整備事業

事業数	令和5	6	合計
	1	0	1

- 公民の様々なデータの流通・連携を促進し、府民の利便性向上と、大阪の都市競争力の強化に効果があったと見込まれる。

1 大阪府(計画認定日: 令和5年10月20日)

	実績(年度)		目標
	令和5	6	
収集・整理するデータセットの数[件]	584		300
データ連携基盤を通じて提供されるデータを活用したサービスの数[件]	11		8

- 令和6年3月にサービス提供を開始した。

③ 大阪・関西万博に関連する仮設建築物の建築

事業数	令和5	6	合計
	1	0	1

- 2025年大阪・関西万博に向けた取組の推進に効果があったと見込まれる。

3 大和ハウス工業株式会社(計画認定日: 令和5年10月20日)

	実績(年度)		目標
	令和5	6	
許可件数[件]	1	0	—

- 本事業は令和5年度に許可済みのため、令和6年度目標は設定せず。

加賀市・茅野市・吉備中央町

(1) 加賀市

1. 令和6年度の新規提案数

- 新規の提案数は0件であり、提案に努めるべきである。
- 加賀市・茅野市・吉備中央町の共同では、新規の提案数が1件であり、評価できる。

2. 令和6年度の新規活用事業数

- 新規の活用事業数が1件であり、評価できる。

3. 認定区域計画の進捗状況

	認定事業の名称	主体	計画認定日	進捗状況
1	①国家戦略特別区域外国人創業活動促進事業 (令和7年1月1日に全国展開)	加賀市	R5. 3. 24	—
2	②国家戦略特別区域外国人創業活動促進事業(創業人材の事業所確保に係る特例) (令和7年1月1日に全国展開)	加賀市	R5. 3. 24	—
3	③開業ワンストップセンターの設置	国(内閣府、法務省、国税庁、厚生労働省)及び加賀市	R5. 10. 20	達成
4	④近未来技術実証ワンストップセンターの設置	国(内閣府、警察庁、総務省、経済産業省、国土交通省)及び加賀市	R6. 10. 23	達成

※太枠内は、令和6年度に計画認定した事業である。

4. 特例措置化・全国初認定・全国展開

- 加賀市、茅野市及び吉備中央町から共同で提案のあった「電子証明書の発行の番号の活用に係る公的個人認証法上の取扱いの明確化」が、特例措置化を経ず、令和6年5月 31 日に全国措置として実現された。

5. 認定事業の活用状況等

③開業ワンストップセンターの設置

事業数	令和5	6	合計
	1	0	1

- 外国人を含めた開業促進に効果があったと見込まれる。

3 国(内閣府、法務省、国税庁、厚生労働省)及び加賀市(計画認定日:令和5年10月20日)

	実績(年度)		目標
	令和5	6	6
利用者数[人]	0	3	24
申請実績[件]	0	3	10

- 過年度から行っている取組として、市ホームページでの周知を行っている。令和6年度に新たに行った取組として、展示会、イベント等に出展した際の周知や利用後の広報(実際に活用した際に WEB サイトに記事掲載)を行った。

④近未来技術実証ワンストップセンターの設置

事業数	令和6	合計
	1	1

- 近未来技術を活用した実証事業を推進することで、近未来技術の早期実装の促進、新規産業の創出に効果があったと見込まれる。

4 国(内閣府、警察庁、総務省、経済産業省、国土交通省)及び加賀市(計画認定日:令和6年10月23日)

	実績(年度)	目標
	令和6	6
相談件数[件]	2	3
利用団体数[団体]	2	3
実証実験実施数[件]	2	3

(2) 茅野市

1. 令和6年度の新規提案数

- 新規の提案数が2件であり、高く評価できる。
- 加賀市・茅野市・吉備中央町の共同では、新規の提案数が1件であり、評価できる。

2. 令和6年度の新規活用事業数

- 新規の活用事業数は0件であり、活用に努めるべきである。

3. 認定区域計画の進捗状況

- 該当なし。

4. 特例措置化・全国初認定・全国展開

- 茅野市から提案のあった「地域内外の医師とオンラインで連携した小児かかりつけ医の構築」が、特例措置化を経ず、令和6年4月26日に全国措置として実現された。
- 加賀市、茅野市及び吉備中央町から共同で提案のあった「電子証明書の発行の番号の活用に係る公的個人認証法上の取扱いの明確化」が、特例措置化を経ず、令和6年5月31日に全国措置として実現された。
- 茅野市から提案のあった「空家等の所有者等に関する情報の行政内部利用に係る規定の適用範囲の明確化」が、特例措置化を経ず、令和7年3月31日に全国措置として実現された。

5. 認定事業の活用状況等

- 該当なし。

(3) 吉備中央町

1. 令和6年度の新規提案数

- 新規の提案数が1件であり、評価できる。
- 加賀市・茅野市・吉備中央町の共同では、新規の提案数が1件であり、評価できる。

2. 令和6年度の新規活用事業数

- 新規の活用事業数は0件であり、活用に努めるべきである。

3. 認定区域計画の進捗状況

	認定事業の名称	主体	計画認定日	進捗状況
1	①国家戦略特別区域外国人滞在施設経営事業	吉備中央町	R5. 10. 20	要推進

4. 特例措置化・全国初認定・全国展開

- 加賀市・茅野市及び吉備中央町から共同で提案のあった「電子証明書の発行の番号の活用に係る公的個人認証法上の取扱いの明確化」が、特例措置化を経ず、令和6年5月 31 日に全国措置として実現された。
- 吉備中央町から提案のあった「産後ケア事業の実施体制の強化」が、特例措置化を経ず、令和6年6月 12 日に全国措置として実現された。

5. 認定事業の活用状況等

①国家戦略特別区域外国人滞在施設経営事業

事業数	令和5	6	合計
	1	0	1

- 効果発現の見通しがたっていない。宿泊施設等の整備を通じた地域の関係人口の増加に向け、活用が求められる。

1 吉備中央町(計画認定日: 令和5年 10 月 20 日)

	実績(年度)		目標
	令和5	6	6
申請件数[件]	0	0	1
認定件数[件]	0	0	1
認定居室数[室]	0	0	1

- 令和6年度に新たに行った取組・拡充した取組として、町内の不動産業者、農家民宿開業希望者への情報提供のほか、広報紙へ周知を図っている。また、町内の不動産業者にニーズの聞き込みを行い、事業者の掘り起こしに取り組んでいる。

加賀市・茅野市・吉備中央町

- 遅延した理由は、各種広報を通じて問合せがわずかながらあるものの、相手方において具体的な活用の検討まで至らなかったためである。今後の対応としては、ニーズの掘り起こしを継続して行う予定である。

以上